

平成30年度
業務年報



Annual Report 2018
Fukushima Agricultural Technology Centre

福島県農業総合センター

目 次

I 農業総合センターの概要

1 機能と沿革	I	1
2 所在地	I	3
3 組織及び事務の概要	I	4

II 技術開発・企画調整

1 試験研究課題一覧	II	1
2 共同研究、受託研究、研究協定一覧	II	5
3 試験研究の概要	II	6
A 東日本大震災及び原子力災害からの復興	II	6
B 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上	II	17
C 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立	II	30
D 自然・環境と共生する農林水産業の推進	II	36
E 農林水産資源を活用した地域産業6次化の推進	II	40
F 技術移転、緊急課題	II	41
4 試験設計・試験成績検討会の開催状況	II	42
5 試験研究成果の公表	II	42
6 品種登録・職務発明	II	46
7 技術開発に伴う表彰・学位取得	II	46
8 有識者懇談会の開催	II	46
9 試験研究推進会議の開催	II	47
10 所内ゼミ	II	47
11 初任者研修	II	47

III 地域農業支援

1 技術移転・技術支援	III	1
(1) 農業総合センター技術移転セミナー	III	1
(2) 技術支援（鳥獣害防止対策）	III	1
(3) 有機農業技術実証の取組	III	1
(4) 営農再開に向けた作付実証の取組	III	2
2 指導・啓発活動	III	4
(1) 研修会	III	4
(2) 技術指導資料	III	10
(3) 技術相談対応件数	III	11
3 主要農作物種子生産実績	III	11
4 オリジナル品種の親株等の供給実績	III	13
5 家畜管理及び生産実績	III	13
(1) 畜産研究所本所	III	13
ア 家畜繫養実績	III	13
イ 各家畜繫養状況	III	14
ウ 各種生産実績	III	15
(2) 沼尻分場	III	18

IV 先進的農業者育成・支援

1	農業短期大学の業務実績	IV	1
	(1) 概要	IV	1
	(2) 農業経営部の取組	IV	1
	ア 専修教育の状況	IV	1
	イ 進路指導の取組	IV	1
	ウ 学生募集の取組	IV	2
	エ 学生数	IV	3
	オ 教育科目	IV	3
	カ 非常勤講師一覧	IV	6
	キ 教育行事	IV	6
	ク 各種表彰者	IV	7
	ケ 卒業生の進路状況	IV	8
	(3) 研修部の取組	IV	8
	ア 研修実施状況	IV	8
	イ 研修実績	IV	8
2	研修生・講習生の受入れ	IV	12

V 食の安全・環境と共生する農業支援

1	安全農業推進部の業務実績	V	1
	(1) 指導・有機認証課の業務	V	1
	ア 農薬に関する業務	V	1
	イ 農作物の野生鳥獣被害とりまとめ	V	1
	ウ 肥料に関する業務	V	1
	エ 飼料に関する業務	V	2
	オ 有機認証に関する業務	V	3
	(2) 発生予察課の業務	V	3
	ア 病害虫発生予察事業	V	3
	イ 病害虫診断同定	V	4
	ウ ミバエ類等侵入警戒調査事業	V	4
	エ ウメ輪紋ウイルス (plum pox virus) の発生状況調査	V	4
	オ キウイフルーツかいよう病 Psa 3 系統の発生状況調査	V	4
	カ 種馬鈴しょ検査	V	4
	キ ダリア PSTVd 調査	V	4
	ク 病害虫の防除に直結する発生予察体制への転換委託事業	V	5
	ケ 主要病害虫の発生状況	V	5
	(3) 分析課の業務	V	10
	ア 分析課の体制	V	10
	イ 農林水産物に係る緊急時環境放射線モニタリング	V	10
	ウ その他	V	10
2	有機農業推進室の業務実績	V	11

VI 県民との交流・情報発信

1	交流事業	VI	1
	(1) 第 13 回農業総合センターまつり	VI	1
	(2) 各種セミナー	VI	1
	(3) 第 9 回田んぼの学校	VI	1
	(4) 視察見学者の受入状況	VI	2
2	施設の利用状況	VI	2
3	農業総合センター研究成果発表会	VI	4

4	研究成果の発表	VI	4
	(1) 学会等研究発表	VI	4
	(2) シンポジウム等講演	VI	8
	(3) 学会誌等投稿	VI	9
	(4) 雑誌等投稿	VI	11
5	刊行物	VI	12
6	主要作物の生育情報の提供	VI	12
7	インターネットによる情報提供	VI	12
8	マスメディアによる報道	VI	13

VII 職員・財産

1	職員数	VII	1
2	技術・研究に関する職員研修	VII	1
3	施設・ほ場の面積及び飼養家畜数	VII	4

I 農業総合センターの概要

1 機能と沿革

(1) 機能

福島県農業総合センターは、農業関係の試験研究機関、病虫害防除所、肥飼料検査所及び農業短期大学校を再編統合し、5つの機能（ア 技術開発・企画調整機能、イ 地域農業支援機能、ウ 先進的農業者育成・支援機能、エ 食の安全・環境と共生する農業支援機能、オ 県民との交流・情報発信機能）を兼ね備えた本県農業振興の新たな拠点として平成18年4月郡山市日和田町に開所した。

ア 技術開発・企画調整機能

共通研究部門（経営・作業技術・生物工学・生産環境）、専門研究部門（水田畑作・園芸・果樹・畜産）、地域研究部門（会津・浜）が緊密に連携し、統合集中化のメリットを最大限に発揮することにより、実用性の高い技術の迅速かつ効率的な開発に取り組む。

イ 地域農業支援機能

地域農業を支援するため、既存の技術のみでは解決が困難な地域の課題に対し、現地の普及指導員、農業者、農業団体及び市町村等と共同して解決にあたる。

ウ 先進的農業者育成・支援機能

先進的な技術や最新の知見を営農条件に合った形に組み立て、実用的な新技術として生産現場に適応させることにより、複雑化・高度化する生産現場の課題解決の迅速化を図る。

農業教育面では、農業短期大学校と研究部門が一体的に地域を先導する農業後継者の育成にあたる。

エ 食の安全・環境と共生する農業支援機能

農業の振興には、環境に配慮し、消費者のニーズを重視して農産物を生産してゆくことが重要であるため、農業生産面からの環境保全や農薬等生産資材の適正使用の推進、農産物の安全性の確保に積極的に取り組む。また、県内における有機農業の普及拡大を強力に支援する。

オ 県民との交流・情報発信機能

センター整備の基本理念の一つである「開かれた試験研究機関」を具現化し、県民の様々な期待に応えられる交流・学習拠点としての役割を果たすため、県民の憩いの場や、子供たちの農業体験や食農教育、高齢者等の生涯学習等の機会を提供する。

(2) 沿革 その1

年 度		事 項
和 暦	西 暦	
明治 29 年	1896 年	安積郡小原田村（現 郡山市小原田）に農事試験場（後の農業試験場）を設置
34 年	1901 年	福島町（現 福島市）に肥飼料検査室（後の肥飼料検査所）を設置
35 年	1902 年	安達郡高川村（現 郡山市熱海町）に種馬飼育場（後の畜産試験場）を設置
43 年	1910 年	郡山町虎丸町（現 郡山市虎丸）に移転
大正 3 年	1914 年	伊達郡梁川町（現伊達市）に原蚕種製造所（後の蚕業試験場）を設置
7 年	1918 年	河沼郡若宮村（現 河沼郡会津坂下町）に農事試験場特別試験地（後の農業試験場会津支場）を設置
12 年	1923 年	石城郡神谷村（現いわき市）に石城分場（後の農業試験場いわき支場）を設置
14 年	1925 年	田村郡片曾根村（現田村市）にたばこ試験場を設置
昭和 10 年	1935 年	信夫郡平野村（現 福島市飯坂町）に農事試験場信達分場（後の果樹試験場）を設置 西白河郡矢吹町に県立修練農場（後の農業短期大学校）を設置 ※改称、統廃合により昭和 63 年（1988 年）現在名称
		相馬郡八幡村（現 相馬市成田）に農事試験場相馬水稻試験地（後の農業試験場相馬支場）を設置
		耶麻郡猪苗代町（現 猪苗代町）に猪苗代試験地（後の農業試験場冷害試験地）を設置
11 年	1936 年	郡山市に種鶏場（後の養鶏試験場）を設置 ※昭和 40 年（1965 年）改称、郡山市富田町に移転
17 年	1942 年	種馬飼育場を信夫郡荒井村（現 福島市）に移転（後の畜産試験場）
23 年	1948 年	安積郡富田村（現 郡山市富田町）に農事試験場を移転※昭和 36 年（1961 年）改称
27 年	1952 年	県内 16 か所に病虫害防除所を設置
33 年	1958 年	県特用作物原種農場をこんにゃく試験地として改称移管

(2) 沿革 その2

年 度		事 項
和 暦	西 暦	
平成 18 年	2006 年	農業総合センター発足 試験研究機関（農業試験場（本場・4支場・2試験地）果樹試験場、たばこ試験場、畜産試験場（本場・1支場）、養鶏試験場）、農業短期大学校、病害虫防除所、肥飼料検査所を再編統合
23 年	2011 年	センター本部安全農業推進部に分析課を設置
25 年	2013 年	国立研究開発法人東北農業研究センター農業放射線研究センター内（福島市）に福島市駐在を設置
27 年	2015 年	福島市駐在を廃止し、南相馬市に浜地域農業再生研究センターを設置 畜産研究所養鶏分場（郡山市）を廃止
28 年	2016 年	畜産研究所（福島市）に養鶏科を設置
29 年	2017 年	農業短期大学校を農業経営部5学科に再編し、研究科を廃止

2 所在地

福島県農業総合センター 本部

〒963-0531 郡山市日和田町高倉字下中道^{しもなかみち}116 番地
TEL 024-958-1700 FAX 024-958-1726

果樹研究所

〒960-0231 福島市飯坂町平野字檀^{だん}の東^{ひがし}1 番地
TEL 024-542-4191 FAX 024-542-4749

畜産研究所

〒960-2156 福島市荒井字地藏原甲18 番地
TEL 024-593-1096 FAX 024-593-4977

畜産研究所 沼尻分場

〒969-2752 耶麻郡猪苗代町大字蚕養字日影山乙^{こがい ひかげ}3696 番地
TEL 0242-64-3321 FAX 0242-64-2844

会津地域研究所

〒969-6506 河沼郡会津坂下町大字見明字南原^{みみょう}881 番地
TEL 0242-82-4411 FAX 0242-82-4416

浜地域研究所

〒979-2542 相馬市成田字五郎右エ門橋100 番地
TEL 0244-35-2633 FAX 0244-35-0319

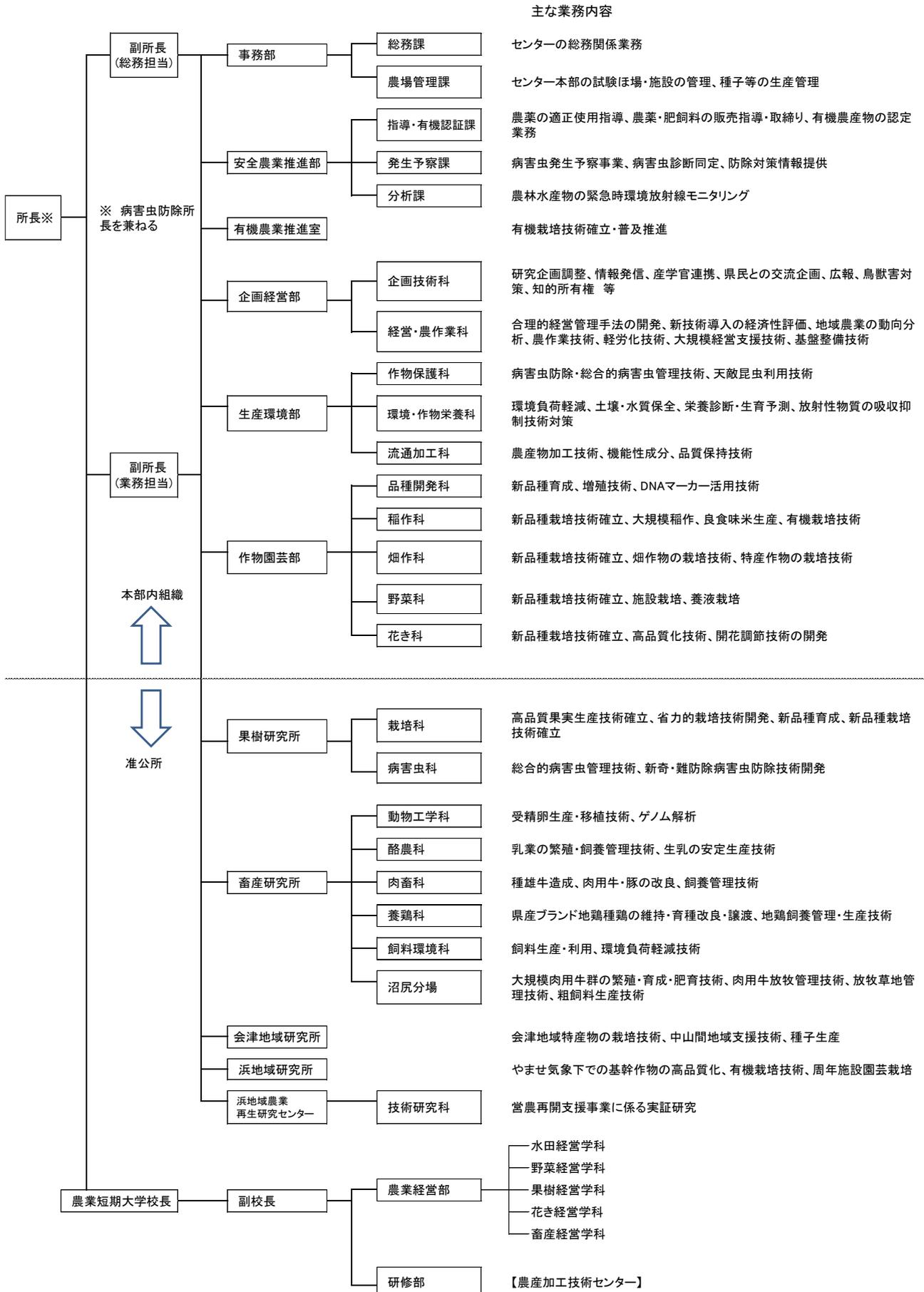
浜地域農業再生研究センター

〒975-0036 南相馬市原町区萱浜^{かいはま}字巢掛^{すかけば}場45 番 169
TEL 0244-26-9562 FAX 0244-26-9563

農業短期大学校

〒969-0292 西白河郡矢吹町一本木^{いっぼんぎ}446 番地 1
TEL 0248-42-4111 FAX 0248-44-4553

3 組織及び事務の概要



Ⅱ 技術開発・企画調整

1 試験研究課題一覧

大柱・中柱 課題番号	試験課題（大課題・中課題・小課題）	始期	終期	担当部所	予算区分
A 東日本大震災及び原子力災害からの復興					
A I 放射性物質の除去・低減技術の確立					
A I-1 ふくしまの食と農を再生する放射性物質対策技術の確立					
A I-1-1	放射性物質の分布状況の把握	H27	H32	生産環境部 果樹研究所 浜地域農業再生研究センター	繰入金 受託 ^{*1}
A I-1-2	農用地等における放射性物質の除去・低減技術の確立	H27	H32	生産環境部	繰入金
A I-1-3	農産物・畜産物における放射性物質の吸収抑制技術等の確立	H27	H32	生産環境部 作物園芸部 果樹研究所 畜産研究所 浜地域農業再生研究センター	繰入金 受託 ^{*1,2}
A I-1-4	原発事故からの復興のための放射性物質対策に関する実証研究	H30	H32	生産環境部 作物園芸部 畜産研究所 浜地域農業再生研究センター	受託 ^{*1}
A II 避難地域等における営農再開のための技術の確立					
A II-2 避難地域等に新たな農業を拓く支援技術の実証研究					
A II-2-1	避難地域等における営農再開のための支援研究	H28	H32	浜地域農業再生研究センター	営農再開支援事業
A II-2-2	避難地域等の営農再開のための先端技術の実証研究	H28	H30	浜地域農業再生研究センター	国庫
A II-2-3	除染後農地における土壌化学性および放射性物質の「見える化」技術を活用した地カムラ改善技術の開発	H30	H32	浜地域農業再生研究センター	国庫
A II-2-4	ブロッコリー収穫ロボットの開発及び実証	H30	H32	企画経営部	国庫
A II-2-5	高品質米生産管理システムの開発及び実証	H30	H32	作物園芸部	国庫
A II-3 復興ステージに応じた果樹・大規模水田輪作・野菜・花きの生産技術の実証					
A II-3-1	浜通り地域におけるナシとブドウの早期成園化技術導入に関する実証研究	H30	H32	果樹研究所	受託 ^{*1}
A II-3-2	自給飼料を導入した大規模水田輪作による耕畜連携システムの実証研究	H30	H32	畜産研究所 作物園芸部	受託 ^{*1}
A II-3-3	大規模露地野菜の効率的栽培管理技術の実証研究	H30	H32	作物園芸部 企画経営部 生産環境部 浜地域研究所	受託 ^{*1}
A II-3-4	花きの計画生産・出荷管理システムの実証研究	H30	H32	作物園芸部 企画経営部 生産環境部	受託 ^{*1}
A IV 新技術の開発と生産現場への移転					
A IV-1 「ふくしまの宝」を生かした農業復興加速化のための生産技術の確立					
A IV-1-1	「ソバ」「シュッコンカスミソウ」の生産拡大に向けた高品質安定生産技術の確立	H28	H30	会津地域研究所 生産環境部 浜地域研究所	繰入金
A IV-1-2	ふくしま「医食同源の郷」を目指した「オタネニンジン」「エゴマ」の省力・低コスト安定生産技術の確立	H28	H30	会津地域研究所 企画経営部 生産環境部 作物園芸部	繰入金 国庫
A IV-1-3	県オリジナル酒造好適米育成加速化と酒米品質向上技術の確立	H28	H32	作物園芸部 会津地域研究所 浜地域研究所	繰入金 県単

AIV-1-4	冬期間における地域特産野菜の生産技術の開発	H28	H30	会津地域研究所 生産環境部	県単
B 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上					
B I 安全・安心な農林水産物生産技術の確立					
B I-1 高品質・安定生産を目指した農業生産環境の管理技術の確立					
B I-1-1	新奇・難防除病害虫に対する防除技術の開発	H27	H32	生産環境部	受託 ^{*1} 県単
B I-1-2	果樹病害虫の防除法改善に関する試験	H27	H32	果樹研究所	繰入金 受託 ^{*1}
B I-1-3	果樹における樹種共通防除体系の確立	H27	H32	果樹研究所	県単
B I-1-4	省力的な稲作栽培に適応した雑草防除技術の確立	H27	H32	作物園芸部	県単
B I-1-5	安全で効率的な新農薬・新資材等の実用化	H27	H32	生産環境部 作物園芸部 果樹研究所 会津地域研究所	受託 ^{*6}
B I-1-6	コメの重金属低減技術確立試験	H28	H30	生産環境部	国庫
B I-1-7	福島県内のキュウリ産地で発生する主要病害虫の被害進行度に応じた電子画像データの取得および人工知能の実証	H29	H33	生産環境部	受託 ^{*1}
B II 農林水産物の安定供給技術の確立 省力化・高品質化等の生産技術の確立					
B II-1 新たなふくしまの農業を支える革新的農業支援技術の開発と 経営的評価及び経営管理システムの構築					
B II-1-1	新たな農業・農村政策を受けた水田作営農体制（システム）の構築	H27	H32	企画経営部	県単
B II-1-2	浜通りの震災復興に向けた大規模水田農業生産技術の確立	H27	H32	浜地域研究所	県単
B II-1-3	経営管理の現状分析と経営環境の変化に対応した多様なスキルの獲得	H27	H32	企画経営部	県単
B II-1-4	ICTを活用した農業支援システムの開発（農作業安全、獣害対策）	H27	H32	企画経営部	県単
B II-1-5	農作物の管理・収穫作業における補助用具を用いた労働負担軽減策	H27	H32	企画経営部	県単
B II-2 安全・安心な農業生産基盤を築く農業用施設等の機能診断技術及び保全管理技術の確立					
B II-2-1	土地改良施設における簡易的な機能診断技術と保全管理技術の確立	H27	H30	企画経営部	繰入金 受託 ^{*3}
B II-2-2	農業用揚排水ポンプ等の機能診断技術の確立	H27	H30	企画経営部	繰入金
B II-2-3	受益者対応型中山間地域の暗渠排水技術の確立	H28	H31	企画経営部	繰入金
B II-3 多様なニーズに応える土地利用型作物栽培の高品質・安定生産技術の確立					
B II-3-1	福島県における黒根腐病による被害実態解析と防除技術の開発	H27	H31	作物園芸部	受託 ^{*1}
B II-3-2	大豆の省力・安定栽培技術の確立	H27	H32	作物園芸部	県単
B II-3-3	地域性を活かしたナタネ優良品種の選抜と栽培体系の確立	H27	H32	作物園芸部	県単
B II-3-4	葉たばこ特別調査	H27	H32	作物園芸部	受託 ^{*5}
B II-3-5	麦類の低コスト・安定栽培技術の確立	H26	H32	作物園芸部	県単
B II-3-7	主要農作物生育解析調査	H27	H32	作物園芸部 会津地域研究所 浜地域研究所	県単
B II-3-8	会津地域における米の省力・低コスト技術および高品質米安定生産技術の確立	H27	H32	会津地域研究所	受託 ^{*1} 県単
B II-3-9	実需者等のニーズに応じた加工適性と広域適応性を持つ大豆品種等の開発	H26	H30	会津地域研究所	受託 ^{*1}

BⅡ-3-10	飼料用米の導入による水田営農の再開加速化支援	H30	H31	浜地域研究所	国庫
BⅡ-3-11	マルチオミクス解析に基づく作物の安定多収に向けた栽培技術の開発	H30	H34	作物園芸部	受託 ^{*7}
BⅡ-4	ふくしまの魅力溢れる県産野菜・花きの高品質・省力化生産技術の確立				
BⅡ-4-1	主要野菜の安定生産技術の確立	H27	H32	作物園芸部	受託 ^{*6} 県単
BⅡ-4-3	ふくしまの特色ある露地花きの安定生産技術の確立	H27	H32	作物園芸部	県単
BⅡ-4-4	ふくしまの地域特性を活かした施設花きの安定生産技術の確立	H27	H32	作物園芸部	受託 ^{*9} 県単
BⅡ-4-5	会津地域の特色を活かした野菜・花きの高品質安定生産技術の確立	H27	H32	会津地域研究所	受託 ^{*1} 県単
BⅡ-4-6	浜通りの震災復興に向けた野菜・花き生産振興支援技術の開発	H27	H32	浜地域研究所	県単
BⅡ-4-7	水田経営へのタマネギ等高収益野菜の導入による収益向上の実証	H29	H31	作物園芸部 浜地域研究所	受託 ^{*1}
BⅡ-5	県産果樹の競争力を高める革新的な省力化・高品質生産技術の確立				
BⅡ-5-1	果樹の安定生産を支援する生育予測技術及び生育障害対策技術の確立	H27	H32	果樹研究所	県単
BⅡ-5-2	果樹新品種及び一般品種の栽培特性等調査	H27	H32	果樹研究所	県単
BⅡ-5-3	果樹のジョイント栽培等新技術の導入による革新的栽培技術体系の確立	H27	H32	果樹研究所	受託 ^{*1} 県単
BⅡ-5-4	果樹の省力・高品質生産技術体系の確立	H27	H32	果樹研究所	受託 ^{*1} 県単
BⅡ-5-5	積雪寒冷地域における果樹の省力安定生産技術の確立	H27	H32	会津地域研究所	繰入金 県単
BⅡ-6	県産家畜の安定生産・高付加価値化技術の確立				
BⅡ-6-1	乳牛の安定生産技術の確立	H27	H32	畜産研究所	受託 ^{*1} 県単
BⅡ-6-2	肉用牛の安定生産技術の確立	H27	H32	畜産研究所	県単
BⅡ-6-3	豚の安定生産・高付加価値化技術の確立	H27	H32	畜産研究所	受託 ^{*1} 県単
BⅡ-6-4	県産ブランド地鶏の安定生産・高付加価値化技術の確立	H27	H32	畜産研究所	県単
C 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立					
CⅠ 多様化したニーズに対応した品種開発・家畜の改良等					
CⅠ-1 県オリジナル水稻・野菜・花き品種等の育成・選定					
CⅠ-1-1	競争力と個性のある水稻品種の育成	H27	H32	作物園芸部 浜地域研究所	県単
CⅠ-1-2	新需要対応オリジナル水稻品種開発事業	H27	H30	作物園芸部 浜地域研究所	県単
CⅠ-1-3	耐冷性やいもち病抵抗性を強化した東北オリジナル業務・加工用多収品種の開発	H26	H30	浜地域研究所	受託 ^{*1}
CⅠ-1-5	競争力と個性のある野菜品種の育成	H27	H32	作物園芸部	繰入金 県単
CⅠ-1-6	競争力と個性のある花き品種の育成	H27	H32	作物園芸部	県単
CⅠ-1-7	競争力と個性のある品種育成のための促進技術開発	H27	H32	作物園芸部	県単
CⅠ-1-8	バイオ活用による優良原種苗の長期保存・増殖技術開発	H27	H32	作物園芸部	県単
CⅠ-1-9	奨励品種決定調査	H27	H32	作物園芸部 会津地域研究所 浜地域研究所	県単
CⅠ-1-10	大豆系統適応性検定試験	H27	H32	作物園芸部	受託 ^{*4}

C I-1-11	麦類育成系統の地域適応性試験	H27	H32	作物園芸部	受託 ^{*4}
C I-1-12	牧草・飼料作物の優良草種・品種の選定	H27	H32	畜産研究所	県単
C I-1-13	水稻の収量等の重要形質遺伝子間並びに遺伝子-環境間相互作用の解明とゲノム育種による超多収系統の育成	H30	H32	作物園芸部	受託 ^{*1}
C I-2	県オリジナル果樹品種等の育成・選定				
C I-2-1	県オリジナル果樹品種の育成	H27	H32	果樹研究所	繰入金 県単
C I-2-2	果樹系統適応性検定試験	H27	H32	果樹研究所	受託 ^{*4} 県単
C I-3	県オリジナル優良家畜の改良				
C I-3-1	「フクシマD桃太郎」の開放型育種の開発	H27	H32	畜産研究所	県単
C I-3-2	県ブランド鶏の改良と開発	H27	H32	畜産研究所	県単
C I-3-3	胚移植技術（雌雄判別）を活用した高能力肉用牛の効率的生産技術の確立	H27	H32	畜産研究所	県単
C I-3-4	ゲノム情報を活用した家畜の育種改良技術の確立	H27	H32	畜産研究所	県単
C I-3-5	新生「福島牛」ブランドの確立	H27	H32	畜産研究所	県単
C II	開発・改良した種苗や家畜等の安定生産技術の確立 優良種苗、改良家畜等の利活用技術の確立				
C II-1	県オリジナル品種等の普及を促進する栽培管理技術の確立				
C II-1-1	県産米の高品質化・良食味米生産のための栽培管理技術の確立	H27	H32	作物園芸部	受託 ^{*8} 県単
C II-1-2	県オリジナル果樹品種の安定生産技術確立	H27	H32	果樹研究所	県単
C II-1-3	県オリジナル品種「会津のかおり」の生産安定と品質向上	H27	H32	会津地域研究所	県単
D 自然・環境と共生する農林水産業の推進					
D I	農林水産業における資源の循環利用のための技術確立 環境負荷低減技術や野生鳥獣と共生するための技術確立 地球温暖化に対応するための技術確立				
D I-1	資源循環型農業技術の開発と野生鳥獣被害の軽減技術の確立				
D I-1-1	果樹園での有機資源活用による環境負荷低減技術の確立	H27	H32	生産環境部	県単
D I-1-3	有機農産物の低投入持続型栽培技術の確立	H29	H32	有機農業推進室	国庫
D I-1-5	果樹における生物資源を活用した環境調和型病虫害防除技術の開発	H27	H33	果樹研究所	受託 ^{*1} 県単
D I-1-6	肥培管理支援に関する研究	H27	H32	生産環境部	県単
D I-1-7	水稻直播栽培による超多収品種とバイオ肥料を活用した飼料米生産技術開発	H28	H31	浜地域農業再生研究センター 生産環境部 浜地域研究所	受託 ^{*1}
D I-1-9	ICTを用いた総合的技術による農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立	H28	H30	企画経営部	受託 ^{*1}
D I-1-10	農地土壌温室効果ガス排出量調査（全国規模の農地土壌炭素等の実態調査）	H25	H32	生産環境部	国庫
D I-1-11	肥効調節型肥料による温室効果ガス削減効果の検証	H25	H30	生産環境部	受託 ^{*1}
D I-1-12	生分解性マルチフィルムを用いた栽培体系における温室効果ガス排出とLCA評価	H28	H30	生産環境部	科研費
D I-1-13	堆肥・回収アンモニアを活用した低コスト高機能肥料の開発	H29	H30	生産環境部 浜地域農業再生研究センター	受託 ^{*1}
D I-1-14	ニホンジカ被害拡大を阻止する技術確立事業	H30	H32	企画経営部	繰入金
D I-1-15	東電福島第一原発事故後の水田の生物：営農再開後の遷移実態の解明	H30	H32	浜地域研究所 浜地域農業再生研究センター	科研費

E 農林水産資源を活用した地域産業6次化の推進					
E I 県産農林水産物の高付加価値化及び商品化のための加工技術確立 地域資源の特徴を生かせる栽培・加工技術確立					
E I-1 県産農産物の加工・品質保持技術の開発					
E I-1-1	地域産業6次化推進のための県産農産物の加工技術の開発	H27	H32	生産環境部	県単
E I-1-3	輸出拡大に向けた県産農産物の品質保持技術の確立	H30	H30	会津地域研究所	繰入金
F 技術移転、緊急課題					
F-1	水稲の雑草イネの防除対策技術の確立	H30	H30	作物園芸部	県単
F-2	桃及び柿のCA保存適性の検討	H30	H30	生産環境部	県単
F-2	あんぽ柿の加工(乾燥)中に発生するへたカビの発生要因の解析	H30	H30	生産環境部	県単
【委託元】	※1 農林水産省 ※2 一般社団法人日本草地畜産種子協会 ※3 国立研究開発法人 科学技術振興機構 ※4 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 ※5 日本たばこ産業株式会社 ※6 公益社団法人福島県植物防疫協会 ※7 内閣府 ※8 新稲作研究会 ※9 一般社団法人 日本種苗協会				

2 共同研究、受託研究、研究協定一覧

(1) 福島県農林水産部共同研究

- ア 「低カドミウム遺伝子を付与したイネ系統の作成(福島県)」
(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構農業環境変動研究センター)
- イ 和牛における経済形質のゲノム選抜手法の確立 (独立行政法人家畜改良センター)

(2) 福島県農林水産部受託研究

- ア トルコギキョウ品種特性調査 (一般社団法人日本種苗協会)

(3) 研究協定

- ア 避難地域等における営農再開のための支援研究 (株式会社南東北クボタ)
- イ マルチコプターを用いた斑点米カメムシ類の防除実証 (東北スカイテック株式会社)
- ウ 水稲密苗移植栽培における側条施肥の効果実証 (ヤンマーアグリジャパン株式会社東北支社)
- エ 傾斜ベルトコンベア式エゴマ選別機の開発 (株式会社山本製作所)
- オ 農林産物からの機能性素材の実用化に関する基礎研究 (星薬科大学)
- カ 樹園地における放射性セシウムの可溶化及び移動機構の解明 (公益財団法人環境科学技術研究所)
- キ 水田等への作付けに適応するアスパラガスの安定・省力・多収技術の確立に関する研究
(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構野菜花き研究部門、長野県野菜花き試験場、香川県農業試験場)
- ク 倍加半数体リンゴ品種を利用した果実形質の遺伝解析に関する研究
(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹茶業研究部門)
- ケ オタネエンジンの生産性向上・生産労力軽減に関する技術開発
(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構東北農業研究センター)
- コ 地域資源を活用した水稲の品種育成に関する研究
(国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構*1ほか30公設試験研究機関)

*1 次世代作物開発研究センター

3 試験研究の概要

中課題単位で概要を記載。ただし、小課題以下で予算が異なる場合は予算に併せて概要を記載した。

A 東日本大震災及び原子力災害からの復興

A I 放射性物質の除去・低減技術の確立

A I - 1 ふくしまの食と農を再生する放射性物質対策技術の確立

A I - 1 - 1 放射性物質の分布状況の把握

1 試験課題名：土壌の経年調査		A I -1-1-1
予算区分 受託（放射性物質測定調査委託事業） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	今年度は、県内農耕地について、基準点7地点と定点79地点（水田：40点、畑地：21点、樹園地：10点、草地：8点）の調査を実施した。調査初年度（H24）に対する本年度の土壌中放射性セシウム濃度は、水田および畑地では物理的減衰並に低下していた。また、樹園地および草地では物理的減衰により低下しているものの、年度間のばらつきがあった。水田土壌中の交換性カリ含量はH24年度と比較し、やや増加傾向にあった。	
2 試験課題名：農地における放射性セシウム濃度深度分布の把握		A I -1-1-2
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	今年度は、農業総合センター本部内の未除染耕起済水田の地表から0～30cmの放射性セシウム深度分布について調査した。放射性セシウムの深度分布は、耕うんによって作土層ではほぼ均一であった。このほ場では毎年耕うん、水稻作付けを行っているが、現状作土層から下方への移動はほぼないと考えられた。	
3 試験課題名：樹園地における分布状況の把握		A I -1-1-3
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科、果樹研究所栽培科		
概要	オウトウ、モモ、ニホンナシ及びリンゴで、幼果期と収穫期の果実及び葉中放射性セシウム濃度の経年推移を比較した結果、ニホンナシ以外の果実では汚染から3年後以降、幼果期と収穫期の放射性セシウム濃度の差は少なくなっていた【放射線技術情報7】。 カキ樹皮洗浄樹と非洗浄樹で、幼果期と収穫期の果実及び葉中の放射性セシウム濃度の経年推移を比較した結果、果実肥大期の降雨量が多かった2015、2016年は、幼果と成熟果では濃度差がなかった。また果実及び葉とも実効半減期は洗浄樹で短く、樹皮洗浄の効果と考えられた【放射線技術情報8】。 果樹園における空間線量率は放射性セシウムの物理的半減期による低減よりもさらに13～14%低く経過していた。表土剥土園は非剥土園よりも空間線量率が50%以上低減し、その効果が継続していた【放射線9】。 土性の異なる5か所の樹園地で深さ30cmまでの土壌中の放射性セシウムの垂直分布を調査した結果、2018年にはモモ園とリンゴ園で異なる下方移行パターンを示した【放射線技術情報10】。	
4 試験課題名：郡山市における大気浮遊塵及び降下物中の放射性セシウム濃度調査		A I -1-1-4
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	大気中の放射性セシウムは着実に減少しているが、今後もモニタリングを継続し、その農業生産への影響を検討していく必要がある。	

5 試験課題名：避難地域等における大気浮遊塵及び降下物中の放射性セシウム濃度調査 A I -1-1-5	
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 浜地域農業再生研究センター	
概要	福島第一原発から距離および方角の異なる地点で大気中放射性セシウム濃度および降下量を4年間継続して通年モニタリングした結果、経年的に漸減する傾向が見られた。観測データは農林水産省ホームページにより公開している。営農再開地域における大気中放射性物質の経年変化を把握する際の参考資料として活用可能である。 大気濃度及び大気降下量は、経年で漸減傾向が認められた。【放射線技術情報 17】

A I - 1 - 2 農用地等における放射性物質の除去・低減技術の確立

6 試験課題名：農用地等における放射性物質の除去・低減技術の確立 A I -1-2	
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H31 担当科所 流通加工科	
概要	あんぽ柿全量検査でスクリーニングレベルを超過した製品の原料果が収穫されたほ場において、栽培されている全てのカキ樹体から葉を採取して ¹³⁷ Cs濃度を測定した。その結果、一部の樹体で葉の ¹³⁷ Cs濃度が高く、それらの樹体から採取した幼果や収穫果の ¹³⁷ Cs濃度も高いことが明らかとなった。また、そのような樹体の周辺の樹体でも収穫果の ¹³⁷ Cs濃度が高いおそれがあることが明らかとなった。これらの結果から、葉の ¹³⁷ Cs濃度から放射性セシウム汚染リスクの高い樹体を推定できる可能性が示された。

A I - 1 - 3 放射性物質の吸収抑制技術等の確立

7 試験課題名：果樹の放射性物質の吸収量の解明 A I -1-3-2	
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：果樹研究所栽培科	
概要	落葉果樹数種と常緑樹のユズで、放射性セシウムの葉から果実への移行率を調査した結果、落葉果樹では移行率が約16%で樹種間差はあまり認められなかったが、ユズでは春枝葉から果実への移行率が約30%であった。また、ユズの処理葉には約20%が移行しており、これが貯蔵性の放射性セシウムとして翌年に持ち越されると考えられた【放射線技術情報 11】。 カキの樹皮及び着生ゴケの放射性セシウム濃度と、カキ樹冠からの幹流水、葉上雨滴水中の放射性セシウムを調査した結果、汚染8年後でも降雨に伴いカキの樹冠、樹皮及び着生ゴケから放射性セシウムが流出していたが、その量は原発事故直後と比べて大きく減少した【放射線技術情報 12】。 降雨に伴う樹冠からの幹流水、葉上雨滴水中の放射性セシウムを捕集する装置としてミズゴケパッドを開発した【放射線技術情報 15】。

8 試験課題名：水稲におけるカリ施用の適正量の検討 A I -1-3-7	
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：環境・作物栄養科	
概要	現地の2ほ場から土壌中 ¹³⁷ Cs濃度が5,000Bq/kg前後の土壌をセンター内ライシメータに投入し、カリ肥料の有無による水稲への ¹³⁷ Cs移行程度を調査した。定植が遅れ成熟期に至らなかったため、茎葉部中の ¹³⁷ Cs濃度を測定したが、「ひとめぼれ」では処理間の差は判然としなかった。
9 試験課題名：畑作物の放射性セシウム吸収に対する土壌の影響解明 A I -1-3-11	
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：環境・作物栄養科	
概要	ソバ栽培では土壌の交換性カリ含量が多くなると子実の放射性セシウム濃度や移行係数が低減される。また開花期の茎葉 ¹³⁷ Cs濃度から成熟期の子実の濃度の推定可能性が示唆された。

10 試験課題名：カキの放射性物質吸収抑制技術の開発		A I -1-3-12
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：果樹研究所栽培科		
概要	カキのせん定処理後5年目及び4年目の葉・果実中の放射性セシウム濃度は、時間の経過とともに減少しているが、無せん定区はばらつきが大きかった。 カキの新植時の土壌処理による葉及び果実中の放射性セシウム濃度は、表土剥土区では他の区に比べてばらつきが少なく、特に耕うん区と比較すると放射性セシウムの吸収抑制効果が高い可能性が示唆された。	
11 試験課題名：ユズの放射性物質吸収抑制技術の開発		A I -1-3-14
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：果樹研究所栽培科		
概要	ユズにおける樹体内の放射性セシウム汚染量の評価法を検討した結果、幼果期の春枝葉中の放射性セシウム濃度を測定することにより高汚染樹を推定できることが明らかになった【放射線技術情報13】。 園地内の土壌、環境及び樹体要因が、果実中の放射性セシウム濃度に及ぼす影響を明らかにするため継続調査していたユズ樹で、土壌攪乱後に湛水状態等に置かれたことにより根からの放射性セシウム吸収の可能性が高い樹が存在することを確認した【放射線技術情報14】。	
12 試験課題名：除染更新後の放牧地と水田における放牧技術の確立)		A I -1-3-16
予算区分 受託（耕起困難草地等利用再開技術確立調査事業） 開始年度：H28 終了年度：H30 担当科所 畜産研究所飼料環境科		
概要	肉用繁殖雌牛の放牧を行う際に、歩行型放射能測定システム KURAMA II により土壌汚染密度指数を測定し、局所的に高いと確認できた場所の土壌と牧草の放射性セシウム濃度を確認することにより、放射性物質の摂取リスクを軽減できることを明らかにした【放射線技術情報16】。 除染が行われていない水田畦畔に防草シートの設置や、畦畔削り取り等の摂取防止対策を行った水田放牧地において、肉用繁殖雌牛を3ヶ月間放牧した結果、牛血液の放射性セシウム濃度は低い値で推移し、摂取防止技術が効果的であった。	
13 試験課題名：基準値超過等要因解析		A I -1-3-18
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：環境・作物栄養科		
概要	調査した水田は、土壌のカリの保持力が弱いため土壌中の交換性カリが流亡し、玄米の ¹³⁷ Cs濃度が高まったと考えられた。また、ポット試験の結果から、供試した土壌は交換性カリ含量が低下すると玄米中の ¹³⁷ Cs濃度が高まるリスクがあると考えられるが、パーミキュライトを施用することで ¹³⁷ Csの吸収を抑制できることを確認した。【放射線技術情報1、2】 消費安全局調査ほ場等から、収穫後の交換性カリ含量が低い、交換性放射性セシウムの割合が高い等、玄米中放射性セシウム上昇のリスクがあると考えられるほ場（土壌）から採取した土壌を供試してポット試験を行った結果、カリ含量の低下に伴い移行係数は経年的に上昇する傾向があるが、上昇のしかたは土壌によって大きく異なっていた。上昇が急激な土壌は交換性放射性セシウムの割合が高く、稲体へのカリの吸収が少なかった。	
14 試験課題名：県内農地土壌の交換性塩基含量の実態解明		A I -1-3-19
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：環境・作物栄養科		
概要	2011年以後のカリ資材の上乗せ施用による交換性カリ含量増加の実態を明らかにした。また、交換性カリとしての保持に土壌の有効CEC、EKが寄与することが示唆された。	

15 試験課題名：再浮遊に伴う農作物への放射性セシウム移行の解明		AI-1-3-21
予算区分 受託（放射能調査研究委託事業） 開始年度：H29 終了年度：H30 担当科所 浜地域農業再生研究センター		
概要	被覆資材を使用した場合と被覆資材を設置しなかった場合の土壌、水稻茎葉部、玄米中 ¹³⁷ Cs濃度を比較したが、いずれも明確な差が見られなかった。被覆資材の有無に関わらず、水洗浄による茎葉中 ¹³⁷ Cs低減効果は見られなかった。	
16 試験課題名：営農再開地域における水稻栽培のリスク評価		AI-1-3-22
予算区分 繰入金（福島県民健康管理基金） 開始年度：H30 終了年度：H30 担当科所 稲作科、浜地域農業再生研究センター		
概要	営農再開地域の除染後水田で塩化カリ上乗せ施用後に、水稻の栽培方法（移植栽培、直播栽培）と玄米中放射性セシウム濃度を調査した結果、移植栽培と直播栽培で玄米中放射性セシウム濃度に差は見られなかった。 南相馬市小高区の水田水口の玄米中放射性セシウム濃度は、水口に近いほど高まる傾向が認められたが、いずれも基準値以下であった。	

AI-1-4 原発事故からの復興のための放射性物質対策に関する実証研究

17 試験課題名：除染後農地の地力回復技術の開発		AI-1-4-1
予算区分 受託（食料生産地域再生のための先端技術展開事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科、稲作科、浜地域農業再生研究センター		
概要	川俣町山木屋および葛尾村の除染後水田の実態を確認するとともに、地力回復の実証では、牛ふん堆肥と乾燥鶏ふんを併用することで土壌溶液中のカリ濃度が高まるが、1年目は土壌や収量への影響は確認されなかった。また、丁寧な耕うんにより玄米収量の斉一性が向上することを確認した【放射線技術情報3】。 除染後畑地の第1層土壌は客土材が含まれたことにより土壌の化学性が低下していると考えられた。また、耕うん法の違いや堆肥投入による土壌化学性及び収量の差は見られなかったものの、堆肥施用により土壌中の細菌数の増加が確認され、生物性が向上すると考えられた。 各種緑肥作物すき込み後のイタリアンライグラスの新鮮重および乾物重は無栽培区と比べ多かった。	

18 試験課題名：カリ適正化技術の開発

AI-1-4-2

予算区分 受託（食料生産地域再生のための先端技術展開事業）

開始年度：H30 終了年度：H32

担当科所 環境・作物栄養科、稲作科、畑作科、畜産研究所飼料環境科、会津地域研究所、浜地域研究所、浜地域農業再生研究センター

概要

慣行カリ施肥に移行したほ場（移行2年目から4年目）における、交換性カリ含量は横ばいから減少傾向で推移していた。現時点ではカリ含量が減少したほ場においても玄米中¹³⁷Cs濃度の顕著な上昇は認められなかった。

水田では土壌中交換性カリ含量が低い条件では、カリ肥料を施用した条件に比べ、玄米中¹³⁷Cs濃度および移行係数が上昇した。畑地では無カリを継続すると土壌のカリ含量は下げ止まり、子実への移行係数も前年並であるが、本年は転換畑で開花期茎葉の移行係数が高かったことから子実への移行係数は年次変動に注意する必要がある。

カリ施用効果があるほ場では、さらなる上乗せで移行係数が低下する。子実¹³⁷Cs濃度25Bq/kgを目指す場合のカリ施用目標は50mg以上と思われる。成熟期の葉柄や茎から子実の¹³⁷Cs濃度が推定できる可能性が示唆された。

県内3カ所の現地試験ほ場を設置するとともに、設置前の牧草及び土壌分析を行った結果、牧草中¹³⁷CsはND~8Bq/kg(80%水分換算)、土壌中¹³⁷Cs(0~15cm)は150~800Bq/kg乾土、交換性カリは15~148mg/100g乾土であった。

反転耕により除染対策を行った牧草地における土壌中の放射性セシウム深度別濃度分布は、15~20cm層で最も高かった。

カリ肥料・資材を施用して4年目では、資材による土壌溶液中のK⁺濃度を高める効果は確認されなかったことから、南アフリカ産パーミキュライトとフィンランド産金雲母による除染後水田における施用効果は、3年までと考えられた。また、初年目の金雲母の施用効果は、0.5tと1t施用で効果に差がないことが明らかになった。カリ上乗せ施用と稲わら施用を組み合わせた管理では、稲わら連用4年目の移植時の土壌中交換性カリ含量を25mg/100gに維持できなかった。放射性Cs濃度の異なるわらを用いて、わら由来の放射性セシウム吸収を検討したが、評価できなかった。カリ濃度の低いわらを用いた場合の土壌中交換性カリ含量は低かった【放射線技術情報4、5、6】。

19 試験課題名：帰還に向けた省力的ほ場管理技術の開発

AI-1-4-3

予算区分 受託（食料生産地域再生のための先端技術展開事業）

開始年度：H30 終了年度：H32

担当科所 畜産研究所飼料環境科、浜地域農業再生研究センター

概要

秋時点の土壌水分が30%を超え、排水不良となっている水田放牧地では牧草の生育が衰退傾向となり、排水対策が必要であった。

葉町の営農再開を予定する水田において、保全管理初年目の植生変化を調査した結果、除草剤散布前は多年生雑草が優占していたが、除草剤散布後には概ね枯死し、1年生雑草の出現頻度が高くなった。

農業者にICT/IoT機器に関するアンケート調査を行ったところ、ICT/IoT機器の導入意向は全体的に高く、個人より法人で活用したいことが示された。また、農作業で負担に感じているのは「作物確認作業」や「かん水作業」で、女性より男性が負担を感じていることが明らかになった。

大熊町の水田において、土壌由来の玄米中放射性セシウム移行リスクと玄米の生産性を評価した。放射性セシウム吸収のための塩化カリ以外の施肥が行われなかったことや今年度の用水の温度が低かったことから、水口周辺の生育が劣り、コシヒカリの収量は10a当たり380kgと低かった。また、玄米中¹³⁷Cs濃度は基準値以下であり、生育の良否による影響も認められなかった。

A II 避難地域等における営農再開のための技術の確立

A II-1 周年安定生産・持続的経営を可能とする野菜・花き・果樹・畜産の生産技術の実証(H25～H29)

A II-2 避難地域等に新たな農業を拓く支援技術の実証研究

A II-2-1 避難地域等における営農再開のための支援研究

20 試験課題名：避難地域等における営農再開のための支援研究	A II-2-1
<p>予算区分 福島県営農再開支援事業 開始年度：H28 終了年度：H32 担当科所 浜地域農業再生研究センター</p>	
概要	<p>保安全管理中の農地では、刈り払い・耕起等による保安全管理だけではヨシ発生を抑制できず、漸増するため、水稲再開前年のヨシ対策が重要であることを実証した【営農再開技術情報1】。湛水直播栽培において重要となる田面の均平精度について、除染後農地（表土剥ぎ及び客土）の状態に不安を持つ生産者が多いが、作付け初年目の湛水直播栽培前に2回の代かき均平作業を行うことにより、均平精度が向上することを実証した【営農再開技術情報2】。</p> <p>葛尾村において中山間地向けの県オリジナル品種「里山のつぶ」を用いて鉄コーティング直播栽培を行った結果、移植栽培に比べ坪刈り収量は上回ったが、玄米品質、食味値は劣った【営農再開技術情報3】。マルチコプターは無人ヘリコプターに比べ散布した液剤の粒径が小さく、落下粒数は多い傾向であったが、斑点米カメムシ類の発生密度を低減できることを実証した【営農再開技術情報4】。密苗移植栽培において殺虫殺菌剤の移植時側条施用を行った結果、10a当たりの薬剤投下量が0.99kg確保されたのに対し、育苗箱施用では0.34kgと少なかった。病害虫の発生は、両施用区に大きな差はみられなかった【営農再開技術情報5】。除染後水田においてヘアリーベッチを栽培し、すき込むことにより、後作の水稲栽培では、施肥窒素の減肥が可能であることを実証した。また、放射性セシウム吸収抑制のための上乗せカリを実施したところ、ヘアリーベッチすき込みによる玄米中¹³⁷Cs濃度の上昇は認められなかった【営農再開技術情報6】。</p> <p>水田転換畑のタマネギ栽培において、排水性の良否が収量に与える影響を明らかにした。なお、排水不良な畝では、畝間滞水による根系の生育阻害が低収要因の一つになると考えられた【営農再開技術情報7】。南相馬市小高区平坦部におけるタマネギ栽培は、秋まき栽培と春まき栽培を組み合わせることで、6月中旬～7月上旬まで収穫できることを実証した【営農再開技術情報8】。高温抑制のためのポリエチレン不織布によるセルトレイ被覆管理や、タイマー式自動かん水装置を用いた作業改善を図ることで、10月下旬には秋まきタマネギの健全な苗が生産できることを実証した【営農再開技術情報9】。畑わさびを「畑わさび放射性セシウム吸収抑制対策」に基づき土壤中交換性カリ含量を60mg/100g以上にして栽培したところ、各収穫部位の放射性セシウム濃度は食品中の放射性物質の基準値を大幅に下回ることを実証した【営農再開技術情報10】。</p> <p>川内村における西洋野菜3品目（トレビス、フェネル、カーボロ・ネロ）の夏どり栽培は、5月上旬に播種し6月上旬に定植すると、7月に収穫が可能であることを実証した【営農再開技術情報11】。果実や果菜類のハウス栽培では、アライグマやハクビシン等の中型ほ乳類による侵入や食害が懸念されるため、ビニールハウスへの侵入口である側窓に電気柵を設置する新たな方法を実証した【営農再開技術情報12】。管理耕作を予定しているほ場で、吸収抑制対策として塩化カリの増施を行い、ソバを栽培した結果、放射性セシウム濃度は食品中の放射性物質の基準値を下回った【営農再開技術情報13】。川俣町山木屋地区の除染（表土剥ぎ及び客土）後作付け初年目の農地でナタネ「きらきら銀河」を栽培したところ、坪刈り収量26.0kg/aが確保でき、ナタネ油及び油かすの放射性セシウム濃度は、食品中の放射性物質の基準値及び飼料の暫定許容値を大幅に下回った【営農再開技術情報14】。</p> <p>浜通り平坦地域では、水稲育苗後の6月下旬までにトルコギキョウを定植し、頂花に加えて小花の摘蕾処理を行うことで、水稲収穫前の8月下旬～9月上旬に切り花の出荷が可能であることを実証した【営農再開技術情報15】。畑地性カラーの球根養成栽培において、酸素供給剤を畝中に混和したところ、溝底に施用するよりも球根重の肥大が向上した【営農再開技術情報16】。葛尾村の露地小ギク栽培において、季咲き栽培（無電照）では、「秀ありな」、「秀ちはや」、「しゅううきぐも」が、電照栽培では、「精ちぐさ」、「精こまき」が8月旧盆需要期に出荷可能な品種であることを確認した【営農再開技術情報17】。小ギクの電照栽培を行う場合、親株を無電照で管理する</p>

<p>と開花抑制効果が低下することがあるため、親株の栽培時から電照処理を行うことが適切な開花調整を行う上で望ましいことを明らかにした【営農再開技術情報 18】。</p> <p>ICT 機器観測データに基づく指導を行うことで、トルコギキョウ栽培 1 年目の新規者でも、上位規格を中心とする高品質なトルコギキョウ生産が容易にできることを実証した【営農再開技術情報 19】。浜通り平坦地域において、トルコギキョウの中早生品種を 11 月中旬に定植すると、無加温栽培でも高品質な切り花が 5 月下旬～6 月上旬に開花し、2 月大苗定植無加温栽培作型と組み合わせることで出荷期間が拡大できることを実証した【営農再開技術情報 20】。</p> <p>電気柵による鳥獣被害対策では、大面積の飼料用作物等を管理する場合、漏電防止のための草刈り作業に多くの時間が必要となるが、作業時間の短縮を目的に自走式草刈り機と背負い式刈り払い機の効果と問題点を抽出した【営農再開技術情報 21】。川俣町山木屋地区で飼料用トウモロコシを栽培する場合、地域の有機性資源である豚ふん堆肥を利用すれば、化学肥料の施用量を半減できることを実証した【営農再開技術情報 22】。イタリアンライグラス栽培において、塩素系肥料を追肥することで、牧草中の塩素含量が高くなり、低カルシウム血症を予防する一つの方法として位置づけられているイオンバランス (DCAD) を低くすることが可能であった【営農再開技術情報 23】。浜通り平坦地において牧草を春期に播種する場合は、イタリアンライグラス等の単年生牧草とし、永年生牧草は秋期に播種するのが望ましいことを明らかにした【営農再開技術情報 24】。葛尾村で飼料用トウモロコシ栽培に当たり、景観作物としてのクリムソクローバをすき込み利用することにより窒素肥料を 2.5kg/10a 程度減らすことが可能であった【営農再開技術情報 25】。畦畔の雑草管理の省力化を目的にクリーピングベントグラスを導入し、播種 2 年目に手除草、あるいは除草剤による補助管理を実施することで、畦畔の 8 割程度を被覆する優占種にすることができた【営農再開技術情報 26】。</p> <p>避難指示区域等では、イノシシ等の出没が懸念されており、住民帰還に向けて、その実態把握が必要とされているが、比較的容易なモニタリング手法であるルートセンサス法によってイノシシの出没状況を把握することができた【営農再開技術情報 27】。マメ科緑肥作物のセスバニアとクロタリリアの栽培・すき込みによる地力回復効果を評価した結果、後作のイタリアンライグラスの生育量が顕著に増加した【営農再開技術情報 28】。</p>
--

A II - 2 - 2 避難地域等の営農再開のための先端技術の実証研究

21 試験課題名： 避難地域等の営農再開のための先端技術の実証研究	A II-2-2
予算区分 国庫（福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業） 開始年度：H28 終了年度：H30 担当科所 浜地域農業再生研究センター、経営・農作業科	
概要	<p>軽トラックに積載でき、凹凸追従機構および雑草の滞留を避けつつも防護範囲に配慮した刈刃カバー、非常用有線コントローラ等を装着した当事業における完成機を製作した。</p> <p>凹凸追従機構と飛散物に対する安全性を検討し、平成 30 年度試作機を製作する西日本農研に情報提供した。</p> <p>また、現地実証試験により、実用化のための課題を抽出し改良に資した。旧避難指示区域等でみられるススキが優占した法面の効率的な管理方法を明らかにした。</p>

A II - 2 - 3 除染後農地における土壌科学性及び放射性物質の「見える化」技術を活用した地カムラ改善技術の開発

22 試験課題名： 除染後農地における土壌科学性及び放射性物質の「見える化」技術を活用した地カムラ改善技術の開発	A II-2-3
予算区分 国庫（福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 浜地域農業再生研究センター	
概要	<p>ほ場から 5 点法で土壌を採取し、¹³⁷Cs 濃度を測定した結果、平均値が 987±571Bq/kg 乾土で、最大値が 2,390Bq/kg 乾土、最小値が 246Bq/kg 乾土であった。</p> <p>除染後の保安全管理ほ場は、1 年に 2～3 回程度しか耕起されていないことから土壌が十分混和されておらず、作付が進むにつれ 5 点法で採取した土壌中 ¹³⁷Cs 濃度は大幅に変わる可能性がある。</p>

A II-2-4 ブロッコリー収穫ロボットの開発及び実証

23 試験課題名：ブロッコリー収穫ロボットの開発及び実証 A II-2-4	
予算区分 国庫（福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 経営・農作業科	
概要	ブロッコリー選別自動収穫機のための、2条用画像並列処理開発をおこない、判定条件を再考するプログラムを開発した。また、収穫カット後のブロッコリーをコンベアで後方搬送できる事を実証し、選別能力が15個/分・条の収穫が可能となるように改善した。 現地において、開発機の改良状況、並びに作業速度、作業精度について調査を実施した。

A II-2-5 高品質米生産管理システムの開発及び実証

24 試験課題名：高品質米生産管理システムの開発及び実証 A II-2-5	
予算区分 国庫（福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 稲作科	
概要	衛星画像から算出した指標値と、水稻の生育量や収量等との間に相関が認められ、推定マップの作成が可能であった。今後は推定値の精度を高めるために、推定時期等の検討を行うとともに、刈り取り適期やいもち病の発生リスクについても検討を進める。

A II-3-1 浜通り地域におけるナシとブドウの早期成園化技術導入に関する実証研究

25 試験課題名：浜通り地域におけるナシとブドウの早期成園化技術導入に関する実証研究 A II-3-1	
予算区分 受託（食料生産地域再生のための先端技術展開事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所栽培科、同病害虫科	
概要	ナシの「甘太」「王秋」は短果枝の維持が良好であるので側枝は4~5年利用し、更新用の予備枝は側枝数の1/4程度配置することで円滑な更新が可能と考えられた。 花穂整形方法（テキライグシ、支梗利用、花穂整形器、慣行）の検討したところ、花穂整形~仕上げ摘粒までの作業時間は慣行よりテキライグシで13%、支梗利用で20%削減できた。ハウス内温度は1.5m高でも40℃を超えることがあることがわかった。 ナシの現地実証までは黒星病他の病害虫発生密度は低かった。ブドウ現地ほ場の水稻育苗ハウスの外では、クビアカスカシバやコガネムシ類が誘殺された。

A II-3-2 自給飼料を導入した大規模水田輪作による耕畜連携システムの実証研究

26 試験課題名：自給飼料を導入した大規模水田輪作による構築連携システムの実証研究 A II-3-2	
予算区分 受託（食料生産地域再生のための先端技術展開事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 畑作科、畜産研究所飼料環境科、同酪農科	
概要	子実用トウモロコシは、RM100程度までの品種を用いることで、稲刈前の収穫が可能である。トウモロコシ子実の水分は静電容量式水分計で測定可能である【春夏普及成果12】。 大豆狭畦栽培には「里のほほえみ」が適し、収量25kg/aを得るためには莢数が500莢/m ² 以上が必要である。 SL0746 (RM95) の坪刈収量は765kg/10a、収穫時収量は534kg/10aと最も多かった。タラニス (RM95) は坪刈収量609kg/10a、収穫時収量387kg/10a、SL12029 (RM90) は坪刈収量627kg/10a、収穫時収量372kg/10a（各乾物収量）であった。 トウモロコシ子実をPeruzzo社製の破碎機により、1時間当たり8,752kg破碎でき、Orkel社製のマルチコンパクターにより、1時間当たり15個（ロール1個当たり596kg）を調製することができ、調製3か月目における発酵品質はpH4程度、V-SCORE 99と良好であった【春夏普及成果11】。

A II - 3 - 3 大規模露地野菜の効率的栽培管理技術の実証研究

27 試験課題名：大規模露地野菜の効率的栽培管理技術の実証研究	A II-3-3
<p>予算区分 受託（食料生産地域再生のための先端技術展開事業）</p>	
<p>開始年度：H30 終了年度：H32</p>	
<p>担当科所 野菜科、環境・作物栄養科、経営・農作業科、浜地域研究所</p>	
<p>概要</p>	<p>ア 先端技術を活用したほ場排水、保水、地力の見える化と管理技術の確立</p> <p>(ア) ドローンリモート空撮画像による野菜生育均一性の評価手法確立 ブロccoliほ場の空撮画像から算出できる NDVI（正規化差植生指数）値、または近赤外反射率を用いて、ブロッコリーの生育量や収量を推定できることを確認した。</p> <p>(イ) 大区画野菜生産ほ場での養水分管理技術の確立 タマネギの秋植え作において、定植後の生育初期のかん水が越冬前までの生育を改善することを明らかにしたほか、ポット試験において、かん水停止により葉身は葉先から枯れていくことを確認した。また、既往の地力素簡易測定法の問題点を解決するための改良測定法を明らかにしたほか、省力型採土器のデザインを決定し試作品の製作を開始した。</p> <p>イ 効率的な大規模栽培のためのタマネギ新技術</p> <p>(ア) 大規模栽培のためのタマネギ直播栽培技術 秋まきタマネギの直播栽培において、10月上旬播種が8月下旬、9月上旬、9月中旬播種と比較し越冬率が低くなることを明らかにしたほか、リン酸直下施肥により初期生育が促進されることを確認した。また、リン酸直下施肥が基肥25%減肥でも初期生育は促進されることを明らかにした。さらに、播種前のバスマイド微粒剤による土壌処理により雑草発生は抑制されるが、越冬性雑草の発生抑制が不十分であることを確認した。</p> <p>(イ) タマネギセット栽培におけるセット球の省力的大量生産および栽培技術の確立 セット球育成において、頭上かん水に比べ底面給水による方法が、また、448穴セルトレイに比べ288穴セルトレイを用いるほうが、平均球径が大きくなることが明らかとなった。また、時期別の定植では、「シャルム」と「貴錦」は、8月20日、「スーパーアップ」は、8月29日に規格内収量が最大となった。さらに、定植時のセット球の球径が大きいものほど収量が多いことが明らかとなった。</p> <p>ウ 土地利用型野菜を導入した経営モデルおよび労働負担を軽減した作業体系の確立</p> <p>(ア) 土地利用型野菜のための開発技術の経済性評価及び経営モデルの構築 現地農業者への聴き取りおよび関係機関・団体との検討により、目指すべき経営をタマネギ3ha、水稲30ha、大豆20haと設定したほか、タマネギ栽培の規模拡大に有望な直播栽培の経済性を試算し、秋播き慣行栽培に比べ8月から11月の労働時間が減少し、約30%の時間削減となること、諸材料費は1haあたり約14万円のコスト削減になることが見込まれた。</p> <p>(イ) 土地利用型野菜生産の労働負担軽減技術の確立 農業者への聴き取り調査と実証技術の作業工程を対応させ、5種類の補助具を選定した。うち、腰部保護用補助具で収穫作業を想定したモデル作業での腰部筋電位の測定を行い、補助具無しと比較し、全ての補助具で6.3~18.6ポイントの筋電位の減少を確認した。</p> <p>注 アにはもう1課題として「衛星画像解析による広域農地の排水保水性区分技術の確立」があるが、コンソーシアム内の他機関が担当</p>

A II - 3 - 4 花きの計画生産・出荷管理システムの実証研究

28 試験課題名：花きの計画生産・出荷管理システムの実証研究		A II-3-4
予算区分 受託（食料生産地域再生のための先端技術展開事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 花き科、作物保護科、経営・農作業科、浜地域研究所		
概要	<p>夏秋小ギクは、いずれの品種・作型でも、1日あたりの花蕾の肥大程度はある大きさの花蕾径から開花までは一定となることから、花蕾径を計測することで開花予測が可能となることを明らかにした。</p> <p>県内栽培品種を用いて、キク白さび病防除のための温湯処理が、挿し穂に与える障害程度を明らかにした。</p> <p>赤色LED電照で開花調節ができる可能性が高い品種は、4月定植8月旧盆出荷作型で9品種、5月定植9月彼岸出荷作型で5品種あった。</p> <p>5月定植9月出荷作型において、栽植密度を株間12cm、条間40cmの2条植えに高めても、慣行の株間9cm1条植えに近い切り花品質を得られることを実証した。</p> <p>現地実証ほにおいて、電照による開花抑制が確認されている品種を含む11品種を、無電照（慣行）で栽培したところ、いずれも需要期前に開花し、開花抑制により需要期出荷が可能であることが示唆された。また、「精こまき」「精しらいと」「精しずえ」の5月定植9月出荷電照作型における消灯後の到花日数は、農業総合センターの試験ほ場と概ね同等であった。</p> <p>挿し穂の温湯処理および移植機を用いて定植を行う際に要する費用を明らかにした。</p> <p>トルコギキョウの生育期の土壌水分率の違いが、採花期及び切り花品質に及ぼす影響は見られなかった。環境データ収集のためのICT機器を揃えるためには、機器代約35,000円、通信料約12,000円/年を必要とした。</p> <p>トルコギキョウ秋出荷作型において、作型適応苗（作型に応じて花芽分化節位を調節した苗）は、通常の購入苗と比較して、花芽分化節位が1節程度増加し、70cm規格の切り花が増加することを実証した。</p>	

A IV 新技術の開発と生産現場への移転

A IV - 1 「ふくしまの宝」を生かした農業復興加速化のための生産技術の確立

A IV - 1 - 1 「ソバ」「シュッコンカスミソウ」の生産拡大に向けた高品質安定生産技術の確立

29 試験課題名：「ソバ」「シュッコンカスミソウ」の生産拡大に向けた高品質安定生産技術の確立		A IV-1-1
予算区分 繰入金（「ふくしまの宝！」農業復興研究プロジェクト） 開始年度：H28 終了年度：H30 担当科所 会津地域研究所、経営・農作業科、流通加工科、浜地域研究所		
概要	<p>ソバ「会津のかおり」の子実重、容積重が確保しやすい播種時期は、8月中旬で、慣行の収穫時期（開花盛期40日後）よりも早い開花盛期20日後、30日後に収穫しても、容積重が確保されることを明らかにした【春夏参考成果28】。</p> <p>製麺試験の結果、玄ソバの粗タンパク質含量が水回し工程の粘り及び伸ばし工程の硬さに影響を及ぼすこと、麺線の伸びと硬さに影響を及ぼすことを明らかにした。また、製粉方法によりそば粉に含まれる粗タンパク質含量が変わることを確認した。そして、栽培特性は標高が粗タンパク質含量と強い負の相関があった【春夏参考成果5】。</p> <p>シュッコンカスミソウの高温期作型における花器の形態異常障害の発生は、品種間差があり、「ベールスター」では花芽分化初期からの夜温を21℃程度に下げることによって切り花品質が向上すると考えられ、35%の遮光資材は品質改善に有効であることを明らかにした【春夏普及成果13】。高温期作型において、タイベックシートマルチは花器の障害による品質低下を軽減することを明らかにした【春夏参考成果29】。市販の非動力系アシストスーツは、シュッコンカスミソウ栽培における中腰・前傾姿勢の作業時に、腰部負担と疲労の軽減効果が得られることを明らかにした。</p>	

A IV-1-2 ふくしま「医食同源の郷」を目指した「オタネニンジン」「エゴマ」の省力・低コスト・安定生産技術の確立

<p>30 試験課題名：ふくしま「医食同源の郷」を目指した「オタネニンジン」「エゴマ」の省力・低コスト・安定生産技術の確立</p>	<p>AIV-1-2</p>
<p>予算区分 繰入金、国庫（ふくしま「医食同源の郷」づくり事業）</p>	
<p>開始年度：H28 終了年度：H30</p>	
<p>担当科所 会津地域研究所、品種開発科、畑作科、流通加工科、経営・農作業科</p>	
<p>オタネニンジンのハウス育苗に適する培土と施肥量を検討した結果、施肥量は、窒素 10kg/10a 追肥区が地上部及び根部生育ともに生育良好で、育苗培土は市販の培土が利用可能であることを明らかにした【春夏参考成果 30】。オタネニンジンの雨よけアーチパイプを活用した簡易な栽培方法を検討した結果、U字パイプを利用した簡易遮光は、慣行遮光（連結式）よりも 10a 当たりの作業時間が 26%、費用が 19%削減でき、2 年生、3 年生の地上部及び根部の生育に大きな差が見られないことを明らかにした。畦上への有機マルチにより融雪後の土壌硬化を抑制し、除草作業の軽減効果があることを明らかにした。また、野菜用定植機ひっぱりくんを用いた定植は、慣行播種（点播）よりも播種・定植作業時間を短縮させ、根部の生育も良好であることを明らかにした【春夏参考成果 31】。</p> <p>オタネニンジンの培養増殖は、不定芽培養株でも不定胚培養株でも、順化開始から 4 か月目までは、鹿沼土+ピートモス区で株生存率が高い傾向であった。根部新鮮重はパーミキュライト+パーライト区で大きい傾向にあった。</p> <p>エゴマの県内外在来系統とジーンバンク登録系統の特性を把握した。早生系統は、6 月上旬播種の 20cm 密植栽培が収量や含油率で適当と考えられた【春夏参考成果 13】。エゴマの直は体系確立のため除草剤の効果を確認し、供試薬剤は一年生イネ科雑草に対する効果が高く、葉害も無から軽微で実用化が期待された。ノビエによるエゴマの生育・収量阻害を回避するため施肥時期を検討し、後期施肥の有効性を確認したがさらに検討が必要であった。</p> <p>エゴマ子実の選別調整を容易にするため、転選によるエゴマ選別機を開発した【春夏参考成果 1】。</p> <p>エゴマ搾油かす粉末をパンや団子の原料として用いた場合、搾油かすの添加量に応じて α-リノレン酸が含まれ、普段の食生活に溶け込んでいるパンや菓子に利用することで、α-リノレン酸を無理なく摂取でき搾油かすの有効利用に繋がると考えられた。また、エゴマ搾油かすの保存は、ガスバリア性の袋で 3 か月は可能であった【春夏参考成果 6】。</p>	

A IV-1-3 県オリジナル酒造好適米育成加速化と酒米品質向上技術の確立

<p>31 試験課題名：県オリジナル酒造好適米育成加速化と酒米品質向上技術の確立</p>	<p>AIV-1-3</p>
<p>予算区分 繰入金（ふくしまプライド日本酒の里づくり事業）</p>	
<p>開始年度：H28 終了年度：H31</p>	
<p>担当科所 品種開発科、稲作科、会津地域研究所、浜地域研究所、ハイテクプラザ会津若松技術支援センター醸造・食品科</p>	
<p>概要</p>	<p>「福島酒 50 号」の特性試験では心白発現率が高く、腹白心白粒が少なく、品質が優るため有望であった。</p> <p>「福島酒 50 号」の地域適応性試験は、中通り地域では倒伏を 200 未満にする窒素施肥量は、基肥窒素量が 0.3kg/a、追肥窒素量が 0.2kg/a あるいは、基肥窒素量が 0.5kg/a、追肥窒素量 0.1kg/a であった。また、刈り取り適期は、出穂後積算気温 951℃~1,200℃であり、刈り取り始期の籾黄化率は 87.3%であった。会津地域では施肥法は、基肥窒素量が 0.3~0.5kg/a、追肥窒素量が 0.2kg/a が適量と考えられた。追肥により屑米重割合が高く、玄米蛋白質含有率が増加する傾向であった。浜通り地域では窒素施肥量は基肥窒素量 0.3、0.5kg/a に対し、基肥に追肥窒素量 0.2kg/a を施用した区で収量や品質が向上した。概ね、心白発現率が高く、玄米品質が良好であった。</p> <p>「福島酒 50 号」の実規模現地試験では、会津坂下町現地ほ場及び会津美里町現地ほ場で栽培した結果、両ほ場ともに整粒歩合が 80%以上であった。また、両ほ場ともに屑米重割合が高かった。収量は、会津坂下町ほ場が 44.9kg/a、会津美里町ほ場が 54.9kg/a であった。両ほ場の玄米を実規模精米した結果、精米時の回転数や電流を低めに設定することにより、割れの少ない 45%精米が可能であった。</p> <p>「山田錦」の地域適応性評価では、中通り地域は基肥窒素量を少なくしても出穂期を早めることはできず、心白発現率も低いことが明らかになった。会津地域では、成苗を移植することにより、出穂期を 8 日早めることができ成熟期に達したが、玄米品質は 3 等であり、心白粒の発生は少なかった【春夏参考成果 11】。</p> <p>「五百万石」の高品質生産技術確立試験では、会津地域において生育目標値、施肥基準と刈り取り時期を明らかにし、栽培指標を作成した【春夏普及成果 14】。</p>

A IV-1-4 冬期間における地域特産野菜の生産技術の開発

32 試験課題名：冬期間における地域特産野菜の生産技術の開発		AIV-1-4
予算区分 県単 開始年度：H28 終了年度：H30 担当科所 会津地域研究所、流通加工科、ハイテクプラザ会津若松技術支援センター		
概要	積雪量の多い会津地域の猪苗代町で行われている雪下キャベツ栽培は、雪下前に上昇した糖度が雪下後も維持される一方で、硝酸態窒素濃度は低下し、苦味や渋味が少なくなり、旨味（先味）が増加することを明らかにした【秋冬参考成果 4】。	

B 安全・安心な県産農林水産物の安定供給と生産者の所得向上

B I 安全・安心な農林水産物生産技術の確立

B I-1 高品質・安定生産を目指した農業生産環境の管理技術の確立

B I-1-1 新奇・難防除病害虫に対する防除技術の開発

33 試験課題名：病害虫の診断・同定		B I-1-1-1
難防除病害虫の防除技術の開発		B I-1-1-2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 作物保護科		
概要	<p>病害虫の診断・同定依頼件数は、93 件であった。診断・同定結果は、病害 49 件、虫害 7 件、生理障害 18 件、不明が 19 件であった。</p> <p>2016 年と 2017 年に QoI 剤耐性イネいもち病菌の発生が確認されたほ場およびこの生産者の籾乾燥施設の付近に放置された籾殻から 2018 年も QoI 剤耐性イネいもち病菌が確認された。2016 年と 2017 年の分離菌は、遺伝子診断で同一個体であった。</p> <p>会津地方のほ場で発生した穂枯れ症状からイネもみ枯細菌病菌 (<i>Burkholderia glumae</i>) が分離された。</p> <p>サヤインゲンのインゲンマメ角斑病に対し効果の高い薬剤を選抜し、2 剤が農薬登録される見込みである。</p> <p>刈り払い機による畦畔の除草と除草剤を活用した場合の畦畔の除草では、除草剤を用いたほうが畦畔のイネ科雑草の占有率を低く抑えることができた。</p> <p>須賀川市狸森地区において、イネクロカメムシの越冬成虫は、6 月上～中旬頃本田に侵入し、6 月下旬に最も多くなった。越冬成虫は、6 月下旬から 7 月上旬に産卵を開始し、7 月上旬にふ化した。幼虫は、8 月中旬頃にピークを迎え、8 月下旬～9 月上旬に、新成虫となった。</p> <p>ニラに放虫したロビンネダニとネダニモドキ属の成幼虫に対して、ブプロフェジン水和剤は、ロビンネダニの幼虫に対して防除効果が認められた。ネダニモドキ属に対しては、幼虫に対する防除効果がやや低いと認められた。</p> <p>会津美里町の施設栽培アスパラガスほ場で採集したハダニ類の種類はカンザワハダニであった。雌成虫と卵に対する各薬剤の防除効果は、既登録の 3 剤および未登録の 1 剤で高い防除効果が認められた。</p> <p>赤色防虫ネットのクロスレッドおよび e-レッド（目合い 0.8mm）は、アザミウマ類の侵入抑制効果が認められ、ダリアの葉や花への寄生も少なかったことから、物理的防除資材として有効であった。しかし、スリムホワイト 30 は、アザミウマ類の侵入抑制効果が多少みられたが、ダリアの葉や花への寄生はネット無しと同等であり物理的防除資材として有効ではなかった。</p>	

34 試験課題名：アスパラガス疫病をはじめとする連作障害の総合的な診断及び対策技術の開発 BI-1-1-3	
予算区分 受託（革新的技術開発・緊急展開事業） 開始年度：H28 終了年度：H30 担当科所 作物保護科	
概要	<p>バイオアッセイ法により7ほ場中4ほ場で根部の水浸腐敗症状が認められ、かつイムノクロマト法により疫病菌が陽性となった。陰性だった3ほ場は、中央農研のアスパラガスほ場解析試験で <i>Phytophthora</i> 属菌の存在は認められたが、本試験で実施したバイオアッセイ法およびイムノクロマト法では、アスパラガスに病原性を持つ <i>Phytophthora</i> 属菌とは認められなかった。</p> <p>疫病菌密度と発病の関係について検討したが、判然としなかった。</p> <p>Aほ場の垂リン酸肥料施用区は連用1年目は枯死株率が低かったが2年目以降増加した。B-1ほ場の垂リン酸肥料施用区は、連用1～2年目は枯死株率が低かったが、3年目は5g/株で枯死株が見られた一方で10g/株では見られなかった。B-2ほ場の垂リン酸肥料施用区は、連用1年目は枯死株が認められなかったが2年目以降発生した。このことから、垂リン酸肥料は現地においても疫病の被害を抑制するが、ほ場によっては十分な効果が認められないことがあると示唆された【春夏普及成果2】。</p>

BI-1-2 果樹病害虫の防除法改善に関する試験

35 試験課題名：果樹病害虫の防除法改善試験 BI-1-2-1	
モモせん孔細菌病の防除法改善試験 BI-1-2-2	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所病害虫科、	
概要	<p>リンゴ褐斑病菌の感受性検定を行った【春夏参考成果23】。ナシ黒星病菌のDMI剤感受性を検定した【春夏参考成果24】。</p> <p>モモせん孔細菌病の発生要因について解析を行った。炭酸ガス処理によるシンクイムシ類、ハダニ類の殺虫効果を調査した。ナシのニセナシサビダニの生育期防除剤の効果を調査した。</p>
36 試験課題名：モモ・ナシ病害防除技術体系の実証試験 BI-1-2-3	
予算区分 受託（革新的技術開発・緊急展開事業） 開始年度：H28 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所病害虫科、同栽培科、環境・作物栄養科	
概要	<p>モモせん孔細菌病の枝病斑の発生傾向、せん除効果を明らかにした【春夏普及成果10】。モモせん孔細菌病に対する酸化亜鉛剤の防除効果を明らかにした。モモせん孔細菌病への総合防除の効果を検証した。ナシ落葉処理の黒星病防除効果を調査した。</p>

BI-1-3 果樹における樹種共通防除体系の確立

37 試験課題名：果樹における樹種共通防除体系の確立 BI-1-3	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所病害虫科	
概要	<p>モモ・ナシ共通防除体系について、ナシの病害で慣行防除体系と効果に差がないことを明らかにした。キャプタンのモモでの残留値の調査を行った。</p>

BI-1-4 省力的な稲作栽培に適応した雑草防除技術の確立

38 試験課題名：省力的な稲作栽培に適応した雑草防除技術の確立 BI-1-4	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 稲作科	
概要	<p>石灰窒素を表面散布(50kg/10a)することにより漏生種子(ふくひびき)の発芽を抑制した。しかし、散布後14日に鉄コーティング種子を表面は種した場合、播種後18日の発芽率が低下した。</p>

B I-1-5 安全で効率的な新農薬・新資材等の実用化

39 試験課題名：安全で効率的な新農薬・新資材等の実用化		B I-1-5
予算区分 受託（新農薬等に関する試験研究事業） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 作物保護科、環境・作物栄養科、稲作科、畑作科、野菜科、花き科、会津地域研究所、 果樹研究所病害虫科、浜地域研究所		
概要	新農薬の効率的利用法では、水稻、野菜および果樹の殺菌剤および殺虫剤 101 剤、水稻および花きの除草剤 23 剤の実用化試験を実施し、結果を委託元へ報告した。新資材・肥料の効率的利用法では、水稻、野菜、果樹およびたばこの 16 試験を実施し、結果を委託元へ報告した。	

B I-1-6 コメの重金属低減技術確立試験

40 試験課題名：コメの重金属低減技術確立試験		B I-1-6
予算区分 国庫（H30 食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金） 開始年度：H28 終了年度：H30 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	所内ほ場の土壌中カドミウム濃度が低く、水管理によるカドミウム吸収低減効果は確認できなかった。無機ヒ素濃度については、3 湛 4 落の水管理を実施した区で有意に無機ヒ素濃度が低下した。また、資材（製鋼スラグ）区では、昨年同様、玄米中無機ヒ素濃度が低下する傾向があった。玄米中カドミウム濃度では、「コシヒカリ環 1 号」の低吸収性の評価ができなかったものの、茎葉中カドミウム濃度で比較した場合、環 1 号でカドミウム吸収量が低い傾向があった。一方、ヒ素については 2 品種間で有意な差は認められなかった。また、収量については環 1 号で劣る結果となった。	

B I-1-7 福島県内のキュウリ産地で発生する主要病害虫の被害進行度に応じた電子画像データの取得および人工知能の実証

41 試験課題名：福島県内のキュウリ産地で発生する主要病害虫の被害進行度に応じた電子画像データの取得および人工知能の実証		B I-1-7
予算区分 受託（人工知能未来農業創造プロジェクト AI を活用した病害虫早期診断技術の開発事業） 開始年度：H29 終了年度：H33 担当科所 作物保護科		
概要	前年選定した病害虫について、被害程度別に電子画像データを取得した。病害の撮影数は、べと病 887 枚、褐斑病 208 枚、うどんこ病 1,226 枚、つる枯病 574 枚、炭そ病 474 枚、斑点細菌病 842 枚で、害虫の撮影数は、ミカンキイロアザミウマ 1,136 枚、オンシツコナジラミ 1,235 枚、ワタアブラムシ 3,371 枚、ナミハダニ 1,371 枚、カンザワハダニ 2,556 枚で、それぞれ被害程度別に画像データを取得した。取得した電子画像データは、研究開発責任者の（国研）中央農業研究センターに送付した。	

B II 農林水産物の安定供給技術の確立、省力化・高品質化等の生産技術の確立

B II-1 新たなふくしまの農業を支える革新的農業支援技術の開発と経営的評価及び経営管理システムの構築

B II-1-1 新たな農業・農村政策を受けた水田営農体制（システム）の構築

42 試験課題名：新たな農業・農村政策を受けた水田作営農体制（システム）の構築		B II-1-1
予算区分 県単、繰入金（チャレンジふくしま水田フル活用緊急対策事業） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 経営・農作業科		
概要	水田作に取り組む法人等の 3 経営体について財務分析を行ない、経営条件により分析値の傾向が異なっていた。また、相双地方の水田作法人経営体を想定した経営モデルを試算した。オペレーター 3 名と臨時雇用 1 名の労働力により、水稻 19.6ha + 飼料用米 23.2ha + 大豆 36.4ha が可能であり、経営利潤は 340 万円と試算された。	

B II-1-2 浜通りの震災復興に向けた大規模水田農業生産技術の確立

43 試験課題名：浜通りの震災復興に向けた大規模水田農業生産技術の確立		B II-1-2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 浜地域研究所		
概要	津波被災農地等で営農再開する大規模経営体で導入可能な営農モデルについて、実際に津波被災地区で営農する経営体の作業体系、及び収支状況等を調査し、想定品目ごとのモデル案を修正した。 乾田直播を軸とした輪作体系を検証し、大豆、ブロッコリーの後作の水稻乾田直播では、窒素肥料を減肥することで減収するが品質、食味が向上した。	

B II-1-3 経営管理の現状分析と経営環境の変化に対応した多様なスキルの獲得

44 試験課題名：経営管理の現状分析と経営環境の変化に対応した多様なスキルの獲得		B II-1-3
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 経営・農作業科		
概要	農業者は、アプリ活用について導入は簡単だが作業記録の入力に手間がかかると考えていた。また、得られた作業記録データを編集手順に従って作業労働時間を算出することで、営農計画案等の作成に利用可能であることを確認した。	

B II-1-4 ICTを活用した農業支援システムの開発（農作業安全、獣害対策）

45 試験課題名：ICTを活用した農業支援システムの開発（農作業安全、獣害対策）		B II-1-4
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 経営・農作業科		
概要	角度警告・転倒通報アプリと危険箇所接近警報アプリを統合した緊急事態警告・通報アプリの開発を行った。ほ場内に複数の危険箇所を登録して試験を実施し、ほ場内での作業中に使用できるかを調査した。試験の結果、ほ場内でも仕様通りに動作することが明らかになり、水路や畔への警告にも活用できることが分かった。	

B II-1-5 農作物の管理・収穫作業における補助用具を用いた労働負担軽減策

46 試験課題名：農作物の管理・収穫作業における補助用具を用いた労働負担軽減策		B II-1-5
予算区分 受託（福島イノベーション・コースト構想に基づく先端農林業ロボット研究開発事業） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 経営・農作業科		
概要	ハウス外部気温が25℃以上、ハウス内部温度が33℃以上の条件で71.1%の割合でハウス内部のWBGTが31℃を超過した。またハウス外温度が29℃以上、ハウス内温度が34.5℃以上となった場合にハウス内部のWBGTが33℃を超過する可能性が高くなることがわかった。 空調服内の温度は外気より平均で約2℃低く、暑熱環境下での農作業の身体負担を低減できると考えられた。	

B II - 2 安全・安心な農業生産基盤を築く農業用施設等の機能診断技術

B II - 2 - 1 土地改良施設における簡易的な機能診断技術と保安全管理技術の確立

47 試験課題名：農道橋の簡易診断手法及び補修工法選定手段の確立		B II-2-1-1
予算区分 繰入金（中山間ふるさと水と土基金事業） 開始年度：H27 終了年度：H30 担当科所 経営・農作業科		
概要	平成 28 年度に作成した「橋梁点検チェックシート」について県内 11 か所の農道橋で実証した結果、点検箇所、形式、点検結果の様式は適当であったが、点検効率や重要性を考慮して「橋面」、「伸縮装置 目地」を上位にした。また、概算費用算出表を作成し、補修等の対策工と概算工事費を示した。ため池堤体の漏水や変形を面的にかつ不可視部分を確認する健全度評価が熱赤外線映像法により可能であることが確認された。今年度は、普及性の高い簡易赤外線サーモグラフィカメラでの評価を検討した。熱赤外線映像で、どのような見え方になるかを確認、近距離から撮影であれば赤外線映像に現れることが確認された。これらの実証試験結果を基に本手法のマニュアルを作成した。	
48 試験課題名：農業用水利施設の簡易診断手法の確立		B II-2-1-3
予算区分 受託（戦略的イノベーション創造プログラム） 開始年度：H27 終了年度：H30 担当科所 経営・農作業科		
概要	農業用水利施設に対し、農村工学研究所で開発している小規模農業水利施設の簡易機能診断システム、(NN 診断)の現地実証を実施し、実証者は PC 等の操作をある程度熟知していることが必要と考えられた。システム上で水路施設の再建設費単価の検証を行い、単価の相違を確認できた。【春夏参考成果 2】	

B II - 2 - 2 農業用場排水ポンプ等の機能診断技術の確立

49 試験課題名：農業用揚排水ポンプ等の機能診断技術の確立		B II-2-2
予算区分 繰入金（中山間ふるさと水と土基金事業） 開始年度：H27 終了年度：H30 担当科所 経営・農作業科		
概要	従来の外観や分解による機能診断に代わる潤滑油診断技術により、県内揚水機場 4 か所、ポンプ基の分析を行い、各機器の状態が十分に把握でき、本診断の有効性が検証できた。昨年までの成果と合わせて、潤滑油診断の手引きを作成し、関係機関へ対して本診断手法の普及を図ることとした【春夏普及成果 1】。	

B II - 2 - 3 受益者対応型中山間地域の暗渠排水技術の確立

50 試験課題名：受益者対応型中山間地域の暗渠排水技術の確立		B II-2-3
予算区分 繰入金（中山間ふるさと水と土基金事業） 開始年度：H28 終了年度：H31 担当科所 経営・農作業科		
概要	トラクタ装着の「浅層暗きょ施工器」による暗きょ管理設と「モミサブロー」によるもみガラ補助暗きょを施工した農業総合センター水田で大豆を栽培した結果、浅層暗きょ施工区、モミガラ補助暗きょ施工区ともに、期間を通して地下水位と土壌水分の変動は確認できたが、有効性の確認は困難であった。収量についても大きな違いは確認されなかった。浅層暗渠施工器を製作し、設計深度 40 cm での施工を確認できた。	

B II - 3 多様なニーズに応える土地利用型作物栽培の高品質・安定生産技術の確立

B II - 3 - 1 福島県における黒根腐病による被害実態解析と防除技術の開発

51 試験課題名：福島県における黒根腐病による被害実態解析と防除技術の開発		B II -3-1
予算区分 受託（多収阻害要因の診断法及び対策技術の開発委託事業） 開始年度：H27 終了年度：H31 担当科所 畑作科、作物保護科		
概要	大豆株元への薬剤散布による黒根腐病防除効果は確認されず、一部で葉害症状が見られた。 成熟期の罹病調査では、5葉期培土＋薬剤散布で発病が少なかったが、収量・品質には差がみられなかった。	

B II - 3 - 2 大豆の省力・安定栽培技術の確立

52 試験課題名：大豆の省力・安定栽培技術の確立		B II -3-2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畑作科		
概要	難防除雑草発生ほ場では、茎葉処理除草剤と中耕培土を実施することで雑草の残草量は減少し、大豆の収量も高かった。 茎葉処理除草剤は草種により除草効果が異なり、ほ場により適正な除草剤を選定する必要がある。	

B II - 3 - 3 地域性を活かしたナタネ優良品種の選定と栽培体系の確立

53 試験課題名：地域性を活かしたナタネ優良品種の選定と栽培体系の確立		B II -3-3
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畑作科		
概要	「きらきら銀河」「キラリボシ」ともに耐雪性は「キザキノナタネ」にやや劣った。 播種後の除草剤散布を行うことで、越冬後は中耕培土又は畦間除草剤処理のいずれかを行えば雑草対策は可能である。	

B II - 3 - 4 葉たばこ特別調査

54 試験課題名：葉たばこ特別調査		B II -3-4
予算区分 受託（日本たばこ産業・葉たばこ特別調査） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畑作科		
概要	葉たばこ品種開発用素材の産地特性を確認するため、品種候補2系統の栽培特性を確認した。あわせて喫味確認のための原料を日本たばこ産業(株)に送付した。	

B II - 3 - 5 麦類の低コスト・安定栽培技術の確立

55 試験課題名：麦類の低コスト・安定栽培技術の確立		B II -3-5
予算区分 県単 開始年度：H26 終了年度：H32 担当科所 畑作科		
概要	ネズミムギを播種したほ場では、麦播種まで不耕起管理をすることで、耕起管理区よりネズミムギの発生量は少なかった。 麦播種前の除草剤処理ではグリホサートカリウム塩液剤処理の効果は高く、グリホシネート液剤処理ではネズミムギの発生が散見された【春夏参考成果14】。	

B II - 3 - 7 主要農作物生育解析調査

56 試験課題名：主要農作物生育解析調査		B II-3-7
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 稲作科、畑作科、会津地域研究所、浜地域研究所		
概要	気象の経過と水稲の生育を逐次調査し、対応技術作成の資料とした。また、移植時期の異なる水稲の生育経過、収量、品質の特徴を解析した。 6月の低温で生育は一時停滞した。その後、出穂期まで高温多照で推移したため、生育は回復した。出穂前の葉色は大きく低下し、出穂期は早くなった。収量は中生で平年を下回り、コシヒカリで平年並となった。品質は未熟粒により低下した。 大豆は、干ばつの影響で主茎長や分枝数、乾物重が劣り、稔実莢数が減少し、粗子実重は平年に劣った。晩播の精子実重は、障害粒が少なく、百粒重が優り、平年に優った。 麦類は、播種後の降雨による苗立不良と冬期の低温で生育は遅れたが、出穂期・成熟期はほぼ平年並となった。有効穂数が劣ったが、1穂粒数と千粒重が優り、収量は94～99%となった。	

B II - 3 - 8 会津地域における米の省力・低コスト技術および高品質米安定生産技術の確立

57 試験課題名：会津地域における米の省力・低コスト技術および高品質米安定生産技術の確立		B II-3-8
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 会津地域研究所		
概要	水稲の基肥一発施肥省力体系における生育、収量及び品質は、肥効調節型肥料 LPS80 を利用することで、地上部生育が良好となり登熟期間の葉色が濃く推移したため、基肥窒素硫酸+穂肥追肥に比べて収量は多かったが、未熟粒が多く発生し、品質は低下した。	

B II - 3 - 9 実需者等のニーズに応じた加工適性と広域適応性を持つ大豆品種等の開発

58 試験課題名：実需者等のニーズに応じた加工適性と広域適応性を持つ大豆品種等の開発		B II-3-9
予算区分 受託（実需者等のニーズに応じた加工適性と広域適応性を持つ大豆品種等の開発委託事業） 開始年度：H26 終了年度：H30 担当科所 会津地域研究所		
概要	大豆 27 品種系統の紫斑病抵抗性を検定し、極強 16、強 7、やや強 4、中 0、やや弱 0、弱 0 という結果を得た。	

B II - 3 - 1 0 飼料用米の導入による水田営農再開加速化支援

59 試験課題名：飼料用米の導入による水田営農再開加速化支援		B II-3-10
予算区分 国庫（一部県単） 開始年度：H30 終了年度：H31 担当科所 浜地域研究所、浜地域農業再生研究センター		
概要	浜通りの営農再開を加速化させるために、浜通りに適した飼料用米向け多収品種の選定を行った。9品種供試し、「べごのみ」、「オオナリ」の2品種を有望、「ゆめさかり」、「夢あおば」の2品種をやや有望、打ち切りを5品種とした。	

B II - 3 - 1 1 マルチオミクス解析に基づく作物の安定多収に向けた栽培技術の開発

60 試験課題名：マルチオミクス解析に基づく作物の安定多収に向けた栽培技術の開発		B II-3-11
予算区分 受託（戦略的イノベーション創造プログラム） 開始年度：H30 終了年度：H34 担当科所 畑作科、野菜科		
概要	平成 31 年度から各種資材が作物生育や代謝産物、土壌微生物相などに及ぼす影響を確認するため、今年度は試験開始に向けてクリーニング作物を栽培し、ほ場条件の均一化を図った。	

B II-4 ふくしまの魅力溢れる県産野菜・花きの高品質・省力化生産技術の確立

B II-4-1 主要野菜の安定生産技術の確立

61 試験課題名：キュウリ少量培地栽培の確立		B II-4-1-1
予算区分 受託 開始年度：H27 終了年度：H30 担当科所 野菜科		
概要	キュウリ少量培地栽培において、定植時期が早いほど収量が増加し、4月上旬に定植した側枝4本仕立てつる下ろし栽培では、株あたりの可販果数は110本、可販果収量は1,262kg/aと最大となった。時期別可販果収量は、4月上旬3・4本仕立区では5月下旬が収穫ピークとなりその後も一定の収量が得られた【春夏普及成果8】。	
62 試験課題名：施設キュウリの安定生産技術の確立		B II-4-1-2
夏秋トマトの省力化技術の確立		B II-4-1-4
予算区分 県単 開始年度：H29 終了年度：H32 担当科所 野菜科		
概要	抑制キュウリにおいて、液化式、燃焼式のいずれの施用方法で低濃度CO ₂ を施用した場合でもハウス内のCO ₂ 濃度を400ppm以上に維持できた。また、無施用区と比較して炭酸ガス施用区では、収穫中期から終期において施用効果が高く、可販果数が10～20%増加した。さらに、燃焼式区でより多くの収量が得られたことから、抑制キュウリでは、燃焼式のCO ₂ 施用方法が適していることが明らかとなった。 夏秋トマトの5月上旬定植におけるセル苗直接定植では、128穴セルトレイを利用した主枝1本仕立及び側枝2本仕立てのどちらの整枝法でも、株間30cm、枝密度を290本/aとすることで、慣行のポット主枝1本仕立てと同等の収量を確保できた。また、セル苗直接定植の果実の品質は慣行と比較し差はなかった。これらのことから、夏秋トマトの5月上旬定植において、セル苗直接定植で慣行と同等の収量を得るためには、株間30cm、枝密度290本/aが有効であることが明らかとなった。	

B II-4-3 ふくしまの特色ある路地花きの安定生産技術の確立

63 試験課題名：ふくしまの特色ある露地花きの安定生産技術の確立		B II-4-3
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 花き科		
概要	リンドウ「尾瀬の愛」に、ダイオネットによる遮光処理を行うと、花卉の脱色等の障害が軽減される傾向は見られたが、効果は判然としなかった。 「ふくしまさやか」、「ふくしましおん」、「ふくしまほのか」の、生育ステージごとの到達日および開花時期を調査し、データを蓄積した。 「ふくしま凜夏」の収穫後にジベレリンを散布すると、当年の草勢が維持され、次年度の開花が前進したが、切り花品質には影響がみられなかった 「福島栄22号」の越冬芽数は、挿し芽苗区と比較し培養苗区が有意に多くなった。 ユキヤナギの追肥の肥効の違いにより、土壌中の硝酸イオン量の推移は異なったが、生育および落葉・開花におよぼす影響は見られなかった 花卉が未展開のダリア「黒蝶」切り花にBA製剤を散布しても日持ち延長効果は見られなかった。	

II-4-4 ふくしまの地域特性を活かした施設花きの安定生産技術の確立

64 試験課題名：施設花き類の夏秋期安定生産技術の確立		B II-4-4-1
施設花き類の冬期効率生産技術の確立		B II-4-4-2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 花き科		
概要	シクラメンの高品質生産のためには、夏季の施肥管理が重要であり、7月下旬～8月下旬の液肥窒素濃度を100ppm～120ppmに高めることにより、慣行の40ppmに比較して株張り等が増加し、出荷時の株のボリュームが優ることが明らかになった【秋冬参考成果2】。 緩効性肥料を鉢花カーネーションの基肥に施肥すると、慣行の液肥施用と比較して、品種によっては開花数、蕾数、出荷時期に差はみられず、施肥量を減らすことができる【秋冬参考成果3】。	
65 試験課題名：トルコギキョウの品種特性調査		B II-4-4-3
予算区分 受託（トルコギキョウ品種特性調査） 開始年度：H30 終了年度：H31 担当科所 花き科		
概要	全日本花卉品種審査会に出品された27品種を供試し調査した。生育は、2品種を除きいずれの品種も順調であったが、生育期間を通して高温傾向であったため花芽分化が進み、8月の需要期には若干早い開花となった。 7月6半旬時点の立毛審査では、「F15-348」（ピンク・大輪八重）、「M7-894」、薄桃色・八重「M20-1」（グリーン・大輪フリンジ八重）、「セレブブルーフラッシュ」（青緋・大輪八重）、「パープルディラン」（紫）、「F12-458」（ラベンダー・大輪八重）、「M20-2」（桃色・八重）の評価が高かった。	

B II-4-5 会津地域の特色を活かした野菜・花きの高品質安定生産技術の確立

66 試験課題名：アスパラガスの連作障害対策及び「とろけ症」対策技術の確立		B II-4-5-1
オタネニンジンの安定栽培技術の確立		B II-4-5-2
シュッコンカスミソウの安定栽培技術の確立		B II-4-5-3
畑地性カラーの多収栽培技術の確立		B II-4-5-4
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 会津地域研究所		
概要	アスパラガスの湿害対策として、会津坂下町内の現地ほ場において「かがわ式高畝栽培」を検討した結果、高畝栽培では慣行の平畝栽培より、疫病による欠株が見られなかった。なお、「かがわ式高畝栽培」の設置費用は、2aハウス1棟当たり約35万円であった。 長期保存が出来ないとされているオタネニンジン種子は、休眠状態の未催芽種子を、乾燥剤とともに冷蔵庫（4℃）または冷凍庫（-20℃）で保存すると、2年後の発芽率を7割以上確保できることを明らかにした【春夏参考成果32】。 シュッコンカスミソウの電照栽培の省電力化について、開花期が6～7月に集中する据置株（品種：「パールスター」と「アルタイルMD」）を用いて検討した結果、LED電球を使用した間欠照明（22:00～2:00の暗期中断4時間のうち15分照明15分休止周期）は、連続照明と同程度に開花を促進し、消費電力を半減できることを明らかにした【秋冬普及成果1、春夏参考成果33】。 畑地性カラー「クリスタルブラッシュ」の秋切り栽培において、球根を7℃で貯蔵した後、定植30日前にMA包装資材に入れて10℃で貯蔵すると、切り花収量が増えることを明らかにした【春夏普及成果15】。 畑地性カラー多収性品種の再利用球の小球養成において、ジベレリンとサイトカイニン併用による球根浸漬処理の球根肥大効果は判然としなかった。	

67 試験課題名：オタネニンジンの高収益安定生産モデルの開発		B II-4-5-5
予算区分 受託（農林水産省委託プロジェクト） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 会津地域研究所		
概要	現行のオタネニンジン栽培に係る作業労力及び経営収支について、アンケート調査を行った結果、10a 当たりの所得は 812 千円/5 年であった。資材経費は、遮光資材を含む諸材料費が高く、全体の 60% を占めた。 栽培期間 5 か年の延べ作業時間は約 1,000 時間/10a で、中でも除草の労力負担が最も大きかった。	

B II-4-6 浜通りの震災復興に向けた野菜・花き生産振興支援技術の開発

68 試験課題名：浜通りの震災復興に向けた野菜・花き生産振興支援技術の開発		B II-4-6
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 浜地域研究所		
概要	1 月中旬播種、3 月下旬定植、7~9 月収穫の夏ネギ栽培体系において、エコロング 413-70 を用いた省力追肥体系は標準施肥体系と同等の収量が得られることを明らかとした。また同作型において「白妙」、「ホワイトサマー」、「夏扇パワー」、「関羽一本太」の 4 品種を比較検討した結果、「関羽一本太」が有望と判断された。 9 月上旬定植のシュッコンカスミソウでは、採花盛期は「スターマイン」と「アルタイル」が 11 月 27 日、「パールスター」が 12 月 4 日であった。「アルタイル」と「パールスター」は 12 月 25 日現在で未収穫枝があった。切り花品質では、株当たりの本数、切り花長、莖径で差がなく、切り花重で「パールスター」が他の 2 品種よりも軽くなった。8 月上旬定植で 2 回摘芯を行うと、採花時期が 1 回摘芯より 1 ヶ月以上遅くなり 11 月に収穫することができた。切り花品質では、採花本数がいずれの品種も 2 回摘芯区が 1 回摘芯区の約 2 倍となった。また、切り花長も 1 回摘芯区より長くなり、莖径は細くなった【春夏参考成果 35】。	

B II-4-7 水田経営へのタマネギ等高収益野菜の導入による収益向上の実証

69 試験課題名：水田経営へのタマネギ等高収益野菜の導入による収益向上の実証		B II-4-7
予算区分 受託（革新的技術開発・緊急展開事業うち経営体強化プロジェクト） 開始年度：H29 終了年度：H31 担当科所 野菜科、浜地域研究所		
概要	タマネギの育苗期間中に、窒素成分で 500mg 以上（448 穴セルトレー 1 枚あたり）を施用することで生育、収量が増加する傾向があった。このことから良質なタマネギ苗の育苗には窒素成分が必要であり、施肥間隔は 5 日または 10 日が適していると考えられた。また、5 日、10 日間隔施用では生育、収量が同等であったことから、育苗期間中の施肥間隔は 10 日まで拡大できることが示された。	

B II-5 県産果樹の競争力を高める革新的な省力化・高品質生産技術の確立

B II-5-1 果樹の安定生産を支援する生育予測技術及び生育障害対策技術の確立

70 試験課題名：果樹の安定生産を支援する生育予測技術及び生育障害対策技術の確立		B II-5-1
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所栽培科、会津地域研究所		
概要	果樹の生育は、高温・小雨傾向下において開花期、収穫期とも平年よりかなり早く経過した。果実品質は、モモでは果実重がやや小さく、ナシやリンゴ、ブドウは概ね平年並みであった。糖度は全般的に高かった。モモでは梗あ部の軟化、リンゴでは着色・蜜入りの不良が認められた。ナシでは果肉硬度が高く、地色からの収穫適期判断ができなかった。 ウメ「高田梅」の収穫果における果面の陥没症状は、収穫直後にポリエチレン袋に入れて保存することで、水分蒸散による果実重の減少が少なくなり、変形果の発生を抑えることができた。	

B II - 5 - 2 果樹新品種及び一般品種の栽培特性等調査

71 試験課題名：果樹新品種及び一般品種の栽培特性等調査		B II -5-2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所栽培科、会津地域研究所		
概要	モモ、リンゴ、ナシ、西洋ナシ、ブドウ、オウトウ、スモモで、新品種 28 品種、一般品種 38 品種について生育特性等を調査したが、新品種の中で有望と評価されたものはなかった。 会津地域において、リンゴの一般品種 8 品種、カキの一般品種 1 品種の生育特性を調査した。	

B II - 5 - 3 果樹のジョイント栽培等新技術の導入による革新的栽培技術の体系

72 試験課題名：ナシのジョイント栽培技術等の確立		B II -5-3-1
モモの平棚栽培		B II -5-3-2
オウトウの平棚栽培		B II -5-3-3
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H31 担当科所 果樹研究所栽培科		
概要	ナシのジョイント樹形及び新一文字樹形は、慣行の栽培法に比較して植栽後早期に収量が得られ、「幸水」では定植後 9 年で 10a 当たりの換算収量が 5,000kg を超えた。 モモのジョイント栽培、及び平棚栽培は、果実生産性が同等であった。 オウトウの平棚栽培は、立木栽培に比べ主枝高（結果部位）が有意に低く、霜害対策の必要性が再確認された。	
73 試験課題名：ジョイントV字トレリス栽培によるモモ・オウトウの省力栽培体系の確立		B II -5-3-5
ブドウ根圏制御栽培法による早期成園化・早期多収技術の実証研究		B II -5-3-6
予算区分 受託（革新的技術開発・緊急展開事業（人工知能未来農業創造プロ、地域戦略プロ）） 開始年度：H28 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所栽培科		
概要	モモのジョイント V 字トレリス栽培における側枝管理法として、満開後 30～45 日頃に側枝上の強勢な新梢を 5 cm 長に切戻す処理が有効であった【春夏参考成果 16】。 オウトウのジョイント V 字トレリス栽培において、側枝生長と花芽確保を両立させる側枝管理法としては、満開後 30～40 日頃に側枝上の側枝延長枝を除く全ての新梢を 5 cm 長に切戻す処理が有効であった【春夏参考成果 17】。 モモジョイント V 字トレリス栽培の定植 3 年目における収量は約 2 t /10a で、慣行と同等であった【春夏参考成果 18】。 オウトウジョイント V 字トレリス栽培の定植 3 年目における収量は約 100kg/10a で、慣行の 3 倍であった【春夏参考成果 19】。 ブドウ根圏制御栽培の樹形完成度合いは、定植 3 年目発芽期には 80%～90% となり、早期成園が可能であった。また、定植 3 年目の根圏「シャインマスカット」及び「クイーンニーナ」の収量はそれぞれ約 1.7t、約 1.3t で慣行と比較して 5～10 倍多かった【春夏参考成果 20】。	

B II - 6 県産家畜の安定生産・高付加価値化技術の確立

B II - 6 - 1 乳牛安定生産技術の確立

77 試験課題名：繁殖機能回復促進技術の開発 不受胎牛の分娩間隔短縮技術		B II - 6 - 1 - 2 B II - 6 - 1 - 3
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畜産研究所酪農科		
概要	酪農経営の経済的損失の要因の一つである長期空胎の解消策として、繁殖機能が遅延しやすい牛の簡易識別技術と人工授精後1発情周期以内に妊娠鑑定する早期妊娠診断技術の開発に取り組んだ。簡易識別技術については、ヘマトクリット値と乳中尿素窒素(MUN)について発情回帰日数を予察する有意な回帰式が得られたが、データ数が少ないため、今後、データ数を蓄積する。また、早期妊娠診断技術については、黄体断面積、黄体ホルモン濃度、LH比、黄体断面積比で有意な差が認められ、黄体断面積比(9日目黄体断面積/6日目黄体断面積)により、人工授精後9日目から非妊娠牛を識別できる可能性が示唆されたが、データ数が少ないため、今後、データ数を蓄積する。	
78 試験課題名：粘膜ワクチンによる乳房炎の防除および重篤化阻止の実証		B II - 6 - 1 - 4
予算区分 受託(革新的技術開発・緊急展開事業(経営体強化プロ)) 開始年度：H29 終了年度：H31 担当科所 畜産研究所酪農科		
概要	乳房炎ワクチンは現場で最も必要とされる動物医薬品としてあげられるが、従来の注射型では分泌型IgAの感染局所への誘導は難しいとされている。そこで、黄色ブドウ球菌(SA)菌体抗原とカチオン性ナノゲルを組合せた粘膜ワクチンを鼻腔に接種し、乳房炎防除および重篤化阻止との相関性の解析に取り組んだ。粘膜ワクチン接種により乳汁及び鼻汁中でSA特異的IgA抗体価の上昇が確認され、粘膜免疫の誘導が実証された。また、接種牛の栄養状態や乳質に影響がなかったことから、副作用を起こすことなく、接種効果が得られる可能性が示唆された。次年度も同様な試験を実施し、効果を実証する。	

B II - 6 - 2 肉用牛の安定生産技術の確立

79 試験課題名：肉用牛の安定生産技術の確立		B II - 6 - 2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畜産研究所沼尻分場		
概要	黒毛和種肥育農家の経営安定への飼料用米の活用へむけ、配合飼料の代替給与試験を実施した。雌肥育牛における圧ぺん玄米による30%代替では、発育、枝肉成績に影響せず飼料費を削減できた【春夏普及成果12】。また、雌肥育牛の現地実証試験においては、圧ぺん玄米による30%代替を実施しているが、18か月齢まで順調な増体を示している。 県とJAグループ福島との共同事業により黒毛和種の短期肥育技術確立に着手した。一貫経営における短期肥育技術として場内生産子牛を用いた肥育を開始し、13か月齢まで順調な増体を示している。 また、分娩後の繁殖機能回復促進技術については、子宮修復及び卵巣機能の回復の両方が40日以内の牛は分娩後54日以内までに人工授精し受胎を確認、1年1産を達成できた。しかし、回復が遅かった群は分娩後80日以内に受胎したのは1頭のみで、遅かった群では分娩前30日から分娩後10日まで遊離脂肪酸が上昇する傾向が見られた。	

B II - 6 - 3 豚の安定生産・高付加価値化技術の確立

80 試験課題名：飼料用米と地域・低未利用資源を併用した高付加価値豚肉生産技術の開発 B II-6-3-1	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：畜産研究所肉畜科	
概要	高水分の酒粕に水分調整剤として飼料用米を混合・加工及び風乾することで、ペレット状に調製した(酒粕ペレット)。酒粕ペレットを市販配合飼料に10%代替給与したところ、発育に問題は無く、脂肪酸組成に違いが確認された。 分娩前後の繁殖母豚に難消化性水溶性食物繊維を給与したところ、母豚の血清鉄、銅及び亜鉛濃度がやや高めに推移した。産子の発育に変化は認められなかった。
81 試験課題名：畜舎内環境改善と悪臭対策による養豚生産性向上 B II-6-3-2	
予算区分 受託(革新的技術開発・緊急展開事業(地域戦略プロ)) 開始年度：H28 終了年度：H31 担当科所 畜産研究所肉畜科	
概要	豚の発育に影響を及ぼす、悪臭物質であるアンモニア吸着を主とした豚舎内自動環境制御装置による養豚生産性向上効果に係る評価試験に取り組んだ。H30年度は、冬期のデータを収集した。

B II - 6 - 4 県産ブランド地鶏の安定生産・高付加価値化技術の確立

82 試験課題名：県産ブランド地鶏の安定生産・高付加価値化技術の確立 B II-6-4	
予算区分 県単 開始年度：H29 終了年度：H32 担当科所 畜産研究所養鶏科	
概要	「会津地鶏」に新たな鶏肉特性を付与できるような地域未利用資源等4品目を探索・調査した結果、エゴマ種子搾油かす等全ての品目で一定量確保でき、鶏肉の付加価値向上が期待できるが、通年供給が不可能であるため、飼料化に向けては生産現場における保存・乾燥・調製手法が課題であった。 疲労回復効果が認められているイミダザールジペプチド(アンセリン、カルノシン)及び旨み成分であるイノシン酸の含量は、冷凍ムネ肉(生肉)において、「国産若どり」よりも「会津地鶏」で多く含まれていた。また、「会津地鶏」の鶏出汁(ムネ肉加熱抽出液)では、生肉よりも乾燥品でイノシン酸が減少し、イノシン酸の分解産物であるイノシン・ヒポキサンチンが増加したとともに、味推定値の旨み・コクが増し、酸味が減少した【春夏参考成果26】。

C 競争力と個性のある県産農林水産物のブランドの確立

C I 多様化したニーズに対応した品種開発・家畜の改良等

C I - 1 県オリジナル水稲・野菜・花き品種等の育成・選定

C I - 1 - 1 競争力と個性のある水稲品種の育成

83 試験課題名：競争力と個性のある水稲品種の育成 C I-1-1	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 品種開発科、浜地域研究所	
概要	系統選抜において28系統(一般粳23、酒米5)に郡系番号を付与した。 生産力検定試験予備調査において、ひとめぼれ熟期からコシヒカリ熟期までの優れる郡系4系統(一般粳3、酒米1)に福島番号を付与した。 生産力検定試験本調査では、「福島40号」「福島44号」「福島45号」「福島46号」「福島47号」「福島48号」「福島49号」「福島酒50号」「福島51号」「福島52号」「福島53号」「福島54号」の栽培特性、食味特性等について評価した。

C I - 1 - 2 新需要対応オリジナル水稻品種開発事業

84 試験課題名：新需要対応オリジナル水稻品種開発事業		C I - 1 - 2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H30 担当科所 品種開発科、浜地域研究所		
概要	系統選抜において、3系統に郡系番号を付与した。生産力検定試験予備調査に13系統供試し、1系統（一般粳）に福島番号を付与するとともに、7系統を継続とした。生産力検定試験本調査において「福島40号」「福島44号」「福島55号」の栽培特性、食味特性等について評価した。	

C I - 1 - 3 耐冷性やいもち病抵抗性を強化した東北オリジナル業務・加工用多収品種の開発

85 試験課題名：耐冷性やいもち病抵抗性を強化した東北オリジナル業務・加工用多収品種の開発		C I - 1 - 3
予算区分 受託（農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業） 開始年度：H26 終了年度：H30 担当科所 浜地域研究所		
概要	（地独）青森県産業技術センター農林総合研究所育成の20系統、宮城県古川農業試験場育成の30系統について穂いもちのほ場抵抗性を調査し、4系統を極強、13系統を強と判定した。本年度は発病誘導期間中の高温の影響で発病程度は低かった。	

C I - 1 - 5 競争力と個性のある野菜品種の育成

86 試験課題名：競争力と個性のある野菜品種の育成		C I - 1 - 5
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 品種開発科		
概要	イチゴは、個体選抜より41系統を系統選抜に供試し、郡系91～96を付与した。また、郡系84～90を生産力検定（1年目）に供試し、収量及び品質が良好であった「郡系85」に「福島15号」を付与した。 アスパラガスは、郡交17～20を生産力検定（2年目）に供試し、収量調査及び病害発生状況調査を行った。供試した系統のうち、郡交20の収量性が高かったことから、郡交20を有望とした。	

C I - 1 - 6 競争力と個性のある花き品種の育成

87 試験課題名：競争力と個性のある花き品種の育成		C I - 1 - 6
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 品種開発科		
概要	リンドウは、組み合わせ能力検定において、2組み合わせを選抜し「郡交105」、「郡交106」を付与した。また、品種登録出願候補である「福島栄22号」について、植物体の詳細な特性を調査した。 カラーは、「福島1号」、「福島2号」、「福島3号」を現地試験（2か所）に供試するとともに、花き関係者を交えた育成系統評価検討会を開催したところ、概ね良好な評価が得られたことから、品種登録出願候補とした。また、培養適性があると確認された「07138(5)」に「郡系5」を付与した。	

C I - 1 - 7 競争力と個性のある品種育成のための促進技術開発

88 試験課題名：競争力と個性のある品種育成のための促進技術開発		C I - 1 - 7
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 品種開発科		
概要	イネは、育成系統を DNA マーカーで評価し、系統選抜の資料とした。 リンドウは、未受精胚珠培養法により前々年度に育成した個体の遺伝子型を確認したうえで母本として供給し、また、新規 136 株で未受精胚珠培養した。 アスパラガスは、超雄株検索に供試した 3 個体のうち超雄株は存在せず、また、新規判別法による超雄株検索法を検討し、超雄株を判別できることが示された	

C I - 1 - 8 バイテク活用による優良原種苗の長期保存・増殖技術の開発

89 試験課題名：バイテク活用による優良原種苗の長期保存・増殖技術の開発		C I - 1 - 8
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 品種開発科		
概要	リンドウは、越冬芽形成促進技術として 15℃ 遭遇前に株養成期間を設けて生育量（個体重）を確保することが重要であることを示した。 カラーは、「福島 1 号」、「福島 2 号」、「福島 3 号」の球根側芽から、選抜した多芽体形成培地と発根培地を組み合わせた増殖法を開発した【春夏普及成果 5】。	

C I - 1 - 9 奨励品種決定調査

90 試験課題名：奨励品種決定調査		C I - 1 - 9
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 稲作科、畑作科、会津地域研究所、浜地域研究所		
概要	本県に適する奨励品種を選抜した。 予備調査では、本年度供試した 31 系統のうち、2 系統をやや有望、10 系統を再検討、9 系統を試験終了、10 系統を打ち切りとした。やや有望とした福島 46 号と福島 47 号は次年度本調査に供試する。 一方、本調査では中生の晩「福島 44 号」「福島酒 50 号」をやや有望とし、早生の「ふ系 242 号」は試験終了とした。ダイズの予備調査では 3 系統を供試し、「東北 184 号」をやや有望とした。本調査では「東山 239 号」をやや有望とし、「東北 180 号」を打ち切りとした。 麦類の予備調査では、大麦「東北皮 49 号」をやや有望とし、小麦「東北 237 号」を再検討とした。本調査では、大麦「東北皮 47 号」を再検討とした。 大豆の予備調査では 2 系統を供試し、「東北 184 号」をやや有望とした。本調査及び現地調査では「東山 239 号」をやや有望～再検討、「東北 180 号」を打ち切りとした。 あわせて新奨励品種「里のほほえみ」の栽培法を検討し、収量確保と機械作業適応性から株間は 10～20 cm が良い【春夏普及成果 7】。 麦類の予備調査では、大麦「東北皮 49 号」及び「東山皮 113 号」をやや有望とし、小麦は「東北 237 号」を再検討とした。本調査は大麦「東北皮 47 号」を再検討とした。	

C I - 1 - 10 大豆系統適応性検定試験

91 試験課題名：大豆系統適応性検定試験		C I - 1 - 10
予算区分 受託（大豆育成系統の地域適応性検定栽培試験） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畑作科		
概要	大豆の系統適応性検定では刈系、作系及び東山系合わせて 15 系統の適応性を検討し、「東山系 d251-3」をやや有望とした。	

97 試験課題名：ブドウの交雑・選抜による育種		CI-2-1-6
予算区分 繰入金（ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所栽培科		
概要	「シャインマスカット」、「あづましずく」、「オリエンタルスター」を用いて新規交雑を行い、胚珠・胚培養を併用した結果、苗状体を22個体、種子を87個獲得した。	

CI-2-2 果樹系統適応性検定試験

98 試験課題名：モモ優良系統の適応性検定		CI-2-2-1
ナシ優良系統の適応性検定		CI-2-2-3
予算区分 受託（果樹系統適応性・特性検定試験） 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所栽培科		
概要	モモで3系統、ナシで6系統を供試し本県での適応性を検討した。モモでは2系統が中止、1系統が有望と判定され、品種登録が決定した。ナシでは有望と判定された系統はなく、全系統で試験継続となった。	
99 試験課題名：リンゴ優良系統の適応性検定		CI-2-2-2
ブドウ優良系統の適応性検定		CI-2-2-4
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所栽培科		
概要	リンゴで3系統、ブドウで4系統を供試し本県での適応性を検討した。いずれの樹種でも有望と判定された系統はなかった。	

CI-3 県オリジナル優良家畜の改良

CI-3-1 「フクシマD桃太郎」の開放型育種の開発

100 試験課題名：「フクシマD桃太郎」の開放型育種の開発		CI-3-1
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畜産研究所肉畜科		
概要	平成19年度に造成を完了したデュロック種「フクシマD桃太郎」種豚群の長期的維持、並びに能力向上を図るため、系統豚「アイリスナガラ」（岐阜県）の精液導入による開放型育種を実施し、優秀な種雄豚（系統間交雑種）を作出した。系統間交雑種の導入を5年間実施した結果、近交係数及び血縁係数が低下したことにより、養豚農家への供給可能期間が延長した。 平成30年度より閉鎖群育種を実施し、引き続き近交係数及び血縁係数の推移を調査した。また、系統間交雑種第2代の増体能力が向上した。	

CI-3-2 県ブランド鶏の改良と開発

101 試験課題名：県ブランド鶏の改良と開発		CI-3-2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畜産研究所養鶏科		
概要	県ブランド地鶏である「会津地鶏」及び「ふくしま赤しゃも（川俣シャモ）」の能力を向上させるため、雌系種鶏である「ロードアイランドレッド種P13系統」、並びに雄系種鶏である「大型会津地鶏」「大型しゃも」のそれぞれの種鶏能力を調査し、次世代鶏の作出に取り組んだ。 また、「大型しゃも」の近交退化回避のため、「大型しゃも」と昨年度外部導入した軍鶏合成鶏の一代雑種を育成した。	

C I - 3 - 3 胚移植技術（雌雄判別）を活用した高能力肉用牛の効率的生産技術の確立

102 試験課題名：胚移植技術（雌雄判別）を活用した高能力肉用牛の効率的生産技術の確立 C I -3-3	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畜産研究所動物工学科	
概要	細胞分離法により採取した細胞で、性別判別した体外受精胚の各種凍結法における凍結融解後の生存率を検証した。その結果、超急速ガラス化法は緩慢凍結法と比較して、有意に生存率が高かった。

C I - 3 - 4 ゲノム情報を活用した育種改良技術の確立

103 試験課題名：ゲノム情報を活用した家畜の育種改良技術の確立 C I -3-4	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所：畜産研究所肉畜科、同動物工学科、同養鶏科	
概要	和牛改良の迅速化を図ることが可能となる SNP 型によるゲノム解析を進めるため、県内と場で試料採取を行った。基幹種雄牛及び待機牛、供卵牛、基礎雌牛調査に係る県内繁殖雌牛とその産子計 132 頭分の血液サンプルと 108 頭分のと場由来脂肪サンプルより DNA を抽出、SNP 型判定を実施し、ゲノム育種価推定式の更新と種雄牛及び待機牛、供卵牛、繁殖雌牛とその産子のゲノム育種価の推定を実施した（肉畜科、動物工学科）。また、会津地鶏初生雛における脚色での性別判別技術確立のため、脚色関連候補遺伝子とメラノコルチン 1 受容体遺伝子の塩基配列を解析した結果、脚色（緑色と黄色）を識別可能な多型が 45 ヶ所検出されたが、脚色の濃淡（緑色と黄緑色）を識別可能な多型は認められなかった（養鶏科）。

C I - 3 - 5 新生「福島牛」ブランドの確立

104 試験課題名：新生「福島牛」ブランドの確立 C I -3-5	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 畜産研究所肉畜科	
概要	新生「福島牛」ブランド確立のため「おいしさ」に着目し、種雄牛の造成、並びに「おいしさ」に関与するとされるオレイン酸（脂肪酸）の県産牛肉の含有率の測定、及び要因解析を行った。高オレイン酸合成能力の雄子牛を種雄牛候補牛として選抜した。福島県内に出荷された牛肉のオレイン酸含有率の平均値は 54.3%で、雌は去勢に比べて高かった。雌は肥育農場間においてオレイン酸含有率に差が見られた【春夏参考成果 27】。

C II 開発・改良した種苗や家畜等の安定生産技術の確立、優良種苗・改良家畜等の利活用技術の確立

C II - 1 県オリジナル品種等の普及を促進する栽培管理技術の確立

C II - 1 - 1 県産米の高品質化・良食味米生産のための栽培管理技術の確立

105 試験課題名：有望系統における栽培技術 C II -1-1-1	
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 稲作科、会津地域研究所、浜地域研究所	
概要	「福島 44 号」は基肥窒素量の増加に従って、草丈が長く、茎数が多く、葉色が濃くなった。収量は、基肥窒素量の増加、追肥の実施によって増加したが、玄米品質に及ぼす影響は明確でなかった。
106 試験課題名：上空からの NDVI 測定による福島県オリジナル品種の収量及び品質の向上 C II -1-1-3	
予算区分 受託（新稲作研究委託試験） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 稲作科、環境作物栄養科	
概要	「天のつぶ」「里山のつぶ」とも幼穂形成期の NDVI 値から生育量を推定することが可能であると考えられた。また、幼穂形成期の NDVI 値による生育指標値を暫定的に作成した。

C II-1-2 県オリジナル果樹品種の安定生産技術確立

107 試験課題名：県オリジナル果樹品種の安定生産技術確立		C II-1-2
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所栽培科		
概要	モモ「ふくあかり」では着果量が多い区と少ない区の果実肥大、果実品質、収穫時期に有意差はなく、4か年の日持ち性調査から「ふくあかり」の収穫期の目安は地色 4.7~5.0 程度、果肉硬度 2.1~2.3kg 程度が適期と考えられた。 リンゴ「べにこはく」の収穫時期は「ふじ」と同時期となった。側果は果実肥大や果皮色、糖度等の内部品質は中心果と差がなかったが、つるサビの発生は有意に多かった【春夏参考成果 22】。 ブドウ「あづましずく」新梢の捻枝が次年度の発芽に及ぼす影響について、弱捻枝することで基底芽の発芽率が低くなった。メピコートクロリド液剤の効果については、副梢の伸長抑制効果が確認でき、新梢管理の作業軽減や風等により副梢があおられることによる新梢折損を軽減できる可能性が示唆された。	

C II-1-3 県オリジナル品種「会津のかおり」の生産安定と品質向上

108 試験課題名：県オリジナル品種「会津のかおり」の生産安定と品質向上		C II-1-3
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 会津地域研究所		
概要	有機物連用による地力向上効果とソバの収量及び品質への影響を明らかにするため、緑肥として大豆及びビクロタラリアを利用して、秋ソバを栽培した結果、緑肥鋤き込み 2 年目の土壤分析値、ソバの生育及び収量に差は見られなかった。 大豆及びビクロタラリアの緑肥栽培は、雑草の発生を抑制でき、ほ場の保全管理効果が高かった。	

D 自然・環境と共生する農林水産業の推進

D I 農林水産業における資源の循環利用のための技術確立、環境負荷低減技術や野生鳥獣と共生するための技術確立、地球温暖化に対応するための技術確立

D I-1 資源循環型農業技術の開発と野生鳥獣被害の軽減技術の確立

D I-1-1 果樹園での有機資源活用による環境負荷低減技術の確立

109 試験課題名：果樹園での有機資源活用による環境負荷低減技術の確立		D I-1-1
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	モモは、果樹の中でも比較的施肥量が多く、結実期も早いため、堆肥の局所的な施用によって肥効成分を集中して利用する効率的な利用法と施肥量の低減を検討した。その結果、堆肥直下の土壤の化学性は高まる項目が多く、堆肥の連年処理により全窒素、可給態リン酸、交換性カリ、CEC は顕著に高まり、堆肥マルチは肥効成分を偏在化させることがわかった。しかし、果実品質、樹体生育に処理間に差はなかった。 リンゴは、堆肥の連年処理による樹体および果実品質への影響は、収穫量では無窒素区は低く推移するが、処理間に明確な差は見られず、その他の項目にも処理間差は見られなかった。土壤の化学性は、堆肥投入量に比例し N 基準区 > P 基準 ≥ K 基準となっている項目が多く、深さ要因は、0-10 cm の表層が最も高い項目が多く、次いで 10-20 cm ≥ 20-30 cm であった。全窒素、交換性カリ、可給態リン酸、CEC は処理 4 年目より N 基準区が最も高く、連年処理により他区との差は広がったが他処理区に差はなかった。	

DI-1-3 有機水稻の低投入持続型栽培技術の確立

110 試験課題名：有機水稻の低投入持続型栽培技術の確立		DI-1-3
予算区分 国庫（環境にやさしい農業拡大推進事業） 開始年度：H29 終了年度：H32 担当科所 有機農業推進室		
概要	<p>低投入持続型栽培試験の2年目では、低投入区のイネの生育は基肥無しの影響から分けつが少なく推移した。また、前年まで完全除草を実施していたことから雑草の発生が少なく、機械除草を必要としなかった。一方、有機慣行区は基肥をN-P-Kで4kg/10a施用したことからアゼナ、コナギ、ヒエ等の発生が生育初期から目立った。しかし、機械除草（1回）を実施した結果、雑草の発生は抑えられて収量は8.7俵/10aを確保し、低投入区の6.5俵/10aを上回り食味値もスコアも88と高かった。</p> <p>有機水稻の低投入持続型栽培における放射性セシウムの動向を調査した。有機水稻栽培直後の土壌中の放射性セシウム濃度は1,280~1,345Bq/kgであった。また、土壌中の交換性カリ含量は低投入区で19~22mg/100gと昨年の収穫後の濃度20~21mg/100gと比較してもカリ濃度に変化はほとんどなかった。また、イネ体のわら、粃、玄米の放射性セシウム濃度は検出限界値の5Bq/kg以下で不検出であった。</p> <p>県内の主要な野菜の生産ほ場における土壌の特性（理化学性及び土壌微生物の多様性等）が、農産物の栄養成分や機能性成分（ルテイン）に与える影響を調査した。その結果、現地慣行栽培のハウレンソウでは品種を問わず葉中の硝酸イオン濃度が高いとルテイン濃度が低下することが確認された。</p> <p>所内試験でも慣行栽培では同様の葉中の硝酸イオン濃度が高いとルテイン濃度が低下することが認められたが、有機栽培では同様の傾向は判然としなかった。しかし、有機栽培では一般的に慣行栽培より窒素施用量が少ない傾向があることから可給態窒素（硝酸イオン）を減らすことでルテインの濃度が高まる可能性がある。</p>	

DI-1-5 果樹における生物資源を活用した環境調和型病虫害防除技術の開発

111 試験課題名：生物農業利用技術の確立試験		DI-1-5-2
予算区分 県単 開始年度：H28 終了年度：H32 担当科所 果樹研究所病虫害科		
概要	モモの天敵保護防除体系下での天敵増強資材（バンカーシート）のクワオオハダニに対する効果を確認した。	
112 試験課題名：環境調和型病虫害防除体系の確立試験		DI-1-5-4
リンゴの花粉媒介昆虫利用技術の開発		DI-1-5-5
予算区分 受託（輸出植物検疫協議迅速化事業、戦略的プロジェクト研究推進事業） 開始年度：H28 終了年度：H33 担当科所 果樹研究所病虫害科		
概要	モモのモモンクイガについて、連年交信かく乱処理を実施している現地ほ場では被害がみられないこと、慣行防除ほ場では、交信かく乱処理を追加することで被害リスクが十分に低くなることを実証した。リンゴの野生訪花昆虫を調査し、重要種群候補としてヒメハナバチ科、コハナバチ科、ハナアブ科を選抜した。	

D I - 1 - 6 肥培管理支援に関する研究

113 試験課題名：肥培管理支援に関する研究		D I - 1 - 6
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	新たな施肥診断システムの開発では、トライアル版のデバッグと格納肥料等データの整理を行った。 土壌養分の簡易分析手法の開発では、前年度報告した、調整済み発光試薬と簡易吸光度計を用いた土壌中可吸態リン酸の簡易測定について普及成果として取りまとめた【春夏普及成果3】。 農地土壌養分データ集作成・解析水田土壌の土壌養分分析を行い、過去土壌分析値との比較を行った。可給態窒素は中通りを除き増加傾向にあり、可給態リン酸は中通りで大きく増加した。一方で、会津で減少傾向にあった。可給態ケイ酸は全地域で増加傾向であった。pHは中通りを除き低下傾向にあった。水田土壌では、可給態窒素は適正範囲内の地点が多く、可給態リン酸は適正地点数が増加している。可給態ケイ酸は増加傾向にあり、適正域未満の地点割合は30%程度であった。pHは全地域で低下（酸性化）が進んでおり、いずれの地域も基準値未満の地点が50%程度みられた【春夏参考成果3】。	

D I - 1 - 7 水稲直は栽培による超多収品種とバイオ肥料を科長した飼料米生産技術開発

114 試験課題名：水稲直は栽培による超多収品種とバイオ肥料を活用した飼料米生産技術開発		D I - 1 - 7
予算区分 受託（革新的技術開発・緊急展開事業（地域戦略プロ）） 開始年度：H28 終了年度：H31 担当科所 浜地域農業再生研究センター、環境・作物栄養科、浜地域研究所		
概要	現地ほ場の土壌を用い、ポット試験で「LTAT-29」と「ふくひびき」の茎葉および玄米中放射性セシウム濃度を比較した結果、「LTAT-29」は土壌中交換性カリ含量が低い場合、 ¹³⁷ Cs吸収能が「ふくひびき」より高いことが明らかになった。また、現地ほ場で「LTAT-29」と「ふくひびき」の生産性を評価した結果、総重量に差は見られなかったが、「LTAT-29」はわら重が多く、粗玄米重が少なかった。	

D I - 1 - 9 ICTを用いた総合的技術による農と林が連動した持続的獣害体系の確立

115 試験課題名：ICTを用いた総合的技術による、農と林が連動した持続的獣害対策体系の確立		D I - 1 - 9
予算区分 受託（革新的技術開発・緊急展開事業うち地域戦略プロジェクト） 開始年度：H28 終了年度：H30 担当科所 企画技術科、浜地域農業再生研究センター		
概要	ICT捕獲システムを活用することで、出没獣種の確認、狙った獣種の捕獲、獣種の生態・行動が遠隔地から把握できた。また、映像でエサの状況を確認することが可能となり、見回り作業を省力化できる。しかし、カメラの画面が小さく、現地でのデータ確認にはカメラのモニターサイズを大きくする必要がある。併せて、捕獲効率を高めるには、囲いわなよりも移動の容易な箱わなへの設置が望ましい。	

D I - 1 - 10 農地土壌温室効果ガス排出量調査（全国規模の農地土壌炭素等の実態調査）

116 試験課題名：農地土壌温室効果ガス排出量調査（全国規模の農地土壌炭素等の実態調査）		D I - 1 - 10
予算区分 国庫（農地土壌炭素貯留等基礎調査事業） 開始年度：H25 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	国が国連へ提出する、「日本国温室効果ガスインベントリ」での農地土壌に由来する温室効果ガス算定のため、農業分野では農地土壌の炭素蓄積等の調査が全国規模で継続的に実施されており、福島県においても、県内に約50地点（4年1巡、年12地点調査）の定点調査地点、及び所内に基準点ほ場（水田、畑）を設定して調査を実施し、データを報告した。	

DI-1-11 肥効調節型肥料による温室効果ガス削減効果の検証

117 試験課題名：肥効調節型肥料による温室効果ガス削減効果の検証		DI-1-11
予算区分 受託（農地土壌炭素貯留等基礎調査事業） 開始年度：H25 終了年度：H32 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	亜酸化窒素（N ₂ O）は農業分野から排出される温室効果ガスの一つであり、その主な発生源は、窒素肥料の使用や、有機物の微生物分解といわれている。本年度は硝酸系被覆肥料による亜酸化窒素排出削減効果が認められた。	

DI-1-12 生分解性マルチフィルムを用いた栽培体系における温室効果ガス排出と LCA 評価

118 試験課題名：生分解性マルチフィルムを用いた栽培体系における温室効果ガス排出と LCA 評価		DI-1-12
予算区分 科学研究費助成事業（連携研究者） 開始年度：H28 終了年度：H30 担当科所 環境・作物栄養科		
概要	採取 2 回目の調査期間中におけるガス発生量にはすき込みの有無による差はなかった。また、調査終了後に栽培したコマツナの生育にもすき込みによる影響は認められなかった。	

DI-1-13 堆肥・回収アンモニアを活用した低コスト高機能肥料の開発

119 試験課題名：堆肥・回収アンモニアを活用した低コスト高機能肥料の開発		DI-1-13
予算区分 受託（イノベーション創出強化研究推進事業） 開始年度：H29 終了年度：H30 担当科所 環境・作物栄養科、浜地域農業再生研究センター		
概要	高度堆肥化システム（スマートコンポスト）から生産される豚ふん堆肥を用いて試作された堆肥複合肥料区（エコレット 10-5-8）について検討したところ、化学肥料と比較した水稲への肥効性は、側条施用ではほぼ同等、全層施肥では収量でやや劣る傾向であった。また、比重が軽く施肥量の調整が必要であるものの、側条施肥に用いても問題はなかった【春夏参考成果 4】。 大熊町の除染後農地（表土剥ぎ、客土）において、避難指示区域で流通可能な混合堆肥複合肥料区を利活用し、コマツナ栽培における窒素肥効の持続性を評価した。この結果、混合堆肥複合肥料区は化学肥料区と比べ、2 作目のコマツナの葉長が長く、新鮮重、乾物重が高まった【春夏参考成果 39】。	

DI-1-14 ニホンジカ被害拡大を阻止する技術確立事業

120 試験課題名：ニホンジカ被害拡大を阻止する技術確立事業		DI-1-14
予算区分 繰入金（中山間ふるさと水と土保全事業） 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 企画技術科		
概要	南会津、会津地方の農地 5 ヶ所にセンサーカメラを設置し、ニホンジカの出没状況の把握を行った。南会津町金井沢地区に防護用簡易ネット柵を設置し、資材費、作業時間、柵の破損状況等について調査を行った。また、南会津町湯ノ花地区にワイヤーメッシュによる防護柵を設置し、積雪による防護柵の形状変化について調査した結果、太いワイヤーの方が雪の重みによる曲がりが少ない傾向が見られた。	

DI-1-15 東電福島第一原発事故後の水田の生物：営農再開後の遷移実態の解明

121 試験課題名：東電福島第一原発事故後の水田の生物：営農再開後の遷移実態の解明		DI-1-15
予算区分 科学研究費助成事業 開始年度：H30 終了年度：H32 担当科所 浜地域研究所、浜地域農業再生研究センター		
概要	ダルマガエル類が営農再開3年目の飯舘村八和木ほ場で再開後初めて確認された。一方、営農再開5年目の酒田ほ場では未確認であった。アカネ類羽化殻はアキアカネ、マイコアカネ、ノシメトンボの3種が確認され、アキアカネが最も多かった。また、営農中断ありで再開1年目のほ場でも羽化殻が確認された。イトトンボ類は7種が確認され、アジアイトトンボが最も多かった。水生昆虫は20種が確認され、営農中断ありのほ場の方が営農中断なしよりも多い傾向が見られた。ヒメアメンボ、キイロヒラタガムシ、コミズムシ属は多くのほ場で、コシマゲンゴロウ、ヒメゲンゴロウ、ケシゲンゴロウ、ミズカマキリ、チビミズムシ属は営農中断ありのほ場でのみ確認された。また、営農中断、表土剥ぎ及び客土の有無によるアシナガゲモ類の個体数への影響は、判然としなかった。	

E 農林水産資源を活用した地域産業6次化の推進

E I 県産農林水産物の高付加価値化及び商品化のための加工技術確立

地域資源の特徴を生かせる栽培・加工技術確立

E I-1 県産農産物の加工・品質保持技術の開発

E I-1-1 地域産業6次化推進のための県産農産物の加工技術の開発

122 試験課題名：地域産業6次化推進のための県産農産物の加工技術の開発		E I-1-1
予算区分 県単 開始年度：H27 終了年度：H32 担当科所 流通加工科		
概要	<p>[果実類加工（スプレッド加工）]</p> <p>ナシ及びりんご果汁を砂糖代替で作製するモモスプレッドの加工法を明らかにした【春夏参考成果7、加工マニュアル作成】。ナシ果汁を糖度50°に濃縮したものを使用することで色調、有機酸組成（酸味）、糖組成とも良好なスプレッドが作製できた。</p> <p>[米穀類加工（米及び雑穀の麴化、凍みもち）]</p> <p>米や雑穀類（あわ、ひえ、きび）を麴に加工することで、抗酸化性が増加し、0.25%乳酸浸漬処理によって麴化する時の雑菌の増殖の抑制効果が期待できた。さらにこの時の乳酸処理が製麴後に残存する可能性は低く、酵素活性や抗酸化性に与える影響も少なくなることを確認した【春夏参考成果8、加工マニュアル作成】。</p> <p>オヤマボクチの水分率を調整することで凍み餅の水分率を調整でき、凍結前48%以上の水分率の餅を凍結、乾燥させることによって良質な凍み餅を作ることができることを明らかにした【加工マニュアル作成】。</p> <p>[機能性成分の評価（ナツハゼ類のポリフェノール、在来野菜の有する機能性成分）]</p> <p>ナツハゼ果実から分離したインフルエンザウィルス吸着阻害活性を示す画分には、プロシアニジンB₂、フェルラ酸誘導体、ケルセチン配糖体が含まれており、主としてフェルラ酸誘導体の効果が大きいと推察され、相乗効果なども影響している可能性がある。また、飲料素材への応用を想定し、乾燥・抽出試験を行った結果、ナツハゼ果実の乾燥には凍結乾燥や60℃通風加熱乾燥が適していることが示された【加工マニュアル作成】。</p> <p>在来作物には糖、アミノ酸、品目特有の機能性成分が一般的な栽培品種と同等に含まれており、カボチャ含有のカロテノイドの種類は品種ごとに異なっていることを明らかとした。アザミゴボウ、余蒔キュウリについて、機能性成分を保持または付与した加工品を開発することができた。</p> <p>[郷土食・伝統食（あんぽ柿）]</p> <p>遠赤外線シートによる「平核無」果皮色の着色促進効果の確認を行ったが、試験条件下では、明らかな着色促進効果は認められなかった。2016～2017年度にかけて近赤外スペクトルデータを取得し、包装前あんぽ柿の糖度・水分を予測する検量線を作成した。この検量線を2018年度産のあんぽ柿で評価したところ、RPDは糖度・水分共に2.5以上であり、予測精度は十分であると判断された【春夏普及成果4】。</p>	

E I - 1 - 3 輸出拡大に向けた県産農産物の品質保持技術の確立

123 試験課題名：カキ「会津身不知」の長期貯蔵技術の確立		E I - 1 - 3
予算区分 県単 開始年度：H30 終了年度：H30 担当科所 会津地域研究所		
概要	カキ「会津身不知」は、貯蔵温度 2℃で約 30 日間、軟化果実の発生を防止出来ることを明らかにした。	

F 技術移転、緊急課題

F - 1 水稻の雑草イネの防除対策技術の確立

124 試験課題名：水稻の雑草イネの防除対策技術の確立		F-1
予算区分 県単 開始年度：H30 終了年度：H30 担当科所 稲作科		
概要	県内の 8 市町村で雑草イネの発生を確認し、5 月上旬の気温では播種後 4 日頃から出芽が始まった。移植 7 日前に 1 回目の除草剤、移植時に 2 回目の除草剤、さらに移植後 21 日に 3 回目の除草剤を散布することにより、雑草イネの発生を抑えられた【春夏参考成果 10】。	

F - 2 桃及び柿の CA 保存適性の検討

125 試験課題名：桃及び柿の CA 保存適性の検討		F-2
予算区分 県単 開始年度：H30 終了年度：H30 担当科所 流通加工科		
概要	〔モモ〕モモの品種（「日川白鳳」、「あかつき」、「まどか」、「川中島白桃」、「ゆうぞら」）別の CA 貯蔵による果実品質保持効果は、通常の低温貯蔵との差は見られなかった。品種別果実成分は、CA 貯蔵により「あかつき」「まどか」「ゆうぞら」でポリフェノールの保持効果が示唆されたが、呼吸基質である有機酸量の保持効果に差は見られなかった。よって、モモの低温貯蔵において、CA 制御による品種間の有意差は確認できなかった。 〔カキ「会津身不知」〕CTSD 処理後速やかに低温及び CA 貯蔵を行うことで、約 1 か月の品質保持が可能である。さらに、貯蔵期間中にフィルムによる蒸散抑制を行うことによって、軟化及び果実面の凹凸の発生が軽減でき食味を保つこともできるが汚損が発生しやすいことが明らかとなった【春夏参考成果 9】。	

F - 3 あんぽ柿の加工（乾燥）中に発生するへたカビの発生要因の解析

126 試験課題名：あんぽ柿の加工（乾燥）中に発生するへたカビの発生要因の解析		F-3
予算区分 県単 開始年度：H30 終了年度：H30 担当科所 流通加工科		
概要	近年、 <i>Phacidiopycnis Washingtonensis</i> と推察（農研機構中央農研：H28 年度）されている菌によるあんぽ柿のへた周りに発生するカビは、JA ふくしま未来伊達地区本部及び伊達果実農業協同組合のあんぽ柿全生産者に対する実態調査において、伊達地域全域に発生していることが明らかとなった。震災以降では、平成 27 年産で初発発生確認が多く、カビは 12 月以降の厳寒期に発生が見られ、干し場内の特定の場所からの発生や発生果実から被害の拡大は見られないことが明らかとなった。また、従来まで加工現場からの発生報告のみであったが、今年産において収穫時に発病果が見見されたことにより、今後の栽培からのアプローチが重要であると思われた。	

4 試験設計・試験成績検討会の開催状況

(1) 一般課題

開催日	検討会名	会場
平成30年6月29日	第1回専門別・分野別検討会（生産環境・作物園芸合同部会）	本部
7月5日	全体検討会	本部
8月27日	第2回分野別検討会（生産環境・作物園芸合同部会）	本部
12月17日	第3回分野別検討会（生産環境・作物園芸合同部会）	本部
平成31年1月7日～8日	専門別・分野別検討会（畜産部会）	畜産研究所
1月16日	専門別検討会（果樹部会）	果樹研究所
1月17～18日	第2回専門別・分野別検討会（生産環境・作物園芸合同部会）	本部
2月19～20日	分野別検討会（果樹）	果樹研究所
2月28日	第4回分野別検討会（生産環境・作物園芸合同部会）	本部

(2) 放射性物質対策

開催日	検討会名	会場
平成31年1月21日	平成30年度放射性物質試験研究課題に関する検討会	本部

5 試験研究成果の公表

(1) 試験研究成果一覧

ア 普及に移しうる成果（生産者等が現場ですぐに活用できる実用性が高い成果）

(ア) 平成29年度秋冬作等成果

No.	成果名	担当部所
1	太陽光移動蓄電装置で、シュウコンカスミソウの電照栽培がどこでも可能となる	会津地域研究所

(イ) 平成30年度春夏作等成果

No.	成果名	担当部所
1	農業用揚排水ポンプ施設での潤滑油診断の活用	企画経営部
2	アスパラガス新植・改植ほ場における簡易な土壤病害の診断手法の開発	生産環境部
3	調整済み発色試薬と簡易吸光度計を用いた可給態リン酸の簡易測定法	
4	近赤外フィルター式分光分析器を用いた包装前あんぼ柿の非破壊品質評価法	
5	カラーの側芽を利用した培養増殖法の開発	
6	中型ロボットトラクタの開発と実証	作物園芸部
7	大豆品種「里のほほえみ」の栽培技術	
8	高収益が期待されるキュウリの少量培地栽培法	
9	モモ「あかつき」の核障害多発要因	果樹研究所
10	モモせん孔細菌病の春型枝病斑の発生位置の傾向と病斑のせん除による防除効果	
11	梱包・密封機能が一体化したマルチコンパクターにより高品質なトウモロコシ子実サイレージを調製することができる	畜産研究所
12	肉用牛肥育一貫経営において黒毛和種雌肥育牛へ給与する配合飼料の30%を圧ぺん玄米で代替できる	
13	シュウコンカスミソウの夏秋期作型における高温対策技術	会津地域研究所
14	酒造好適米「五百万石」の高品質安定生産技術	
15	畑地性カラーの切り花収量を増やすMA包装と組み合わせた球根貯蔵温度管理技術	

イ 参考となる成果(有用な技術情報として、知っていただきたい成果)

(ア) 平成 29 年度秋冬作等成果

No.	成 果 名	担当部所
1	カンパニユラ電照栽培における赤色 LED の光の強さ	作物園芸部
2	シクラメンの夏季の液肥の窒素濃度を高めると株張りが増す	
3	緩効性肥料を使うと鉢花カーネーションの施肥量を減らせる	
4	雪下キャベツの栽培期間中の成分変化と食味への影響	会津地域研究所
5	冬期間の電照栽培によるカンパニユラ各品種の抽苔率	浜地域研究所

(イ) 平成 30 年度春夏作等成果 その1

No.	成 果 名	担当部所
1	エゴマ選別機の開発	企画経営部
2	簡易機能診断システムを活用した農業用水利施設の点検診断	
3	2011 年採取土壌分析値で示す県内水田土壌養分の状況	
4	豚ふん堆肥及び回収アンモニアを原料にした混合堆肥複合肥料の肥効性検証	生産環境部
5	製粉方法によりそば粉中の粗タンパク質含量は変わる	
6	エゴマ搾油かす粉末に含まれる α -リノレン酸の有効利用	
7	県産果実を使用したモモのスプレッド加工法	
8	米麴や雑穀麴の抗酸化性と乳酸浸漬による一般細菌数の低減効果	
9	輸出に向けたカキ「会津身不知」の CA 貯蔵	
10	雑草イネの効果的な除草体系	作物園芸部
11	酒造好適米「山田錦」の県内における生育特性	
12	トウモロコシ子実の水分は大豆用水分計で測定できる	
13	エゴマ在来系統の特性	
14	ネズミムギ種子の休眠特性と防除対策	
15	モモの秋季摘葉処理は樹勢低下を招くおそれがある	果樹研究所
16	モモジョイント V 字トレリス栽培の果実生産性	
17	オウトウジョイント V 字トレリス栽培の果実生産性	
18	モモジョイント V 字トレリス栽培の側枝育成に満開後 30~45 日の新梢切戻し処理が有効である	
19	オウトウジョイント V 字トレリス栽培の側枝育成に満開後 30~40 日の新梢切戻し処理が有効である	
20	ブドウの盛土式根圏制御栽培法は定植 3 年目で慣行栽培成園並の収量が得られる	
21	「幸水」の前に収穫でき、品質良好な「ナシ福島 9 号」の育成	
22	「べにこはく」の中心果と側果は、食味はほぼ同じだが外観は中心果が優る	
23	リンゴ褐斑病菌のベンゾイミダゾール系薬剤及び QoI 剤に対する感受性	
24	福島市におけるナシ黒星病菌の DMI 剤に対する感受性は低下していない	
25	果樹のハダニ類の主要殺ダニ剤に対する薬剤感受性	
26	会津地鶏ムネ肉はイミダゾールジペプチド含量が多い	
27	福島県産雌黒毛和種の牛肉のオレイン酸含有率は平均で 55%を超えていた	

(イ) 平成 30 年度春夏作等成果 その2

No.	成 果 名	担当部所
28	「会津のかおり」の容積重向上を図る安定生産技術	会津地域研究所
29	シュッコンカスミソウの高温期作型におけるマルチ資材の効果	
30	オタネニンジンのハウス内ポット育苗に適した培土	
31	チェーンポットを利用したオタネニンジンの省力育苗体系	
32	長期（2年）のオタネニンジン種子保存方法	
33	シュッコンカスミソウの据置株の開花促進に有効な間欠照明方法	
34	リンゴのトレリス棚利用樹形等の栽培特性	
35	シュッコンカスミソウの浜通りにおける 11 月出荷のための仕立法	浜地域研究所
36	カンパニュラの夏期の育苗は遮光が有効である	
37	菌叢解析を用いた土壌消毒による土壌菌叢の変化	浜地域農業再生 研究センター
38	ススキが優占した法面の効率的管理	
39	除染後農地の営農では、窒素肥効の持続する混合堆肥複合肥料の利用が有効である	

ウ 放射線関連支援技術情報

No.	成 果 名	担当部所
1	カ리를保持しにくい水田土壌では稲わらを施用しても経年的に土壌中の交換性カリ含量が低下する場合がある	生産環境部
2	カリ肥料を施用しない場合玄米中放射性セシウム濃度が高まる	
3	除染後初めて作付する水田では丁寧な耕うんを行うことで生育ムラを改善できる	
4	カリ上乘せ施用で高めた土壌中交換性カリ含量は基肥以外のカリ供給がないと減少する	作物園芸部
5	稲わら連用による土壌中交換性カリ含量の維持	
6	土壌中交換性カリ含量維持のために稲わらを利用する場合の留意点	
7	幼果期と収穫期における果実及び葉中 ^{137}Cs 濃度の経時的推移（核果類・仁果類）	
8	カキ樹皮洗浄の有無による幼果期と収穫期における果実及び葉中 ^{137}Cs 濃度の経時的推移の比較	
9	樹園地における空間線量率の実効半減期及び剥土による空間線量率の低減効果	果樹研究所
10	果樹園土壌中 ^{137}Cs 垂直分布の経年推移及び下方移行要因	
11	葉を経由した ^{137}Cs の果実移行率の樹種による比較	
12	降雨によるカキ樹冠からの ^{137}Cs 流出の検証	
13	ユズ汚染量の診断技術の開発	
14	山地内ユズ園におけるユズ樹 ^{137}Cs 汚染要因の解明	
15	ミズゴケパッドによる樹冠の ^{137}Cs 汚染量の評価	畜産研究所
16	放牧を行う際に土壌汚染密度指数を確認することで放射性物質摂取リスクを軽減できる	
17	2013 年以降の大気中放射性セシウムの濃度及び降下量の経年推移	浜地域農業再生 研究センター

エ 営農再開実証技術情報

No.	成 果 名	担当部所
1	刈り払い・耕起等による保安全管理だけでは、ヨシは抑制できない	浜地域農業再生 研究センター
2	除染後作付け初年目の水田では、2回の代かき作業により均平精度が向上する	
3	阿武隈山間部における県オリジナル品種「里山のつぶ」の湛水直播栽培の実証	
4	マルチコブターによる空中散布の実証	
5	密苗移植栽培における殺虫殺菌剤の移植時側条施用の実証	
6	除染後水田におけるヘアリーベッチの栽培・すき込みによる水稲栽培の実証 (富岡町)	
7	タマネギ栽培における排水対策の重要性 (南相馬市)	
8	浜通り平坦部におけるタマネギ栽培体系 (南相馬市)	
9	水稲育苗ハウスを用いた秋まきタマネギ育苗管理の改善 (南相馬市)	
10	畑わさびの放射性セシウム吸収抑制対策の実証 (飯館村)	
11	夏どり西洋野菜の栽培実証 (川内村)	
12	ビニールハウスにおける中型ほ乳類対策用電気柵の設置手法の実証 (浪江町)	
13	除染後農地 (反転耕) におけるソバの県オリジナル品種「会津のかおり」の栽培実証 (楡葉町)	
14	飼料利用も可能なナタネ新品種「きらきら銀河」の除染後作付け初年目農地における栽培実証 (川俣町)	
15	浜通り平坦地域における水稲育苗ハウスを用いたトルコギキョウ抑制栽培	
16	畑地性カラーの球根養成栽培における酸素供給剤の施用方法の違いによる球根肥大への影響	
17	葛尾村で8月旧盆需要期出荷に適する小ギク品種	
18	小ギクの電照栽培には親株管理時にも電照処理をしていることが望ましい	
19	ICT 機器ネットワークを活用した管理技術共有化の実証	
20	浜通り平坦地域におけるトルコギキョウ 11 月定植無加温栽培の実証	
21	自走式草刈り機による電気柵下の草刈り作業時間の短縮効果 (川俣町)	
22	家畜ふん堆肥活用による飼料用トウモロコシ栽培の実証 (川俣町山木屋)	
23	施肥による牧草のイオンバランス調整技術の実証	
24	浜通り平坦地における牧草の春期播種時の留意点	
25	景観作物クリムソクローバすき込み後の飼料用トウモロコシ栽培の実証 (葛尾村)	
26	畦畔のカバープランツ「クレーピングベントグラス」の導入2年目の管理	
27	ルートセンサス法によるイノシシ出没のモニタリング手法の実証 (大熊町)	
28	除染後農地におけるマメ科緑肥作物の栽培・すき込みによる地力回復効果 (双葉町)	

(2) 東北農業研究成果情報

No.	成 果 情 報 名	区分	担当部所
1	バイオアッセイ法とイムノクロマト法によるアスペルギルス疫病菌と <i>Fusarium</i> 属菌の診断手法の開発	普及	生産環境部
2	近赤外フィルター分光分析器を用いた包装前あんぼ柿の非破壊品質評価法	普及	生産環境部
3	モモ果実赤点病の効果的な防除体系	普及	果樹研究所
4	梱包・密封機能が一体化したマルチコンパクトにより高品質なトウモロコシ子実サイレージを調製することができる	普及	畜産研究所
5	玄米中放射性セシウム濃度を基準値以下にする土壌中交換性カリ含量必要量推定モデル	研究	浜地域農業再生 研究センター

6 品種登録・職務発明

(1) 品種登録

作物名	登録品種の名称	登録年月日	育成担当者
リンゴ	べにこはく	平成30年6月19日	滝田雄基・岡田初彦・山口奈々子・山家弘士・國澤高明 佐藤守・佐久間宣昭・松野英行・瀧田誠一郎・小野勇治 大橋義孝・木幡栄子・斎藤祐一・赤井広子

(2) 品種登録出願

なし

(3) 特許取得

発明の名称	登録日	特許権者	発明者
生体牛の筋肉中の放射性セシウムの濃度を推定する方法及び生体牛用放射性セシウム測定システム(特許第6468626号)	平成31年1月25日	株式会社コムテック エンジニアリング、 福島県	遠藤孝悦・石川雄治・古閑文哉・内田守譜 他 ※当センター関係者のみ記載

(4) 勤務発明届

なし

7 技術開発に伴う表彰・学位取得

(1) 表彰

ア 第52回優秀畜産技術者賞 [主催 公益社団法人畜産技術協会]
佐藤妙子(畜産研究所)

イ 園芸学会東北支部賞(普及部門) [主催 一般社団法人園芸学会東北支部]
大竹真紀(会津地域研究所)、大河内栄(農業短期大学校)他
「ふくしま特産「宿根カスミソウ」産地再活性化の取組」

ウ 園芸功労賞 [主催 一般社団法人園芸学会]

果樹放射線対策技術開発グループ

(果樹研究所：永山宏一・安部充・佐藤守・阿部和博・湯田美菜子・瀧田克典・赤井広子・山口奈々子・額田光彦・佐久間宣昭・斎藤祐一・味戸裕幸・志村浩雄・桑名篤・小野勇治・岡田初彦・柳沼久美子・川口悦史・滝田雄基、生産環境部：関澤春仁・佐藤真理・丹治克男、会津地域研究所：相原隆志 他) ※受賞者は、表彰を受けた研究に携わった時の所属名で記載。

「原発事故に伴う果樹園の放射性セシウム汚染対策技術開発」

(2) 学位取得

なし

8 有識者懇談会の開催

技術開発、地域農業支援、先進的農業者の育成、食の安全の確保、県民との交流等その役割を果たしていくうえで、これらに関する全国的な動向や、県内の農業者及び消費者のニーズを把握し、よりの確かつ効果的に業務推進を図るため、外部の有識者で構成する「福島県農業総合センター有識者懇談会」を設置し、ご意見をいただく「農業総合センター有識者懇談会」を開催した。

(1) 有識者懇談会の開催

開催日	開催場所	テーマ
平成30年 8月8日	果樹研究所 大会議室	・福島県農業総合センターの概要について ・試験研究の取組状況について ・平成30年度被災地域の営農再開に向けた試験研究の取組について

(2) 有識者委員(敬称略)

氏名	所属・役職名等
齋藤 雅典	東北大学名誉教授
荒井 聡	福島大学農学系教育研究組織設置準備室 教授
川上 雅則	福島県農業協同組合中央会 常務理事
新妻 良平	福島県指導農業士会 会長
市橋 和子	生活協同組合コープふくしま 地域理事

9 試験研究推進会議の開催

「農林試験研究機関検討委員会」（いわゆる「あり方検討会」）及び「福島県農林試験研究に関する有識者懇談会」の検討結果を踏まえ、現場と密着した実用性の高い技術開発と迅速な技術移転を図る目的で、センター本部、会津地域研究所、浜地域研究所、果樹研究所及び畜産研究所ごとに農業者（指導農業士等）、団体、市町村を構成員とした「試験研究推進会議」を設置しており、下記のとおり会議を開催した。

開催日	部門・開催場所	出席者					内容
		農業者	市町村	JA	県関係	関係機関・団体	
平成30年 6月22日 13:15～15:30	本部 (農業総合センター多目的ホール)	5	10	6	9	2	1 試験研究の取組について 2 試験研究に関する意見交換
6月27日 13:30～15:30	浜地域 (環境創造センター環境放射線センター)	1	11	2	5		1 平成30年度の試験研究課題について 2 試験課題に対する要望について
12月12日 10:00～12:00	会津地域 (会津地域研究所研修室)	1	4	3	5		1 平成29年度～平成30年度の試験課題と成果 2 地域農業の現状・課題等に係る情報交換等

※ 浜地域農業再生研究センター業務連携会議 平成30年12月10日 13:00～15:00 環境創造センター環境放射線センター大会議室
出席者 市町村12、JA3、県関係 6

10 所内ゼミ

回	開催日	場所	内容	講師	出席者
1	平成30年 6月19日	3階ゼミ室	「第61回東北農業試験研究発表会」発表会予演会	発表予定研究員（5名）	25名
2	7月4日	3階ゼミ室	普及指導員資格試験 受験対策	農業振興課 主任査 志賀忠市 主査 福田秀之	12名
3	7月17日	3階ゼミ室	普及指導員資格試験 受験対策	企画経営部企画技術科研究員 渡邊ゆきの	11名
4	7月24日	3階ゼミ室	普及指導員資格試験 受験対策	企画経営部企画技術科研究員 渡邊ゆきの	11名
5	8月29日	多目的ホール	外部資金管理事務に係る研修会	農業振興課 技師 阿部兼太郎 事務部総務課 主事 安齋由美	47名
6	平成31年 2月4日	多目的ホール	支出事務及び外部資金管理事務に係る研修会	事務部総務課 課長 佐藤広康 農業振興課 技師 阿部兼太郎	42名
7	3月4日	大会議室	平成30年度派遣研修報告会	果樹研究所 研究員 芝祥太郎 畜産研究所 副主任研究員 青山勝也	30名
8	3月16日	多目的ホール	退職者講演 (県職員、又は研究員としての経験から得た教訓等)	副所長(業務) 沢田 吉男 作物保護科長 梶 和彦 作物園芸部長 佐藤 誠 果樹研究所長 永山 宏一	67名

11 初任者研修

回	開催日	開催場所	内容	講師
1	平成30年 5月22日	本部	・農産物の安全管理 ・研究課題設定と研究評価の仕組み ・本部における試験研究等の取組状況	安全農業推進部 副部長兼指導・有機認証課長 緑川弥寿彦 企画経営部 企画技術科長 常盤 秀夫 各部所担当職員
2	平成31年 2月5日	本部	・統計の基礎及び実験計画法	果樹研究所栽培科 専門員 佐藤 守
3	3月4日	本部	・担当業務説明を題材とした プレゼンテーション実践	—

Ⅲ 地域農業支援

1 技術移転・技術支援

(1) 農業総合センター技術移転セミナー

地域農業支援のため地域ごとにセミナーを開催し、普及に移しうる成果、参考となる成果、営農再開実証技術情報等の農業総合センターの試験研究成果の現地への技術移転を図るとともに、意見交換の場とする。

回	月 日	場所	テーマ等	内 容、講 師	出席者数
1	8月 1日	郡山市 (農業総合センター)	平成30年度第1回技術移転セミナー 「トルコギキョウ新品種の特性」	講演「トルコギキョウ新品種の特性について」 作園芸部花き科 主任研究員 佐久間光子 現地ほ場研修	58名

(2) 技術支援(鳥獣害防止対策)

内 容	支援地方、実施月日	担当者
県段階活動支援 (県段階連携活動、各種研修支援等)	県全域 16回	企画技術科 主任研究員 鈴木宏和
	H30 4/9, 4/19, 5/25, 6/26, 7/10, 7/12, 8/30, 9/10, 10/11, 10/23, 11/22, 12/6, 12/12	
	H31 1/24, 2/4, 2/14	
地方会議活動支援 (地方会議、モデル集落・ 重点支援集落活動等)	全21回	企画技術科 主任研究員 鈴木宏和
	県北 5/28, 7/24, 11/20, 12/14, 2/7, 3/4	
	県中 2/22	
	県南 7/23	
	会津 7/26, 8/20, 9/13, 9/25, 10/18, 12/3	
	南会津 7/11, 10/5, 12/11, 12/19, 3/20	
相双 9/3, 3/1		

(3) 有機農業技術実証の取組

応用的技術の実証・確立や、各地方の実態を踏まえた有機農業の推進活動を展開するため、県内4か所に有機農業実証ほを設置した。

No	作物	実証地区	担 当	実証内容	結 果
1	キュウリ	二本松市	農業総合センター 有機農業推進室	障壁作物の囲い込み栽培による在来天敵を活用したアブラムシ抑制技術の実証	ソルゴー周囲にヒラタアブ類やテントウムシ類が恒常的に発生し、8月中旬以降の囲い込みほ場におけるアブラムシ類の発生を抑制することができた。花粉供給や蜜源となる植物を組み合わせることで、より天敵の誘引や定着が期待される。
2	水稻	泉崎村	農業総合センター 有機農業推進室	明渠設置による冬期間の水田乾燥化ほ場における雑草抑制技術の実証	冬期間の土壌乾燥化は、「コナギ」に対しては発生の抑制効果があることがわかった。「ノビエ」に対しては発生の促進効果があることがわかった。 今後、機械除草、深水管理等との体系的な組み合わせによる雑草防除が必要である。
3	野菜	会津若松市	会津農林事務所 農業振興普及部	天敵によるミニトマトの害虫防除技術	コレマンアブラバチ、タイリクヒメハナカメムシの放飼により、アブラムシ類、アザミウマ類はそれぞれ無放飼区より低く抑えられた。 害虫被害が許容できるレベルの設定は、ホリバーに付着した害虫の密度調査や被害果の発生状況等の比較確認が必要である。
4	水稻	南相馬市	相双農林事務所 双葉農業普及所	田植後の屑大豆散布と適期の機械除草を組み合わせた除草体系における効果の安定性の実証	機械除草の手法にはあったが、機械除草を適切に実施できれば、屑大豆と機械除草による除草体系は一定の効果があり、除草効果の安定化につながる技術であると考えられた。 また、収穫後のほ場管理としてプラウによる耕耘など、総合的な除草対策の検討が必要である。

(4) 営農再開に向けた作付実証の取組

東京電力福島第一原子力発電所の事故により避難指示を受けた区域の営農再開・農業再生を進めるため、平成25年4月より農業総合センター福島市駐在を設置し、避難地域等の市町村及び農業者等の協力のもとに、現地ほ場にて既存研究成果等を活用した実証栽培を行ってきた。

平成28年度からは、南相馬市に平成28年3月に開所した浜地域農業再生研究センターが、引き続き、営農再開に向けた作付実証栽培に取り組んでいる。平成30年度の取組は下記のとおりである。

ア 営農再開に向けた実証栽培 (28 課題) その1

No	実証地区	品目	面積(a)	課題名	H30年度の成果
1	飯舘村	保全管理	22	刈り払い・耕起等による保全管理だけでは、ヨシは抑制できない	保全管理中の農地では、刈り払い・耕起等による管理だけではヨシの発生を抑制できず、漸増するため、水稻栽培再開前年のヨシ対策が重要である。
2	川俣町(山木屋)	水稻	20	除染後作付け初年目の水田では、2回の代かき作業により均平精度が向上する	湛水直播栽培において、除染後作付け初年目の湛水直播栽培前に2回の代かき均平作業を行うことにより、田面の均平精度は向上することを実証した。
3	葛尾村	水稻	30	阿武隈山間部における県オリジナル品種「里山のつぶ」の湛水直播栽培の実証	葛尾村で中山間地向けの県オリジナル品種「里山のつぶ」を用いて鉄コーティング直播栽培を行った結果、坪刈り収量は移植栽培より優ったが、玄米品質、食味値は低下した。品質向上のためには、初期生育の確保が重要である。
4	富岡町	水稻	1	マルチコプターによる空中散布の実証	水稻作付けほ場が点在する営農再開地域において、小型で小回りが効く、狭小ほ場の散布に適したマルチコプターによる殺虫剤の空中散布の効果を実証した。
5	川内村	水稻	1	密苗移植栽培における殺虫殺菌剤の移植時側条施用の実証	密苗移植栽培における殺虫殺菌剤の移植時側条施用を行った結果、10a当たりの薬剤投下量が0.99kg確保されたのに対し、育苗箱施用では0.34kgと少なかった。病害虫の発生は、両施用区に大きな差はみられなかった。
6	富岡町	水稻、地力増進	60	除染後水田におけるヘアリーベッチの栽培・すき込みによる水稻栽培の実証(富岡町)	除染後水田においてヘアリーベッチをすき込むことにより、水稻栽培での窒素の減肥が可能であった。また、上乘せカリを実施することにより、すき込みによる玄米中 ¹³⁷ Cs濃度の上昇は認められなかった。
7	川俣町(山木屋)	ナタネ	2	飼料利用も可能なナタネ新品種「きらきら銀河」の除染後作付け初年目農地における栽培実証(川俣町)	川俣町山木屋地区の除染後作付け初年目の農地でナタネ新品種「きらきら銀河」を栽培した結果、坪刈り収量を26.0kg/a確保できた。ナタネ油及び油かすの放射性セシウム濃度は、食品中の放射性物質の基準値及び飼料の暫定許容値を大幅に下回った。
8	南相馬市小高区	タマネギ	5	タマネギ栽培における排水対策の重要性(南相馬市)	水田転換畑のタマネギ栽培において、排水性の良否が収量に与える影響を明らかにした。排水不良な畝では、畝間滞水による根系の生育阻害が低収要因の一つになると考えられた。
9	南相馬市小高区	タマネギ	5	浜通り平坦部におけるタマネギ栽培体系(南相馬市)	南相馬市小高区平坦部におけるタマネギ栽培は、秋まき栽培と春まき栽培を組み合わせること、6月中旬から7月上旬まで収穫可能となる。
10	南相馬市小高区	タマネギ	1	水稻育苗ハウスを用いた秋まきタマネギ育苗管理の改善(南相馬市)	高温抑制のためのポリエチレン不織布によるセルトレイ被覆管理や、タイマー式自動かん水装置を用いた作業改善を図ることで、10月下旬には秋まきタマネギの健全な苗が生産できることを実証した。
11	飯舘村	畑わさび	1	畑わさびの放射性セシウム吸収抑制対策の実証(飯舘村)	畑わさびを「畑わさび放射性セシウム吸収抑制対策」に基づき土壤中交換性カリ含量を60mg/100g以上にして栽培したところ、収穫部位の放射性セシウム濃度は食品中の放射性物質の基準値を大幅に下回った。

ア 営農再開に向けた実証栽培 その2

No	実証地区	品目	面積(a)	課題名	H30年度の成果
12	川内村	西洋野菜	1	夏どり西洋野菜の栽培実証（川内村）	川内村における西洋野菜3品目（トレビス、フェネル、カーボロ・ネロ）の夏どり栽培は、5月上旬に播種し6月上旬に定植すると、7月に収穫が可能である。
13	浪江町	鳥獣害	3	ビニールハウスにおける中型ほ乳類対策用電気柵の設置手法の実証（浪江町）	果実や果菜類のハウス栽培では、アライグマやハクビシン等の中型ほ乳類による侵入や食害が懸念される。そこで、ビニールハウスへの侵入口である側窓に電気柵を設置する新たな方法を実証した。
14	檜葉町	ソバ	10	除染後農地（反転耕）におけるソバの県オリジナル品種「会津のかおり」の栽培実証	管理耕作を予定するほ場で、吸収抑制対策として塩化カリの増施を行いソバを栽培した結果、放射性セシウム濃度は、食品中の放射性物質の基準値を下回った。
15	南相馬市	トルコギキョウ	2	浜通り平坦地域における水稲育苗ハウスを用いたトルコギキョウ抑制栽培	浜通り平坦地域では、水稲育苗後の6月下旬までにトルコギキョウを定植し、頂花に加えて小花の摘蕾処理を行うことで、水稲収穫前の8月下旬～9月上旬に切り花の出荷が可能となる。
16	飯舘村	畑地性カラー	2	畑地性カラーの球根養成栽培における酸素供給剤の施用方法の違いによる球根肥大への影響	畑地性カラーの球根養成栽培において、酸素供給剤を畝中に混和すると、溝底に施用するよりも球根重の肥大が向上する。
17	葛尾村	小ギク	1.5	葛尾村で8月旧盆需要期出荷に適する小ギク品種	葛尾村の露地小ギク栽培において、季咲き栽培（無電照）では、「秀ありな」、「秀ちはや」、「しゅううきぐも」が、電照栽培では、「精ちぐさ」、「精こまき」が8月旧盆需要期に出荷可能な品種である。
18	葛尾村	小ギク	1.5	小ギクの電照栽培には親株管理時にも電照処理をしていることが望ましい	小ギクの電照栽培を行う場合、親株を無電照で管理すると開花抑制効果が低下することがあるため、親株の栽培時から電照処理を行うことが適切な開花調整を行う上で望ましい。
19	浪江町	トルコギキョウ	2	ICT機器ネットワークを活用した管理技術共有化の実証	ICT機器による観測データに基づく指導を行うことで、トルコギキョウ栽培1年目の新規者でも、上位規格を中心とする高品質なトルコギキョウ生産が容易にできることを実証した。
20	檜葉町	トルコギキョウ	1	浜通り平坦地域におけるトルコギキョウ11月定植無加温栽培の実証	浜通り平坦地域において、トルコギキョウの中早生品種を11月中旬に定植すると、無加温栽培でも高品質な切り花が5月下旬～6月上旬に開花し、2月大苗定植無加温栽培作型と組み合わせることで出荷期間が拡大できる。
21	川俣町（山木屋）	鳥獣害	20	自走式草刈り機による電気柵下の草刈り作業時間の短縮効果（川俣町）	電気柵による鳥獣被害対策では、大面積の飼料用作物等を管理する場合、漏電防止のための草刈り作業に多くの時間が必要となる。そこで、作業時間の短縮を目的に自走式草刈り機と背負い式刈り払い機を比較し、その効果と問題点を抽出した。
22	川俣町（山木屋）	飼料用トウモロコシ	20	家畜ふん堆肥活用による飼料用トウモロコシ栽培の実証（川俣町山木屋）	川俣町山木屋地区において、飼料用トウモロコシを栽培する場合、地域の有機性資源である豚ふん堆肥を利用すれば、化学肥料の施用量を半減できることを実証した。
23	南相馬市小高区	牧草	20	施肥による牧草のイオンバランス調整技術の実証	イタリアンライグラス栽培において、塩素系肥料を追肥することで、牧草中の塩素含量が高くなり、低カルシウム血症を予防する一つの方法として位置づけられているイオンバランス（DCAD）を低くすることが可能であった。

ア 営農再開に向けた実証栽培 その3

No	実証地区	品目	面積(a)	課題名	H30年度の成果
24	浪江町	保全管理	130	浜通り平坦地における牧草の春期播種時の留意点	浜通り平坦地において牧草を春期に播種する場合は、イタリアンライグラス等の単年生牧草とし、永年生牧草は秋期に播種するのが望ましい。
25	葛尾村	牧草	70	景観作物クリムソクローバすき込み後の飼料用トウモロコシ栽培の実証（葛尾村）	葛尾村で飼料用トウモロコシの栽培に当たり、景観作物としてのクリムソクローバをすき込み利用することにより窒素肥料を2.5kg/10a程度減らすことが可能であった。
26	南相馬市小高区	保全管理	22	畦畔のカバープランツ「クリーピングベントグラス」の導入2年目の管理	畦畔の雑草管理の省力化を目的にクリーピングベントグラスを導入し、播種2年目に手除草、あるいは除草剤による補助管理を実施したところ、畦畔の8割程度を被覆する優占種となった。
27	南相馬市小高区	鳥獣害	-	ルートセンサス法によるイノシシ出没のモニタリング手法の実証（大熊町）	避難指示区域等では、イノシシ等の出没が懸念されており、住民帰還に向けて、その実態把握が必要とされている。そこで、比較的容易なモニタリング手法であるルートセンサス法によってイノシシの出没状況を把握した。
28	双葉町	地力増進	38	除染後農地におけるマメ科緑肥作物の栽培・すき込みによる地力回復効果（双葉町）	マメ科緑肥作物のセスバニアとクロタリヤの栽培・すき込みによる地力回復効果を評価した結果、後作のイタリアンライグラスの生育量が顕著に増加した。

2 指導・啓発活動

(1) 研修会 その1

No	所属	担当者	内容	年月日	主催者
1	安全農業推進部	高倉 慎	住友化学株式会社農業セミナー「水稲病害虫の発生状況と防除」	2019. 2. 20	住友化学(株)アグロ事業部
2		高倉 慎	福島市・川俣町農業士会研修会「近年、本県に侵入した病害虫そして今後侵入の恐れのある病害虫」	2019. 3. 7	福島市・川俣町農業士会
3		高倉 慎	JA 福島さくら担い手支援担当者スキルアップ研修会「生産現場に迫る問題」	2019. 3. 22	JA 福島さくら
4	企画経営部	鈴木 宏和	平成30年度第1回鳥獣害対策技術向上研修	2018. 5. 25	農業振興課
5		穂積 彰俊	H30年度農業農村整備事業担当者会議	2018. 6. 4	農村基盤整備課
6		鈴木 宏和	NOSAI福島連合会研修会（「鳥獣被害防止対策について」）	2018. 6. 26	NOSAI 福島連合会
7		鈴木 宏和	平成30年度第2回鳥獣害対策技術向上研修	2018. 7. 12	農業振興課
8		鈴木 宏和	平成30年度就農研修「中級」鳥獣害対策講座	2018. 10. 11	農業短大
9		穂積 彰	H30土地改良区体制強化事業	2018. 11. 12	福島県土地改良事業団体連合会
10		鈴木 宏和	平成29年度第4回鳥獣害対策技術向上研修	2018. 12. 6	農業振興課
11		新妻 俊栄	新規就農者及び就農希望者等冬期研修	2018. 12. 7	会津坂下農業普及所
12		新妻 俊栄	平成30年度専門技術向上研修	2018. 12. 13	農業振興課
13		今野 俊	第16回農業農村整備事業成果発表会	2019. 1. 28	農村計画課
14		新妻 俊栄	平成30年度福島県農業技術革新推進議会	2019. 2. 7	農業振興課
15		新妻 俊栄	本宮市・大玉村認定農業者連絡協議会交流研修会	2019. 2. 13	本宮市、大玉村
16		新妻 俊栄	平成30年度「ふくしまアグリイノベーション実証事業」成果発表会	2019. 2. 19	農業振興課
17		新妻 俊栄	平成30年度経営指導力強化研修	2019. 3. 1	農業振興課

(1) 研修会 その2

No	所属	担当者	内 容	年月日	主 催 者
18	生産環境部	湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 5. 8	農業振興課
19		國分 計恵子	菓子製造工程技術	2018. 5. 23	県産品加工支援センター
20		湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 5. 29	農業振興課
21		國分 計恵子	試験成果（真空調理）技術移転	2018. 6. 6	県北農林事務所
22		湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 6. 7	農業振興課
23		湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 6. 21	農業振興課
24		関澤 春仁	試験成果（エゴマの保存）技術移転	2018. 6. 26	西会津町
25		國分 計恵子	ブルーベリーの加工	2018. 7. 23	農業総合センター
26		國分 計恵子	菌茸加工品異物混入防止支援	2018. 7. 25	農産物流通課
27		清田 裕司 鎌田 拓郎	専門技術向上研修（作物）	2018. 7. 25	農業振興課
28		國分 計恵子	食品の加工に取り組むにあたって	2018. 7. 28	白河市民間団体
29		湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 8. 27	農業振興課
30		國分 計恵子	米粉及び米ゲルの活用	2018. 8. 28	県中農林事務所
31		五十嵐 秀樹 山内 富士男 金丸 雄太郎 三本菅 猛	専門技術向上研修（野菜・花き）	2018. 8. 30	農業振興課
32		國分 計恵子	試験成果（真空調理）技術移転	2018. 9. 4	県産品加工支援センター
33		関澤 春仁	試験成果（エゴマの保存）技術移転	2018. 9. 4	田村農業普及所
34		関澤 春仁	試験成果（エゴマの保存）技術移転	2018. 9. 5	県産品加工支援センター
35		湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 9. 19	農業振興課
36		國分 計恵子	冬期間の食品加工	2018. 9. 25	二本松市民間団体
37		湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 10. 9	農業振興課
38		國分 計恵子	食品の加工と保存	2018. 10. 18	6次化創業塾 （農産物流通課）
39		國分 計恵子 関澤 春仁 馬淵 志奈	あんぱ柿加工適性	2018. 10. 25 ～ 2018. 12. 末	県産品加工支援センター
40		中山 秀貴 八代 沙絵子	専門技術向上研修（土壌・栄養診断）	2018. 11. 8	農業振興課
41		湯田 美菜子	郡山梨塾（第3回）	2018. 11. 8	県中農林事務所
42		湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 11. 12	農業振興課
43		湯田 美菜子	農業管理指導士認定研修	2018. 11. 20	環境保全農業課
44		國分 計恵子	米粉及び米ゲルの活用	2018. 12. 6	農業短期大学校
45		國分 計恵子	食品の加工と保存	2018. 12. 13	6次化創業塾 （農産物流通課）
46		湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2018. 12. 18	農業振興課
47		國分 計恵子	果実の加工	2019. 1. 15	果樹後継者団体
48		山内 富士男	県北地方園芸振興セミナー	2019. 2. 4	県北農林事務所
49	湯田 美菜子	専門技術向上研修（果樹）	2019. 2. 22	農業振興課	
50	関澤 春仁	農産物の機能性について	2019. 2. 26	会津坂下農業普及所	
51	鈴木 芳成	いわき市認定農業者研修会	2019. 2. 27	いわき農林事務所	

(1) 研修会 その3

No	所属	担当者	内 容	年月日	主 催 者
52	作物園芸部	丹治 克男	平成 30 年産大豆種子場設置会議 (大豆種子採取技術について)	2018. 4. 25	福島県米改良協会
53		渡邊 和弘	種子場研修会	2018. 6. 5	福島県米改良協会
54		山口 繁雄	福島県鉢花生産者協議会役員会	2018. 6. 15	福島県鉢花生産者協議会
55		吉田 直史	種子の生産流通研修会	2018. 6. 21	福島県米改良協会
56		鈴木 詩帆里 熊谷 千敏	郡山花卉生産者会視察	2018. 6. 22	郡山花卉生産者会
57		丹治 克男	主要農作物種子検査員研修会 (大豆のは場確認の現地研修)	2018. 6. 25	水田畑作課
58		笠井 友美	JA 福島さくら 営農指導員全体研修会 (タマネギ育苗時の省力的な施肥技術体系)	2018. 6. 25	JA 福島さくら
59		丹治 克男	畑作物技術講習会 (そばの栽培管理について)	2018. 6. 26	NOSAI 福島
60		笠井 友美	岩手県立農業大学校視察研修 (タマネギ育苗時の省力的な施肥技術体系)	2018. 6. 28	岩手県立農業大学校
61		横田 祐未	岩手県立農業大学校視察研修 (キュウリ少量培地栽培)	2018. 6. 28	岩手県立農業大学校
62		吉田 直史	営農指導員研修会	2018. 7. 3	JA 福島中央会
63		島宗 知行	全肥商連栽培研修会	2018. 7. 4	全肥商連福島県部会
64		山口 繁雄	福島県鉢花生産者協議会研修会	2018. 7. 18	福島県鉢花生産者協議会
65		吉田 佳充	営農技術研修講座 (キュウリ少量培地栽培、トマトセル苗直接定植栽培技術)	2018. 7. 19	JA 全農福島
66		小森 秀雄	エゴマ栽培講習会	2018. 7. 24	おおたまエゴマの会
67		島宗 知行	検査機関全体会議	2018. 7. 25	福島県米穀肥料協同組合
68		渡部 誠司	損害評価員研修(施設野菜の栽培)	2018. 7. 25	農業共済組合
69		吉田 直史	業務用米セミナー	2018. 8. 20	JA 全農福島
70		吉田 直史	食味鑑定技術研修会	2018. 8. 22	水田畑作課
71		鈴木 詩帆里 熊谷 千敏	岡山県農業大学校視察	2018. 9. 11	岡山県農業大学校
72		丹治 克男	営農指導員専門技術研修会 (大豆栽培の現状と課題について)	2018. 9. 11	JA 全農中央会
73		鈴木 詩帆里	平成 30 年度(第 48 回)農電現地研修会	2018. 10. 11	東北農業電化協会
74		吉田 佳充	JA 福島さくらいちご部会いちごセミナー (紫外線 UV-B 照射によるイチゴうどんこ病の抑制)	2018. 10. 23	JA 福島さくら
75		笠井 友美	農業短期大学校 経営(県内)研修 (抑制キュウリにおける効果的な CO ₂ 施用方法)	2018. 11. 6	農業短期大学校
76		石栗 詩歩	JA 東西しらかわミニトマト生産部会視察研修 (トマトセル苗直接定植栽培技術)	2018. 11. 16	JA 東西しらかわ
77		吉田 直史	農薬適正使用アドバイザー認定研修	2018. 11. 19	環境保全農業課
78		吉田 直史	鉄コーティング直播栽培検討会	2018. 11. 22	南東北クボタ(株)

(1) 研修会 その4

No	所属	担当者	内 容	年月日	主 催 者
79	作物園芸部	熊谷 千敏 鈴木 詩帆里	平成 30 年度中通り地方花き研修会	2018. 11. 27	県中農林事務所田 村農業普及所
80		吉田 直史	農薬適正使用アドバイザー認定研修	2018. 11. 27	環境保全農業課
81		山口 繁雄	JA 会津よつばあいづ花卉生産部会視察	2018. 11. 30	JA 会津よつば
82		丹治 克男	ひまわり栽培相談会	2018. 12. 9	NPO 法人シャローム
83		吉田 直史	稲作経営者会議研修会	2018. 12. 12	稲作経営者会議
84		佐久間 光子	飯館村長泥地区試験栽培担当者視察	2018. 12. 14	NTC インターナショナル
85		笠井 友美	平成 30 年度郡山地区トマト生産振興セ ミナー (トマトの高温対策)	2019. 1. 30	県中農林事務所
86		渡邊 和弘	種子場設置会議	2019. 2. 7	福島県米改良協会
87		木田 義信	葉たばこ基礎講座 基礎コース (葉たばこの栽培について)	2019. 2. 15	あだたらふれあいセンター
88		佐久間 光子	島根県農業技術センター視察	2019. 2. 18	島根県農業技術セ ンター
89		山口 繁雄	玉川村枝木栽培研究会視察	2019. 3. 6	玉川村営農推進協議会
90		木田 義信	里のほほえみ導入展示ほ成績検討会 (「里のほほえみ」の県内導入状況及び 栽培管理について)	2019. 3. 7	県南農林事務所
91		木田 義信	「もち麦品種ホホワイトファイバー」展示 ほ成績検討会 (ホワイファイバーの栽培管理について)	2019. 3. 7	県南農林事務所
92		島宗 知行	喜多方市認定農業者会研修会	2019. 3. 18	喜多方市
93	果樹研究所	渡邊 善仁 南 春 菜	専門別技術情報会議若手普及指導員等 実践研修 (ナシ・リンゴ)	2018. 4. 16	農業振興課
94		荒川 昭弘	JA 全農営農指導員養成技術研修	2018. 5. 22	JA 全農福島
95		安達 義輝 渡邊 善仁	営農指導員専門技術研修会 (モモ・リンゴ)	2018. 6. 6	JA 福島中央会
96		増子 俊明	果樹栽培技術講習会	2018. 6. 12	NOSAI 県北支所
97		南 春 菜	営農指導員専門技術研修会 (ナシ)	2018. 6. 26	JA 福島中央会
98		増子 俊明 南 春 菜 額田 光彦	園芸重点品目専門部会研修会 (ナシ)	2018. 7. 4	園芸課
99		渡邊 善仁	福島大学経済学部大学院 食農教育プログラム研修	2018. 7. 7	福島大学
100		永山 宏一 桑 名 篤	川内村醸造用ブドウ指導	2018. 7. 20	園芸課
101		永山 宏一	果樹経営者研究会果実試食会	2018. 9. 26	福島県果樹経営者研究会
102		安達 義輝	JA ふくしま未来モモ部会伊達支部栽培 出荷反省会	2018. 9. 27	JA ふくしま未来
103		永山 宏一 桑 名 篤	川内村醸造用ブドウ指導	2018. 10. 16	園芸課
104		七海 隆之 菅野 孝盛	なし黒星病対策のための落葉処理研修 会	2018. 10. 25	JA ふくしま未来福島地区本部
105		永山 宏一 岡田 初彦	福島りんご研究会リンゴ試食会	2018. 10. 31	福島りんご研究会
106		永山 宏一	家庭で楽しむ果樹栽培 (ベリー類)	2018. 11. 14	アクティブセンター・アウゼ
107		永山 宏一 桑 名 篤	川内村醸造用ブドウ指導	2018. 11. 16	園芸課
108		吉田 昂樹	農薬管理指導士研修会	2018. 11. 19	環境保全農業課
109		渡邊 善仁	営農指導員専門技術研修会 (リンゴ)	2018. 12. 4	JA 福島中央会
110		荒川 昭弘	農薬講習会	2018. 12. 5	福島県農薬商業組合

(1) 研修会 その5

No	所属	担当者	内 容	年月日	主 催 者
111	果樹研究所	安達 義輝 南 春菜	営農指導員専門技術研修会 (モモ・ナシ)	2018. 12. 5	JA 福島中央会
112		吉田 昂樹 七海 隆之	福島県園友会研修会	2019. 1. 15	園友会
113		桑名 篤 安達 義輝 南 春菜 渡邊 善仁	園友会冬季研修会 (せん定等)	2019. 1. 15	園友会
114		吉田 昂樹 七海 隆之 岡田 初彦	果樹経営者研究会研修会	2019. 1. 24	福島県果樹経営者研究会
115		桑名 篤 安達 義輝 南 春菜 渡邊 善仁	果樹経営者研究会研修会 (せん定)	2019. 1. 24	福島県果樹経営者研究会
116		岡田 初彦 三田 村論	果樹経営者研究会研修会 (品種開発)	2019. 1. 24	福島県果樹経営者研究会
117		永山 宏一 岡田 初彦	福島りんご研究会「べにこはく」試食会	2019. 2. 21	福島りんご研究会
118	畜産研究所	石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士 濱田 隼人	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 5. 18	JA ふくしま未来 (相馬市、南相馬市)
119		妹尾 毅 齋藤 大士	平成 30 年度セリ前ミニ講座 新基幹種雄牛「福平晴」	2018. 5. 15 ~16	畜産課
120		石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 5. 25	JA ふくしま未来 (伊達市、南相馬市)
121		石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 6. 6	JA 福島さくら (郡山市)
122		矢内 清恭 高萩 淳子 長谷川 裕貴	平成 30 年度福島県学校農業クラブ連盟 「家畜審査競技大会」	2018. 6. 20 ~21	福島県学校農業クラブ連盟 福島県高等学校文化連盟
123		石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 6. 20	JA 会津よつば (喜多方市)
124		石川 雄治 妹尾 毅 篠田 肇	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 6. 21	JA 会津よつば (猪苗代町)
125		石川 雄治 妹尾 毅	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 7. 31	JA ふくしま未来 (相馬市、南相馬市)
126		石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士 濱田 隼人	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 8. 21	JA ふくしま未来 (南相馬市)
127		石川 雄治 妹尾 毅 長谷川 裕貴	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 8. 27	美土里耕産 (喜多方市)
128		矢内 清恭 石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士 濱田 隼人 真船 優美 長谷川 裕貴	「勝忠安福」発表会	2018. 9. 5	畜産課
129		妹尾 毅	平成 30 年度セリ前ミニ講座 新基幹種雄牛「勝忠安福」	2018. 9. 10	畜産課
130		小田 康典	平成 30 年度セリ前ミニ講座 「母牛の繁殖管理について」	2018. 10. 9 ~10	畜産課

(1) 研修会 その6

No	所属	担当者	内 容	年月日	主 催 者
131	畜産研究所	石川 雄治 妹尾 毅 長谷川 裕貴	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 10. 31	JA 会津よつば (猪苗代町)
132		石川 雄治 齋藤 大士 長谷川 裕貴	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 11. 2	JA 会津よつば (喜多方市)
133		妹尾 毅 長谷川 裕貴	銘柄「会津牛」生産者大会 新基幹種雄牛「勝忠安福」	2018. 11. 9	JA 会津よつば他
134		佐藤 妙子	平成30年度岩手県畜産技術連盟畜産技術研修会 「福島県における地鶏肉生産振興」	2018. 11. 9	岩手県畜産技術連盟
135		石川 雄治 妹尾 毅 長谷川 裕貴	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 11. 13	美土里耕産 (喜多方市)
136		石川 雄治 妹尾 毅 濱田 隼人 長谷川 裕貴	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 11. 27	JA ふくしま未来 (相馬市)
137		石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士 長谷川 裕貴	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2018. 11. 28	JA 会津よつば (喜多方市)
138		松澤 保	平成30年度セリ前ミニ講座 「自給飼料に係る試験研究の取り組みについて」	2018. 12. 11 ～12	畜産課
139		酒井 隆 阿部 正彦	会津養鶏協会研修会	2019. 1. 26	会津養鶏協会 (会津若松市)
140		石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士 濱田 隼人 長谷川 裕貴	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2019. 2. 1	JA 会津よつば (猪苗代町)
141		石川 雄治 濱田 隼人 門屋 義勝	超音波肉質診断にかかる肥育農家巡回指導会	2019. 2. 18	JA 会津よつば (喜多方市)
142		松澤 保 石川 雄治	平成30年度飯館村畜産経営再開研修会 「水田放牧実証・一般放牧実証について」 「和牛トレンドと繁殖管理」	2019. 2. 28	相双農林事務所
143		石川 雄治	平成30年度福島家畜人工授精協会研修会 「和牛の血統トレンドについて」	2019. 3. 14	福島家畜人工授精協会
144		高萩 淳子 瀧脇 広子 石田 真菜 石川 雄治 妹尾 毅 齋藤 大士 篠田 肇 門屋 義勝	家畜人工授精師養成講習会	2019. 1～2	畜産課
145	会津地域研究所	佐藤 弘一	平成30年度営農指導員専門技術研修会(作物)	2018. 6. 19	JA 福島中央会
146		佐藤 弘一	「福島の宝」を守れ!米の原種生産の取り組みを取材しよう	2018. 6. 28	会津若松市立永和小学校
147		高橋 元紀	水稻生育状況と今後の肥培管理について	2018. 7. 3	全肥高連福島県部会会津支部
148		星 佳織 五十嵐 裕二	オタネニンジンの採種作業について	2018. 7. 30	磐梯町
149		大竹 真紀	専門別技術情報会議 若手普及指導員等実践研修(花き)	2018. 8. 23	農業振興課
150		政井 紀恵	ヤマブドウ現地指導会	2018. 8. 28	南会津農林事務所
151		大竹 真紀	かすみそう電照栽培現地検討会	2018. 10. 22	園芸課
152		星 佳織 五十嵐 裕二	オタネニンジンのペーパーポット播種作業について	2018. 12. 20	会津地域研究所
153		星 佳織 五十嵐 裕二	オタネニンジンの播種管理について	2019. 1. 25	磐梯町

(1) 研修会 その7

No	所属	担当者	内 容	年月日	主 催 者
154	浜地域研究所	大越 聡	相馬中村ねぎ部会研修会 (夏ネギの実証栽培について)	2018. 7. 3	相双農林事務所
155	浜地域農業再生 研究センター	小野 司	鳥獣被害対策地域リーダー育成研修会 (基礎編)	2018. 5. 23	環境保全農業課
156		小野 司	平成 30 年度鳥獣被害対策技術向上研修 (基礎)	2018. 5. 25	農業振興課
157		松木 伸浩	平成 30 年度営農再開技術セミナー「営農 再開に向けたススキ対策技術実演会」	2018. 6. 5	浜再生研、東北農研 (共催：飯館村、JAふくしま未来)
158		根本 知明	除染後農地の水田転換畑におけるタマネ ギ栽培のポイント	2018. 6. 25	浜再生研
159		松木 伸浩	小型の無人航空機(ドローン)による空中 散布実演	2018. 8. 16	浜再生研
160		小野 司	ICT 囲いわな研修会	2018. 9. 3	浜再生研
161		松木 伸浩	農林水産分野イノベーション・プロジェ クトに係る除草ロボット実演会(いわき 市内会場)	2018. 9. 5	農業振興課 農業総合センター
162		松木 伸浩	農林水産分野イノベーション・プロジェ クトに係る除草ロボット実演会(須賀川 市内会場)	2018. 9. 6	農業振興課 農業総合センター
163		安田 貴則	営農再開の拡大に向けた浜通り地方トルコギ キョウセミナー～夏定植トルコギキョウ	2018. 10. 1	浜再生研
164		安田 貴則	営農再開の拡大に向けた浜通り地方トルコギ キョウセミナー～夏定植トルコギキョウ	2018. 10. 2	浜再生研
165		根本 知明	生産者のためのわかりやすい農業 ICT 講座	2018. 10. 31	浜再生研
166		齋藤 隆	「除染後農地における土壌化学性および 放射性物質の「見える化」技術を活用した 地カムラ改善技術の開発」 第 2 回技術検討会	2018. 11. 30	京都大学

(2) 技術指導資料

No	所 属	掲 載 資 料 名	発 行 期	発 行
1	経営・農作業科	熱赤外線映像法によるため池湿潤部(漏水)点検 手法と簡易赤外線サーモグラフィカメラによる 診断マニュアル(ため池の保全管理手法)	30.6	農業総合センター
2	果樹研究所	果樹の根圏制御栽培法導入マニュアル 基礎編 及び樹種編	31.2	果樹の根圏制御栽培法実践 コンソーシアム共同研究機関
3	流通加工科	もちのやわらかさを保つ加工法	31.3	福島県農業総合センター
4	流通加工科	あんぽ柿の加工	31.3	福島県農業総合センター
5	流通加工科	エゴマの保存と利用	31.3	福島県農業総合センター
6	流通加工科	モモの真空調理	31.3	福島県農業総合センター
7	流通加工科	ブドウの乾燥	31.3	福島県農業総合センター
8	流通加工科	果実の加工(ドライフルーツ・ペースト)	31.3	福島県農業総合センター
9	流通加工科	米あめの加工	31.3	福島県農業総合センター
10	流通加工科	ナツハゼの成分を活かした加工法	31.3	福島県農業総合センター
11	流通加工科	米粉のパン・麺の加工	31.3	福島県農業総合センター
12	流通加工科	凍みもちの加工	31.3	福島県農業総合センター
13	流通加工科	米及び雑穀の麴化とその利用	31.3	福島県農業総合センター
14	流通加工科	うるち米団子	31.3	福島県農業総合センター
15	流通加工科	フルーツプレッドの加工	31.3	福島県農業総合センター

(3) 技術相談対応件数 (平成 30 年度)

部 所	月												合計	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
安全農業推進部	指導・有機認証課	4	5	9	6	5	4	5	3	0	5	3	1	50
	発生予察課	5	5	2	10	10	4	2	2	0	0	2	2	44
	分析課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部合計	9	10	11	16	15	8	7	5	0	5	5	3	94
有機農業推進室	3	4	4	6	0	5	3	4	0	3	2	1	35	
企画経営部	企画技術科	5	5	10	9	3	2	0	6	2	1	0	4	47
	経営・農作業科	4	1	1	1	1	4	3	2	1	1	4	2	25
	部合計	9	6	11	10	4	6	3	8	3	2	4	6	72
生産環境部	作物保護科	10	27	13	9	11	8	10	1	1	1	1	1	93
	環境・作物栄養科	0	0	0	0	0	2	1	1	0	1	1	1	7
	流通加工科	1	14	9	6	5	7	6	1	1	10	3	2	65
	部合計	11	41	22	15	16	17	17	3	2	12	5	4	165
作物園芸部	品種開発科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	稲作科	3	6	2	2	2	2	2	0	0	0	0	0	19
	畑作科	1	5	2	5	0	0	0	1	1	0	1	0	16
	野菜科	4	4	3	2	0	3	2	0	1	0	0	1	20
	花き科	2	4	1	1	3	4	1	2	3	1	1	0	23
	部合計	10	19	8	10	5	9	5	3	5	1	2	1	78
本部合計	42	80	56	57	40	45	35	23	10	23	18	15	444	
果樹研究所	14	21	23	22	16	21	15	10	7	7	10	11	177	
畜産研究所	0	1	1	1	0	2	1	0	0	1	0	0	7	
会津地域研究所	4	1	3	6	3	1	3	5	4	2	3	1	36	
浜地域研究所	5	3	6	0	1	1	0	1	2	1	0	2	22	
浜地域農業再生研究センター	32	27	23	14	23	2	11	4	20	9	11	19	195	
農業総合センター合計	97	133	112	100	83	72	65	43	43	43	42	48	881	

3 主要農作物種子生産実績

福島県主要農作物種子生産取扱要項に基づき、原原種・原種ほを設置し、優良種子を生産することにより本県主要農作物の生産性と品質向上を図った。

(1) 担当者

所 属	職	氏 名	担当作物
事務部			
農場管理課	主任主査(兼)課長	阿部 和博	—
作物園芸部	部 長	佐藤 誠	—
稲作科	科 長	吉田 直史	水稲
	主任研究員	渡邊 和弘	水稲
畑作科	科 長	丹治 克男	小麦、大豆
	主任研究員	小森 秀雄	小麦、大豆
	主任研究員	木田 義信	小麦、大豆
会津地域研究所	所長	五十嵐 裕二	—
	専門研究員	野田 正浩	水稲、小麦
	専門研究員	大竹 祐一	水稲
	主任研究員	新田 靖晃	小麦
	主任研究員	佐藤 弘一	水稲
浜地域研究所	所長	荒井 義光	水稲
	研究員	菅野 拓朗	水稲

(2) 原原種・原種ほ設置面積

項目		水 稻(a)	小 麦(a)	大 麦(a)	大 豆(a)
原原種	直 営	2	0	5	8
原 種	直 営	522	20	5	58
	委 託	0	0	10	10
合 計		524	20	20	76

(3) 生産状況

ア 水稲

区分		品 種	生 産 地	面積(a)	生産量(kg)
原原種	直 営	福島44号	本 部	25	1,040
		小 計		25	1,040
		コシヒカリ	会津地域研究所	250	8,438
		ひとめぼれ	会津地域研究所	90	3,445
		天のつぶ	会津地域研究所	50	1,645
原 種	直 営	まいひめ	本 部	5	180
		福島酒50号	本 部	5	24
		こがねもち	本 部	5	26
		小 計		405	16,632
合 計				430	17,672

イ 小麦

区分		品 種	生 産 地	面積(a)	生産量(kg)
		きぬあずま	本 部	10	240
原 種	直 営	ゆきちから	会津地域研究所	10	200
		小 計		20	440
合 計				20	440

ウ 大麦

区分		品 種	生 産 地	面積(a)	生産量(kg)
原原種	直 営	シュンライ	本 部	5	80
		小 計		5	80
原 種	直 営	シュンライ	本 部	5	140
		小 計		5	140
合 計				10	220

エ 大豆

区分		品 種	生 産 地	面積(a)	生産量(kg)
原原種	直 営	タチナガハ	本 部	4	33
		ふくいぶき	本 部	4	60
		小 計		8	93
原 種	直 営	あやこがね	本 部	34	320
		里のほほえみ	本 部	24	260
	委 託	タチナガハ	大玉村	10	180
		小 計		68	760
合 計				76	853

4 オリジナル品種の親株等の供給実績

育成オリジナル品種について、種苗増殖するための親株等を育成し、許諾先に供給した。

作物	品種名	規格	供給数量	供給先	生産地
イチゴ	ふくはる香	原種苗	10 株	全農福島県本部	本部
	ふくあや香		10 株		
リンドウ	ふくしまさやか	子房親	5 株	全農福島県本部	本部
	ふくしまさやか	花粉親	5 株		
	ふくしま凜夏	花粉親	5 株		
	ふくしまほのか	子房親	5 株		
	ふくしまほのか	花粉親	5 株		
ブドウ	あづましずく	穂木	10 kg	株式会社三春花園	果樹研究所
		穂木	6 kg	株式会社福島天香園	
	ふくしずく	穂木	1 kg		
ソバ	会津のかおり	原原種	200kg	会津のかおり種子協議会	会津地域研究所

5 家畜管理及び生産実績

(1) 畜産研究所本所

ア 家畜繁養実績

(ア) 種雄畜

(頭)

畜種及び品種	年度初頭数	受 入		払 出		年度末頭数
		購 入	組 替	廃用	その他	
牛 黒 毛 和 種	12	-	-	1	-	11
豚 ランドレース種	5	-	1	1	-	5
デュロック種	7	-	1	2	-	6
大ヨークシャー種	2	-	-	-	-	2

(イ) 基幹種雄牛 (黒毛和種)

名 号	生年月日		産 地	血 統		推定育種価(H31.2評価)		
	登録番号			父	母の父	枝肉重量 (kg)	ロース芯面積 (cm ²)	脂肪交雑基準値 (BMSNo.)
かつただやすふく 勝忠安福	H24. 6. 28		石川郡 古殿町	勝忠平	安福久	92.351	22.626	2.963
ふくひらはる 福平晴	H23. 6. 3		耶麻郡 猪苗代町	平茂晴	平茂勝	56.343	8.709	2.767
たくみ 多久実	H22. 10. 1		石川郡 玉川村	安福久	安平	3.385	16.297	2.825
ふくとよき 福豊喜	H21. 2. 4		喜多方市	安糸福	平茂勝	70.414	4.181	2.330
かつひらやす 勝平安	H20. 12. 25		田村市	北平安	平茂勝	55.544	14.581	2.296
さくらさくひかり 桜 咲光	H20. 8. 7		耶麻郡 猪苗代町	第1勝光	福桜(宮崎)	51.217	10.879	1.955
たかゆり 高百合	H20. 8. 21		双葉郡 川内村	百合茂	安福栄	79.196	10.586	1.664
ふくかげさくら 福景 桜	H17. 11. 22		耶麻郡 猪苗代町	景 東	福桜(宮崎)	41.637	14.983	2.101
かつはやしげ 勝隼茂	H17. 10. 11		石川郡 石川町	平茂勝	第5隼福	76.315	8.477	2.391
きたひらしげ 喜多平茂	H16. 10. 25		喜多方市	平茂勝	北国7の8	65.585	8.919	2.427
だい かつひかり 第1勝光	H15. 3. 27		本宮市	平茂勝	東平茂	94.444	16.178	2.173
はやひらしげ 隼平茂	H14. 6. 19		石川郡 玉川村	第5隼福	東平茂	42.556	13.757	2.334

(ウ)種雄豚

品 種	名 号 (登録番号)	生年月日	血 統	
			父	母
ランドレース種 (フクシマL2)	フクシマ Ⅱ 7 フクシカ 8 0074 証明番号LL07-A000042	H26. 3. 29	フクシマ Ⅱ 2-115-36-138-2884 09 証明番号LL07-Y079947	フクシマ Ⅱ 2-103-244-178-3544 10 証明番号LL07-Z475515
	フクシマ Ⅱ 7 フクシカ 8 0167 証明番号LL07-A000063	H26. 10. 1	フクシマ Ⅱ 2-6-241-111-2976 10 証明番号LL07-Y080348	フクシマ Ⅱ 2-103-168-360-3582 10 証明番号LL07-Z475520
	フクシマ Ⅱ 7 フクシカ 7 0007 証明番号LL07-A000070	H27. 1. 23	フクシマ Ⅱ 2-6-241-111-2976 10 証明番号LL07-Y080308	フクシマ Ⅱ 2-103-265-348-3580 10 証明番号LL07-Z475518
	フクシマ Ⅱ 7 フクシカ 4 0071 証明番号LL07-A000075	H27. 5. 3	フクシマ フクシカ 6 0197 証明番号LL07-A000035	フクシマ Ⅱ 7 フクシカ 4 0314 証明番号LL07-A000012
	フクシマ Ⅱ 7 フクシカ 1 0019 証明番号LL07-A000168	H30. 1. 13	フクシマ Ⅱ 7 フクシカ 2 0203 証明番号LL07-A000154	フクシマ Ⅱ 7 フクシカ 1 0150 証明番号LL07-A000155
デュロック種 (フクシマD種太郎)	カガド フクシマ フクシカ 2 0018 証明番号 DD07-A000040	H26. 4. 14	カガド 1132 1 2606 証明番号DD21-A000054	フクシマ デーモトウ11 フクシカ 1 0090 証明番号DD07-A000007
	カガド フクシマ デーモト フクシカ 6 0059 証明番号 DD07-A000079	H28. 4. 22	カガド 987 4 4602 証明番号DD21-A000065	フクシマ デーモト 09 フクシカ 5 0028 証明番号DD07-A000003
	フクシマ フクシマ デーモト フクシカ 2 0158 証明番号 DD07-A000088	H28. 7. 7	フクシマ デーモトウ11 フクシカ 1 0073 証明番号DD07-A000021	フクシマ デーモト フクシカ フクシカ 5 0185 証明番号DD07-A000054
	フクシマ デーモト フクシマ フクシカ 7 0297 証明番号 DD07-A000303	H28. 11. 19	フクシマ デーモト フクシマ フクシカ 5 0088 証明番号DD07-A000043	フクシマ デーモトウ11 フクシカ 5 0090 証明番号DD07-A000007
	カガド 1154 カガラ フクシカ 2 0048 証明番号 DD07-A000310	H29. 3. 27	カガド 1154 7 2601 証明番号DD21-A000188	カガラ フクシマ フクシカ 6 00109 証明番号DD07-A000071
フクシマ カガラ フクシカ 03 1901 証明番号 DD07-A000314	H29. 8. 21	フクシマ デーモトウ12 フクシカ1 0063 証明番号DD07-A000020	カガラ フクシマ フクシカ 6 00109 証明番号DD07-A000071	
大ヨークシャー種	アイリス ダブル2 アイ12 4 0477 証明番号WW23-A000133	H24. 10. 22	アイリス ダブル2 10-170211 証明番号WW23-Y039654	アイリス ダブル2 10-170299 証明番号WW23-Z113787
	アイリス ダブル2 アイ12 8 0526 証明番号WW23-A000134	H24. 11. 25	アイリス ダブル2 09-170277 証明番号WW23-Y039655	アイリス ダブル2 08-170623 証明番号WW23-Z111505

イ 各家畜繁養状況

(ア)乳用牛移動表

区 分	年度始 頭 数	増 加				減 少				年度末 頭 数
		生産	組替	購入	小計	出荷	組替	その他	小計	
成雌牛	34	-	14	-	14	7	-	8	15	33
育成牛	18	-	11	-	11	1	14	-	15	14
子牛	7	22	-	-	22	14	11	-	25	4
合 計	59	22	25	-	47	22	25	8	55	51

(イ)肉用牛移動表

区 分	年度始 頭 数	受 入				払 出				年度末 頭 数
		購入	組替	その他	小計	出荷	組替	その他	小計	
基幹種雄牛	11	-	2	-	2	1	-	-	1	12
直接検定牛	1	4	-	1	5	-	2	-	2	4
待 機 牛	8	-	2	-	2	4	2	-	6	4
肥育試験牛	29	11	-	9	20	18	-	-	18	31
供 卵 牛	12	-	6	-	6	-	5	-	5	13
合 計	61	15	10	10	35	23	9	0	32	64

(ウ)豚移動表

区 分	年度始 頭 数	受 入				払 出				年度末 頭 数	
		生産	導入	組替	小計	出荷	組替	その他	小計		
成豚 (雄)	デュロック	12	-	-	8	8	3	-	2	5	15
	大ヨークシャー	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	ランドレース	5	-	-	1	1	-	-	1	1	5
成豚 (雌)	デュロック	15	-	-	8	8	10	-	-	10	13
	ランドレース	16	-	-	10	10	6	-	3	9	17
	その他	13	-	-	8	8	6	-	1	7	14
試験豚	-	-	-	18	18	18	-	-	18	-	
調査豚	デュロック	-	-	-	10	10	10	-	-	10	-
	ランドレース	-	-	-	9	9	9	-	-	9	-
	LWD	-	-	-	10	10	10	-	-	10	-
子豚	デュロック	91	327	-	327	17	193	113	323	95	
	ランドレース	67	160	-	160	7	150	21	178	49	
	雑種	90	518	-	518	0	381	107	488	120	
肥育豚	135	-	-	654	654	630	12	8	650	139	
合 計	446	1005	-	736	1,741	726	736	256	1,718	469	

※ 成豚（雄）及び（雌）の出荷には払下を含む。

ウ 各種生産実績

(ア) 生乳生産販売状況

				(kg)
年 度	生産量	販売量	その他仕向け	
23年度	272,346.2	241,905.0	30,441.2	
24年度	213,863.0	197,742.0	16,121.0	
25年度	202,830.0	194,079.0	8,751.0	
26年度	213,983.8	209,508.0	4,475.8	
27年度	224,513.7	212,350.0	12,163.7	
28年度	213,966.7	204,974.0	8,992.7	
29年度	252,185.3	228,930.0	23,255.3	
				(kg)
年 度	生産量	販売量	その他仕向け	
30年度				
4月	20,950.1	17,057.0	3,893.4	
5月	22,016.1	18,765.0	3,251.1	
6月	21,045.8	18,475.0	2,570.8	
7月	18,931.2	16,431.0	2,500.2	
8月	17,533.7	14,711.0	2,822.7	
9月	20,852.0	17,215.0	3,637.0	
10月	22,276.0	19,141.0	3,135.0	
11月	21,693.7	20,128.0	1,565.7	
12月	19,944.7	18,385.0	1,559.7	
1月	19,673.8	18,554.0	1,119.8	
2月	18,396.7	18,277.0	119.7	
3月	19,859.3	17,750.0	2109.3	
合計	243,173.1	214,889.0	28,284.4	

(イ) 肉用牛精液生産実績

	生 産		払 出		廃 棄
	生産	その他	売払	その他	
前年度繰越	145,850	—	—	—	—
今年度		—			—
H30. 4月	865	—	194	20	—
5月	1,599	—	251	20	—
6月	3,477	—	74	60	—
7月	1,495	—	133	20	—
8月	1,087	—	91	21	—
9月	1,179	—	623	60	—
10月	923	—	673	50	—
11月	1,278	—	288	10	—
12月	740	—	658	244	—
H31. 1月	763	—	350	24	—
2月	742	—	308	—	—
3月	505	—	257	—	—
次年度繰越	156,074	—	—	—	—

(ウ) 肉用牛検定実績

a 直接検定実績 (頭)	
保 留	検定中
1	3
b 現場後代検定実績 (頭)	
終 了	実施中
2	2

(エ) 牛受精卵生産実績

a 牛受精卵の生産及び受精卵払い下げ

採卵頭数	総回収卵数	譲渡可能卵数	払い下げ卵数
6頭	45個	20個	0個

b 供卵牛

名号	個体識別番号	生年月日	父	母の父	母の母の父
かえで	11938 2058 1	H16. 4. 8	福栄	北国7の8	賢深
かつただ	11912 3672 8	H18. 1. 15	勝忠平	紋次郎	菊谷
さき	02424 3704 6	H19. 9. 15	福之国	安平	糸秀
さなえ3	14730 3003 7	H28. 6. 1	高百合	百合茂	平茂勝
たつみ	11275 7138 1	H13. 5. 17	平茂勝	北国7の8	景藤
なると14	14203 2968 9	H26. 10. 18	高百合	美津福	安平
のぞみ2	13399 2844 7	H24. 6. 5	平茂晴	安平	隆桜
はやさか38	11880 0714 0	H14. 8. 23	平茂勝	菊谷	茂重波
ひめ13	12523 9400 8	H21. 7. 17	北平安	平茂勝	安平
みどり9	12416 9470 6	H19. 7. 27	日本桜	第2平茂勝	第5隼福
もみじ13	12449 7842 1	H20. 8. 6	第1勝光	福桜	安平
もみじ28	12523 9375 9	H20. 10. 31	北平安	福桜(宮崎)	安平
ゆりひめ	12367 5334 0	H19. 5. 20	百合茂	平茂勝	菊谷

(オ)フカマル2生産実績(維持頭数及び更新、配布状況)

	実績	内訳	
		雄	雌
種雄豚数(頭)	5	5	-
種雌豚数(頭)	17	-	17
分娩腹数(腹)	16	-	16
生産子豚数(頭)	148	65	83
離乳頭数(頭)	133		
育成率(%)	89.9	-	-
子豚登記数(頭)	4	1	3
自場更新数(頭)	3	0	3
配布場所数(戸)	0	-	-
配布頭数(頭)	0	-	-

(カ)デュロック種「フカマルD桃太郎」生産実績

a 維持頭数及び更新、配布状況

	実績	内訳	
		雄	雌
種雄豚数(頭)	10	10	-
種雌豚数(頭)	13	-	13
分娩腹数(腹)	36	-	36
生産子豚数(頭)	337	163	174
離乳頭数(頭)	242	-	-
育成率(%)	71.8	-	-
子豚登記数(頭)	15	8	7
自場更新数(頭)	6	1	5
配布場所数(戸)	4	4	-
配布頭数(頭)	13	13	-

b と体形質

性別及び頭数	生体重 と殺前 (kg)	と体重 冷 (kg)	と体長 (cm)	背腰長		と体幅 (cm)	ロース		背脂肪の厚さ		
				I (cm)	II (cm)		長さ (cm)	断面積 (cm ²)	カタ (cm)	セ (cm)	コシ (cm)
去勢5 (標準偏差)	125.4 3.7	82.6 1.2	89.7 0.7	73.0 2.3	63.8 2.9	36.3 1.0	52.6 2.0	30.6 4.4	3.9 0.4	2.1 0.6	2.6 0.3
雌5 (標準偏差)	122.1 11.1	80.2 8.5	90.7 1.2	73.1 1.2	66.1 1.4	36.2 1.5	55.4 1.2	27.5 2.5	3.6 1.2	2.0 0.8	2.7 0.7

(キ)飼料作物生産実績

a 牧乾草生産量(本所)

区分	収穫期間	面積(a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総量	10a当り	総量	10a当り
1 番草	5/14 ~ 6/ 5	2,780	148,732	535	109,780	395
2 番草	6/18 ~ 7/25	2,780	93,839	338	75,998	273
3 番草	7/30 ~10/10	2,780	83,874	302	55,350	199
4 番草	10/15 ~10/18	870	46,939	540	13,499	155
合計	—	—	373,384	—	254,626	—

b トウモロコシサイレージ(本所)

ほ場No.	収穫期間	面積(a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総量	10a当り	総量	10a当り
4-1	8/20 ~ 8/22	315	120,768	3,834	41,351	1,313

注 収穫面積は、ほ場内枕地を除く実栽培面積

(ク)鶏移動表(成鶏羽数)

区分	年度始 羽数	受 入				払 出				年度末 羽数	
		生産	導入	組替	小計	出荷	組替	その他	小計		
保存鶏	育成	-	672	-	-	672	-	540	132	672	-
	成鶏	676	-	-	540	540	-	-	685	685	531
育種鶏	育成	-	3,419	-	-	3,419	-	2,128	1,291	3,419	-
	成鶏	1,305	-	-	2,128	2,128	1,260	-	153	1,413	2,020
種 鶏	育成	720	1,437	-	-	1,437	1,100	-	400	1,500	657
	成鶏	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実用鶏	育成	-	545	-	-	545	80	-	465	545	-
	成鶏	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,701	6,073	-	2,668	8,741	2,440	2,668	3,126	8,234	3,208	

(ケ)ふ化実績

区分	入卵個数 (個)	ふ化羽数(羽)			
		育雛	出荷	その他	
保存鶏	7,654	1,433	672	-	761
育種鶏	12,848	6,149	3,419	1,260	1,470
種 鶏	12,876	8,721	1,437	1,100	6,184
実用鶏	689	545	-	80	64
計	34,067	16,848	5,528	2,440	8,479

(コ)卵の生産状況

(個)

月	産卵数	生産状況			
		正常卵	廃棄卵	種 卵	破損卵
4月	25,223	17,276	978	5,580	1,389
5月	22,423	14,835	904	5,458	1,226
6月	19,159	12,383	813	4,747	1,216
7月	10,440	9,024	434	324	658
8月	4,241	3,686	362	0	193
9月	16,340	14,392	1,259	0	689
10月	24,391	22,647	1,128	0	616
11月	32,334	30,887	772	0	675
12月	37,207	28,765	737	7,039	666
1月	36,482	32,772	703	2,255	752
2月	34,175	28,439	713	4,125	898
3月	39,227	30,844	852	6,362	1,169
合計	301,642	245,950	9,655	35,980	10,143

(2) 沼尻分場

ア 肉用牛移動表

品種	区分	年度始 頭数	受 入				払 出				年度末 頭数	
			生産	組替	その他	小計	出荷	組換	その他	死亡		小計
黒毛和種	成牛(雌)	84	-	15	5	20	11	-	6	2	19	85
	子牛	41	50	-	-	50	1	30	10	-	41	50
	肥育試験牛	24	-	15	-	15	17	-	-	1	18	21
合 計		149	50	30	5	85	29	30	16	3	78	156

イ 産子成績

(頭)

品種	分娩頭数	(死産)	(流産)	(へい死)	生産頭数
黒毛和種	53	(3)	(1)	(0)	50※

※ 双子1組

注 死産及びへい死は分娩頭数の内数

ウ 繁殖成績

人工授精 (受胎頭数/受胎牛授精回数)	受精卵移植 (受胎頭数/全移植回数)
45.8% (54頭/118回)	0% (0頭/0回)

エ 牧乾草生産量(沼尻分場)

区分	収穫期間	面積 (a)	生産量(現物 kg)		乾物生産量(kg)	
			総量	10a当り	総量	10a当り
1番草	6/13 ~ 7/5	2,640	206,000	780	148,792	564
2番草	9/11 ~ 9/20	2,640	103,930	394	73,548	279
3番草	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	309,930	-	222,340	-

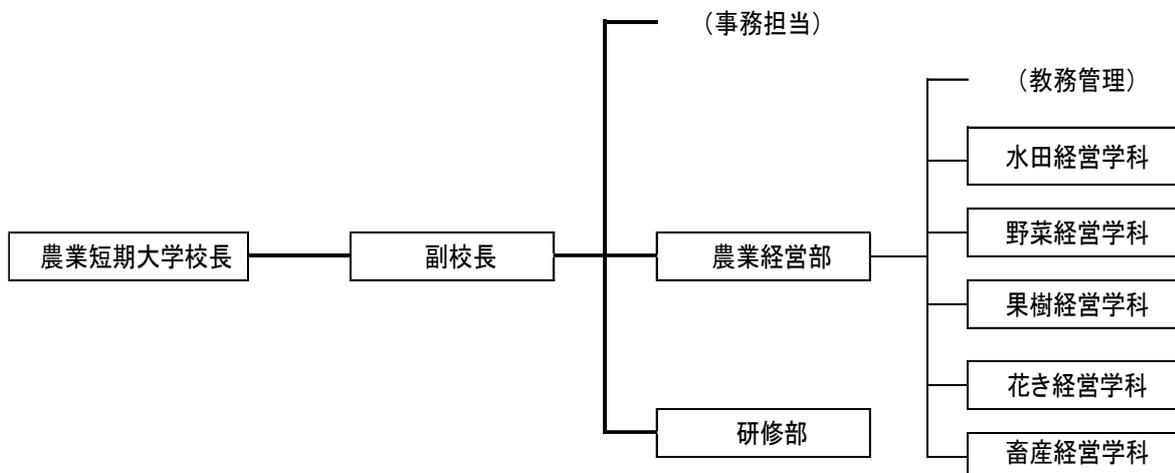
注 沼尻分場のある猪苗代町は、国の通知に基づく永年生牧草の流通・利用自粛地域であるため、除染を実施し、モニタリング検査で利用可能となった草地においてのみ収穫した。
なお、利用ができない草地については維持管理のみを実施した。

IV 先進的農業者育成・支援

1 農業短期大学の業務実績

(1) 概要

ア 組織



イ 施設

区分	主な施設内容
教育施設	本館(教室、教養ホール、視聴覚教室、職員室、事務室、会議室、教育相談室、講師控室) 研究実験棟(各学科、専攻教室(ゼミ室)、実験演習室、研究室、無菌室、培養室) 多目的学習棟(図書室、情報処理演習室、学生ホール) 男子寮(けやき寮)、女子寮(せんだん寮)、食堂、体育館、運動場、テニスコート
実習教育施設	実習教育棟、作業棟(園芸、農産)、機械格納庫、果実選果場、鉄骨ハウス等栽培施設、 乳牛舎、肉牛舎、肥育牛舎、畜産加工演習棟、堆肥舎、農産物直売所(アグリハウス万菜)
研修施設	研修棟 農業機械実習棟(整備実習室)、トラクタ運転練習コース 農産加工技術センター(開発室、発酵加工室、高湿加工室、粉体加工室)

(2) 農業経営部の取り組み

実践的な農業の技術力と優れた経営力を備えた地域のリーダーとなる農業者を育成するため、農業に関する講義や実験・演習、実習、研修などの教育を行った。平成30年度の入寮生は、2学年は男子29名、女子9名、1学年は男子27名、女子11名であった。

平成30年度の実績は、下記のとおりである。

ア 専修教育の状況

(ア) 学生の状況(学年毎の定員、農業経営部60名)

- a 農業経営部の学生数は、1学年53名(うち女子14名)、2学年47名(うち女子12名)、計100名(うち女子26名)。学科別では、1学年は、水田経営学科12名、野菜経営学科14名、果樹経営学科10名、花き経営学科8名、畜産経営学科9名、2学年は水田経営学科9名、野菜経営学科15名、果樹経営学科6名、花き経営学科5名、畜産経営学科12名であった。
- b 本年度の専門士(農業専門課程)の称号が付与される者(卒業生)は、47名であった。
- c 独立行政法人日本学生支援機構の奨学金貸与者は、1学年18名、2学年14名であった。

イ 進路指導の取組

(ア) 就農へのインセンティブ

- a 2学年を対象に、農業法人等についての理解を深め、将来の就農先としての位置づけを図るため、県内の法人等に関する説明会及び講座を3回開催した。
また、農業法人等への就農を希望する学生に対し、法人等における職場研修を仲立ちし、13名の学生がインターンシップを実施した。
- b 県内外研修を活用し、現地において農業の復興に取り組む農業法人や技術革新に取り組む意欲的な農業経営者を研修した。

(イ) 進路に対する意識付けと支援

- a 1学年の6月と1月に進路希望調査を実施した。
- b 学生に進路に対する目的意識を強く持たせるとともに、就職を希望する学生に対しては就職活動における心構えを、また、自家就農を希望する学生には雇用する立場となる経営者としての資質向上が図られるよう、定期的に進路指導会を開催した。
- c ハローワーク白河の学卒ジョブサポーターとの連携の下、毎週水曜日に就職相談会を開催し、延べ74名の学生が就職に関する面談を行った。

- (ウ) 資格取得支援
 - a 大型特殊免許（農耕車に限る）
2学年 45名が免許を取得した。
 - b けん引運転免許（農耕車に限る）
2学年 24人が免許を取得した。
 - c 毒物劇物取扱者
1学年は6名が資格を取得した。
 - d 日商簿記（3級）
1学年 3名が試験に合格した。
 - e 刈払機取扱作業安全衛生教育 2学年 46名、1学年 51名受講
 - f アーク溶接業務特別教育 2学年 14名受講、1学年 10名受講
 - g 家畜人工授精師
畜産経営学科 2学年 11名が資格を取得した。
 - h 土壌医
1学年 8名が3級を受験し、2名が合格した。
- (エ) 平成30年度卒業者の主な進路
卒業生の進路は、親元就農6名（経営分野は、水稻2名、野菜2名、畜産2名）、雇用就農14名、農業協同組合2名、農業団体1名、農業関連産業（農畜産物流通業等）10名であった。
- (オ) 農業次世代人材投資資金の活用
 - a 農業次世代人材投資資金（準備型）は、就農を希望する青年が農業技術及び経営ノウハウの習得のための長期の研修実施を支援する制度で、交付金が年額150万円で最長2年間交付される。本校農業経営部の学生と研修部長期研修の研修生が交付要件を満たす研修として位置づけられている。2学年9名、1学年7名、長期就農研修生1名が受給した。
 - b 本制度を活用した2学年の就農分野は、親元就農2名、雇用就農7名であった。
- ウ 学生募集の取組
 - (ア) 募集要項等の送付
募集要項等を高等学校109校、県の43機関、59市町村、16団体に送付し、募集への協力を依頼した。
 - (イ) 高校訪問
県内の高校75校を訪問し、進路担当教員に対して、本校の概要及び募集について説明するとともに生徒の進路希望状況について調査した。
 - (ウ) 進路説明会への参加
高等学校主催の説明会に参加し、延べ46校200名の生徒に本校の概要等について説明した。学年主任及び進路担当教員に本校の概要及び募集について説明した。
 - (エ) オープンキャンパスの開催
7月26日（木）、7月29日（日）、8月2日（木）にオープンキャンパスを開催し、本校の施設及び講義内容等について説明した。26校79名の高校生等及び46名の保護者が参加した。案内は高等学校109校、59市町村、農林水産部の23機関、2団体に送付し、協力を依頼した。
 - (オ) 県広報の活用
広報課30秒スポット放送、キビタンGO！（福島テレビ）、ラウンド農ふくしま、ゆめだよりに教育内容の紹介、学生募集の案内を掲載した。
 - (カ) 学校見学の受け入れ
県立高校5校の生徒254名、教員15名、保護者12名が来校し、施設・設備の見学及び教育内容の説明を行った。また、町内の認定こども園園児83名及び引率者が13回来校し、見学・農作業体験に対応した。
 - (キ) 教員向け学校説明
高等学校での会議及び大会に参加し、延べ200名の高校教員に本校の概要及び募集について説明した。
 - (ク) 第13回農業総合センターまつり
アグリカレッジ福島ブースを設けて、学校の紹介と合わせ学生募集の案内、資料配布を行った。資料配布50部、相談3件

エ 学生数

(ア) 学科別

学科	1年			2年			計		
	男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
水田経営学科	11	1	12	9	0	9	20	1	21
野菜経営学科	10	4	14	10	5	15	20	9	29
果樹経営学科	10	0	10	4	2	6	14	2	16
花き経営学科	3	5	8	2	3	5	5	8	13
畜産経営学科	5	4	9	10	2	12	15	6	21
計	39	14	53	35	12	47	74	26	100

(イ) 農家、非農家別

※入校時

	1学年		2学年		合計	
	学生数(名)	割合(%)	学生数(名)	割合(%)	学生数(名)	割合(%)
専業	8	14	10	21	18	18
農家兼業	17	31	16	34	33	33
計	25	45	26	55	51	51
非農家	20	31	55	21	45	52
合計	48	56	—	47	—	103

(ウ) 出身高校課程別

※入校時

	1学年		2学年		合計	
	学生数(名)	割合(%)	学生数(名)	割合(%)	学生数(名)	割合(%)
農業高校	42	75	31	66	73	71
普通高校	8	14	8	17	16	15
その他	6	11	8	17	14	14
合計	56	—	47	—	103	—

オ 教育科目 その1

区分	科目名	単位数	授業時間数			1学年		2学年	
			講義・演習	実験	実習	前期	後期	前期	後期
共通 教養科目	全学科 共通	生物基礎	1	15			7		
		化学基礎	1	15			7		
		数学基礎	1	15			7		
		国語表現Ⅰ	1	15			7		
		国語表現Ⅱ	1	15				7	
		国語表現Ⅲ	1	15					7
		人間と社会	1	15			7		
		体育	4	60			14	6	7
		教養講座	1	15			3	4	
		(択一選択) 就農講座Ⅰ	2	30			7	7	
		(択一選択) 農業法人等就職講座Ⅰ							
		(択一選択) 就農講座Ⅱ	1	15					7
		(択一選択) 農業法人等就職講座Ⅱ							
		必修小計		180			52	17	14
選択小計(3単位必須)		45			7	7	7	0	
一般教養合計	15	225			59	24	21	3	
共通 専門科目	全学科 共通	農業経営	2	30			14		
		農業経営演習	2	30					14
		農業法規	2	30					14
		農業関連産業論	1	15			7		
		簿記概論	3	45			22		
		農業情報処理基礎	2	30				14	
		農業情報処理応用	1	15					7
		農業情勢Ⅰ	1	15				7	
		農業情勢Ⅱ	1	15					7
		土壌肥料概論	2	30			14		
		農業機械	2	30			14		
農業機械基礎実習	1			45	6	16			

オ 教育科目 その2

区分	科目名	単位数	授業時間数			1 学年		2 学年			
			講義・演習	実験	実習	前期	後期	前期	後期		
共通 専門科目	全 学 科 共 通	農業機械操作実習Ⅰ	1			45			22		
		マーケティング論	1	15					7		
		マーケティング演習	2	30						14	
		食品製造	1	15				7			
		卒業論文	10	150				15	30	30	
		(自由選択) 簿記検定講座	2	30				14			
		(自由選択) 毒物・劇物取扱解説	1	15			7				
		(自由選択) 毒物劇物取扱者資格講座	1	15			7				
		(自由選択) 農業機械操作実習Ⅱ	1				45			22	
		必修小計		495			90	63	73	59	86
		選択小計 (自由選択)		60			45	14	14	22	0
専門共通合計 (Max)	40	555			135	77	87	81	86		
専門 科目	水田 野菜 花き 学 科 共 通	農業概論	2	30			14				
		作物保護	2	30				14			
		植物生理	1	15				7			
		環境保全と農業	2	30						14	
		有機農業	1	15						7	
		農産物流通	1	15						7	
		農学実験	1		30		6	8			
		小計	10	135	30		27	22	14	14	
	水田 経営 学 科	先進農家等留学研修	5	225			44				
		水田経営研修	2	90			10	12	19	4	
		作物経営実習	25	1125			140	130	195	97	
		水田経営基礎	2	30			14				
		水田経営応用	2	30				14			
		水田経営実践	2	30					7	7	
		食品製造演習	2	30				14			
		小計	40	1560			208	170	221	108	
	水田経営学科合計	50	1695			235	192	235	122		
	野菜 経営 学 科	先進農家等留学研修	5	225			44				
		野菜経営研修	2	90			10	12	19	4	
		野菜経営実習	25	1125			140	130	195	97	
		野菜生産概論	2	30			14				
		野菜栽培各論	2	30				14			
		野菜経営各論	2	30					7	7	
		食品製造演習	2	30				14			
		小計	40	1560			208	170	221	108	
	野菜経営学科合計	50	1695			235	192	235	122		
	果樹 経営 学 科	先進農家等留学研修	5	225			44				
果樹経営研修		2	90			10	12	19	4		
果樹経営実習		25	1125			140	130	195	97		
果樹生産概論		2	30			14					
果樹栽培各論		2	30				14				
果樹経営各論		2	30					7	7		
食品製造演習		2	30				14				
小計		40	1560			208	170	221	108		
果樹経営学科合計	50	1695			235	192	235	122			

オ 教育科目 その3

区分	科目名	単位数	授業時間数			1 学年		2 学年		
			講義・演習	実験	実習	前期	後期	前期	後期	
専 門 科 目	花 き 経 営 学 科	先進農家等留学研修	5	225			44			
		花き経営研修	2	90			10	12	19	4
		花き経営実習	25	1,125			140	130	195	97
		花き生産概論	2	30			14			
		花き栽培各論	2	30				14		
		花き経営各論	2	30					7	7
		フラワー装飾演習	2	30				14		
		小計	40	1,560			208	170	221	108
		花き経営学科合計	50	1,695			235	192	235	122
	畜 産 経 営 学 科	畜産概論	1	15			7			
		家畜育種学	1	15				7		
		家畜繁殖学Ⅰ	1	15				7		
		家畜繁殖学Ⅱ	2	30					14	
		家畜栄養学	1	15			7			
		家畜衛生学	1	15					7	
		畜産環境保全	1	15						7
		家畜解剖生理学	1	15			7			
		家畜解剖実験	1	30			14			
		先進農家等留学研修	5	225			44			
		畜産経営研修	2	90			10	12	19	4
		畜産経営実習	25	1,125			132	138	188	104
		乳用牛・肉用牛概論	2	30			14			
		飼料作物	1	15						7
		食品製造演習	2	30				14		
		(択一選択) 乳用牛飼養管理技術応用	2	30				14		
		(択一選択) 肉用牛飼養管理技術応用								
		(択一選択) 乳用牛経営	1	15					7	
		(択一選択) 肉用牛経営								
畜産経営学科合計	50	1,725			235	192	235	122		
共通・専門合計	105	2,475			371	303	337	211		
学校行事					15	12	14	11		
合計					386	315	351	222		

※ 1 学年（前期・後期）、2 学年（前期・後期）は授業回数で表記している。

カ 非常勤講師一覧

	科目	講師名	所属・職・機関		
共通 教養科目	全 学 科 共 通	化学基礎	柳沼力夫 元日本大学非常勤講師		
		国語表現Ⅰ	成田章江 桜の聖母短期大学講師		
		国語表現Ⅱ	成田章江 桜の聖母短期大学講師		
		国語表現Ⅲ	成田章江 桜の聖母短期大学講師		
		人間と社会	佐々木篤信 会津大学名誉教授		
		体育	高萩孝平 元高等学校教員		
共通 専 門 科 目	全 学 科 共 通	農業経営	津谷好人 宇都宮大学名誉教授		
		農業経営演習	厚木 昇 株式会社はらき総合会計事務所		
		農業法規	本庁職員 福島県庁		
		農業関連産業論	担当職員 福島県農業協同組合中央会 福島県農業共済組合		
		簿記概論	磯貝卓美 磯貝卓美税理士事務所		
		農業情報処理基礎	担当職員 パソネットワールド		
		農業情報処理応用	担当職員 パソネットワールド		
		農業情勢Ⅰ	八巻 聰 元県職員		
		農業情勢Ⅱ	本庁職員 福島県庁		
		土壌肥料概論	佐藤紀男 元県職員		
		マーケティング論	西元良行 福島大学名誉教授		
		マーケティング演習	西元良行 福島大学名誉教授		
		食品製造	郡司尚子 郡山女子大学講師		
		(自由選択) 簿記検定講座	磯貝卓美 磯貝卓美税理士事務所		
		(自由選択) 毒物・劇物取扱解説	柳沼力夫 元日本大学非常勤講師		
		作物保護	佐々木正剛 福島県植物防疫協会		
		環境保全と農業	佐藤紀男 元県職員		
		農産物流通	津谷好人 宇都宮大学名誉教授		
		専 門 科 目	専 門 科 目	フラワー装飾演習	中村良美 フラワースタジオ POCO A POCO 主宰
				家畜育種学	永山文夫 元県職員
家畜栄養学	小池一正 元県職員				
家畜衛生学	担当職員 県南家畜保健衛生所				
家畜解剖生理学	二瓶由佳 元県職員				
家畜解剖実験	担当職員 県中家畜保健衛生所				
飼料作物	小池一正 元県職員				
食品製造演習	中野目貴洋 株式会社ノーベル				

キ 教育行事 その1

月 日	行 事 名
平成30年 4月 9日	始業式
11日	入校式
13日	健康診断
26日	防火避難訓練
5月10日	植付け祭、スポーツ大会(学生自治会主催)
23日	卒業論文設計発表会
24日～ 25日	東日本農業大学校等親善球技大会(福島県)
6月28日～ 7月12日	先進農家等留学研修(前期)
7月20日	学校記念日(休業日)
8月11日～ 19日	夏季休業
28日	毒物劇物取扱者資格試験
30日～ 9月13日	先進農家等留学研修(後期)
9月25日～ 28日	前期試験(1・2学年)
10月21日	榊隆祭(榊隆祭実行委員会主催)
11月20日	防火避難訓練
22日	収穫祭、球技大会(学生寮自治会主催)
30日	意見発表会

キ 教育行事 その2

月 日	行 事 名
平成30年12月 6日	卒業論文発表会
22日～ 1月14日	冬季休業
平成31年 1月15日～ 17日	東日本農業大学校等プロジェクト発表・交換大会(青森県)
24日～ 25日	後期試験(2学年)
1月21日	県農村青年会議プロジェクト発表会(郡山市)
28日～ 3月 1日	家畜人工授精に関する講習会
2月13日～ 16日	全国農業大学校等プロジェクト発表会・交換大会(東京都)
14日	土壌医検定試験
18日～ 20日	後期試験(1学年)
24日	日商簿記検定試験
25日	卒業記念講演会(講師:鏡田辰也氏「笑う門には福来たる」)
3月 6日	卒業式
8日	終業式
9日～ 4月 7日	春季休業
17日～ 22日	海外農業研修(タイ)

ク 各種表彰者

月 日	行事名	結 果
平成30年 5月24日～ 25日	東日本農業大学校等球技大会	第2位バレーボール、第3位野球
平成30年11月30日	校内意見発表会	最優秀 花き経営学科1年 小板橋優也 「農業と触れ合う中で生まれた感謝の気持ち」 優秀一席 野菜経営学科1年 佐藤 舞 「農業ってダサくない？」 優秀二席 畜産経営学科1年 大塚千春 「私の目指す牧場経営」
平成30年12月 6日	校内卒業論文発表会	最優秀 野菜経営学科2年 佐藤克也 「ブロッコリー定植後の活着促進方法とスーパーセル苗化による定植期分散の検討」 優秀一席 花き経営学科2年 皆川千尋 「宿根カスミソウ“アルタイルMD”の電照栽培による6月上旬の出荷について」 優秀二席 果樹経営学科2年 遠藤耀平 「ブドウピオーネの果房整形の違いが果実品質や消費需要に及ぼす影響」
平成31年 1月12日	第五回女子学生懸賞作文 (主催:一般社団法人福島県女性経営者ブラザ)	奨励賞 畜産経営学科2年 松浦有里子 「愛ある農業者へ」
平成31年 1月16日～ 17日	東日本農業大学校等プロジェクト発表会(青森県)	優秀 野菜経営学科2年 佐藤克也 「ブロッコリーのスーパーセル苗化による定植期分散の検討」
平成31年1月21日	福島県農青年会議プロジェクト・意見発表会 (主催:福島県農業青年クラブ連絡協議会)	最優秀 果樹経営学科2年 遠藤耀平 「ブドウピオーネの房づくりの違いが果実品質や省力化に及ぼす影響」 優秀 花き経営学科2年 皆川千尋 「宿根カスミソウ“アルタイルMD”の電照栽培による6月上旬の出荷について」 優秀 畜産経営学科1年 大塚千春 「私の目指す牧場経営」
平成31年 2月14日～ 16日	全国農業大学校等プロジェクト発表会(東京都)	優良賞 野菜経営学科2年 佐藤克也 「ブロッコリーのスーパーセル苗化による定植期分散の検討」

ケ 卒業生の進路状況(平成31年3月31日現在)

進路		農業経営部
就農	自家	6
	法人	14
	研修	0
	小計	20
非就農	農協	2
	農業団体	1
	農業関連産業	10
	他産業	11
	公務員	2
	進学	1
小計		27
合計		合計 47

(3) 研修部の取組

ア 研修実施状況

就農研修は就農希望者や新規就農者の技術習得を目的として初級・中級コースを設け、受講希望者のレベルに応じた体系により実施した。

長期就農研修は就農希望者が就農後の農業経営を早期に安定できるように、1年を単位とした実習主体の研修として実施した。

農産加工研修は、加工初心者を対象とした基礎研修や保存技術研修を実施するとともに、「ふくしまイレブン」のモモ、トマト、米について新商品開発のための研修を実施した。

農業機械研修は、トラクタ及びけん引の運転免許取得練習コース、機械の基本操作や整備点検を学ぶ技術向上コース、農作業安全に関する研修を実施した。

施設利用研修として、就農、農産加工、農業機械の各研修体系の中にも組み入れ実施するとともに、農作業安全に関する研修は現地の要請に応じ実施した。

イ 研修実績

(ア) 就農研修

a 初級

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 春コース	[講義] ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識 [実習] ・栽培管理実習 ・農業機械体験実習	就農予定(希望)者 15名	14名	5~8月 7日(日曜日開催)
(b) 秋コース	[講義] ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識 [実習] ・栽培管理実習 ・農業機械体験実習		5名	8~11月 7日(平日開催)
(c) 冬コース	[講義] ・栽培のための基礎知識 ・営農に係る基礎知識 ・電熱温床による播種		3名	1~2月 5日(平日開催)

b 中級

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 中級	[講義、演習、見学] 必修科目: 土壌肥料 農業経営、 農業気象、鳥獣害対策 選択科目: 水稲、野菜、果樹、 花き、有機農業	就農予定者 及び就農者 15名	15名	5~12月 必修科目6日 選択科目各4~5日 (平日開催)

c 長期就農研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 長期就農研修	<p>[実習、講義]</p> <p>栽培管理実習を柱にした1年間の研修</p> <p>研修科目 施設野菜、露地野菜、果樹、花き、水稲・畑作物、畜産、有機栽培</p> <p>研修場所 農業短期大学校研修部、農業総合センター本部、果樹研究所、畜産研究所、会津地域研究所、浜地域研究所</p>	<p>福島県内で農業により生計を立てることを目標とし、就農前に農業の知識及び技術の習得を目指す者</p> <p>農業短大 他若干名</p>	<p>8名</p> <p>内訳 農業短大 3名 果樹研 4名 畜産研 1名</p>	<p>平成30年 4月 ～平成31年 3月</p>

d 施設利用研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業 平成30年度指導者向けの作物栽培研修	<p>講義 農作物の基礎、農産物の安全対策</p> <p>実習 ペットボトルを利用したプランター作り 土作り、施肥、畝立て、マルチ張り、作付け作業 播種(直蒔)、連結ポットを使った苗作り、収穫作業 収穫物を使った料理実習</p>	<p>市町村立 小学校教諭・小中学校 栄養教諭</p>	<p>16名</p>	<p>7月31～8月1日</p>

(イ) 農産加工研修

a 加工基礎研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 農産物加工活動の基礎	<p>農産物加工に取り組むために必要な基礎知識の習得</p> <p>① 加工品販売と食品営業許可、食品表示等 ② 施設運営の基礎等 ③ 加工に必要な施設・器具、機材について</p>	<p>農産物加工活動を開始する予定の農業者</p> <p>35名</p>	<p>36名</p>	<p>5月11日 (1日)</p>

b 保存技術コース

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 食品の殺菌方法	<p>・真空包装、加熱殺菌はなぜ必要か ・糖度、pH、塩分等との関係性 ・包装資材の選び方 ・基本的衛生管理</p>	<p>農産物加工・販売者若しくは予定者 35名</p>	<p>37名</p>	<p>5月21日 (1日)</p>
(b) 瓶詰め・袋詰め食品	<p>・果実のジャムの瓶詰め加工方法、 ・漬物、総菜等の袋詰め食品の保存方法</p>	<p>農産物加工・販売者若しくは予定者各25名</p>	<p>23名</p>	<p>6月 13日 (1日)</p>
(c) 長期保存食品	<p>・レトルト殺菌機による長期保存方法 ・缶詰加工による長期保存方法</p>		<p>19名</p>	<p>6月 28日 (1日)</p>

c 新調理機械による加工法

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 新調理機械による加工法	・スチームコンベクション、プラスチックチラー、真空包装機を使いこなす	農産物加工・販売者若しくは予定者各25名	22名	7月20日 (1日)
	・新たな製品・販路拡大のための一次加工品作り		20名	11月21日 (1日)

d ふくしまイレブン農林水産物による新商品開発

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 果実の加工	・モモの加工	農産物加工・販売者若しくは予定者各25名	22名	7月31日 (1日)
(b) 野菜の加工	・トマトの加工		22名	8月29日 (1日)
(c) 果実と野菜の加工(臨時)	・モモ・トマトの加工		18名	12月13日 (1日)
(d) 米の加工	・米の加工		25名 29名	12月6日 1月22日 (臨時)

e 視察研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
優良農産加工経営の視察	・株式会社土っ子田島farm 瓶詰め食品の加工と販売 ・農家レストラン研修	農産物加工・販売者若しくは予定者 20名	23名	9月27日 (1日)

f 施設利用研修

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 農産加工	ちまき	福島県農産物加工者連絡協議会	22名	6月5日(1日)
	ブルーベリージュース	玉川村加工施設	3名	6月7日(1日)
	ライスボイラ	(株)双葉商会	3名	6月19日(1日)
	ライスボイラ、レトルト	(株)双葉商会、(株)カリーナ	6名	6月21日(1日)
	芋ようかん	市町村、農林事務所職員	12名	6月26日(1日)
	エゴマ加工	農業者	51名	6月26日(1日)
	野菜の加工	小学校教諭、小中学校栄養教諭	16名	8月1日(1日)
	中華まん	いわき彩花園	3名	8月20日(1日)
	米ゲル、漬物	県中地方・地域産業6次化ネットワーク交流会	28名	8月28日(1日)
	大麦製粉	南相馬市 田井中	2名	9月3日(1日)
	県産果実のコンポート	県産品加工支援センター	21名	9月4日(1日)
	さるなしジュース加工	玉川村加工施設	3名	9月11日(1日)
	缶詰加工	農業法人ファゼンダ	2名	10月23日(1日)
	缶詰加工	農業法人ファゼンダ	2名	10月31日(1日)
	マコモダケ加工	いわき彩花園	2名	11月15日(1日)
	中国料理	福島県農産物加工者連絡協議会	22名	11月30日(1日)
	缶詰加工	農業法人ファゼンダ	1名	12月3日(1日)
	瓶詰め加工	ふくしま6次化創業塾生	22名	12月11日(1日)
	いちごジュース	さくら農園	3名	1月16日(1日)
	味噌加工	マリリン食彩工房	2名	1月17日(1日)
	焼き肉のたれ	畜産振興協会	22名	2月20日(1日)
	味噌、こうじ	喜多方市太田集落営農組合	4名	3月1日(1日)
	炊き込みご飯の素	福島県農産物加工者連絡協議会	28名	3月12日(1日)

(ウ) 農業機械研修

a 運転免許取得練習コース

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) トラクタ 運転免許	大型特殊特免許（農耕車） 取得に向けた運転技能の習得	農業者 各10名 ※第3、5回は初心者 を対象とする	9名	5月28日～5月31日（4日）
i 第1回			10名	6月4日～6月7日（4日）
ii 第2回			9名	6月11日～6月15日（5日）
iii 第3回			10名	10月22日～10月25日（4日）
iv 第4回			9名	10月29日～11月2日（5日）
v 第5回			10名	10月1日～10月4日（4日）
vi 臨時回				
(b) けん引 免許取得	けん引免許（農耕用） 取得に向けた運転技能の習得	農業者 各10名 ※第3、5回は初心者 を対象とする	10名	6月25日～6月28日（4日）
i 第1回			10名	7月2日～7月5日（4日）
ii 第2回			10名	7月23日～7月27日（5日）
iii 第3回			10名	11月5日～11月8日（4日）
iv 第4回			10名	11月26日～11月30日（5日）
v 第5回			10名	12月3日～12月6日（4日）
vi 臨時回				

b 技術向上コース

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間(日数)
(a) 初めての農機整備	・工具の使い方 ・整備点検の基礎	農業者 10名	8名	8月3日（1日）
i 第1回			8名	1月17日（1日）
ii 第2回				
(b) 初めての刈払機	・刈払機の基礎知識 ・基本操作の習得	農業者 各10名	9名	5月24日（1日）
i 第1回			8名	9月13日（1日）
ii 第2回				
(c) 刈払機の資格取得	刈払機取扱作業安全衛生 教育修了証取得	農業者 各20名	11名	5月25日（1日）
i 第1回			10名	9月14日（1日）
ii 第2回				
(d) 初めてのロータリ	・ロータリ耕の基礎知識 ・基本操作の習得	農業者 10名	11名	8月23日（1日）
(e) トラクタ操作技術向上	トラクタ操作に係る基本技術習得 ・基本操作 ・点検整備 ・ロータリ耕うん ・効率利用 ・普通救命講習	農業者 15名	15名	11月12日～ 11月15日（4日）
(f) 初めてのアーク溶接	・アーク溶接の基礎知識 ・基本操作法の習得	農業者 15名	11名	9月20日～ 9月21日（2日）
(g) 田植機の整備点検	・田植機の基礎知識 ・整備点検技術の習得	農業者 15名	12名	2月21日～ 2月22日（2日）

c 農作業安全推進コース

名称	主な内容	対象者及び定員	受講者数	期間
(a) 農作業安全	・農作業事故の現状 ・農業機械の安全対策 ・トラクタの転倒疑似体験	農業者、関係機関、 団体職員等 各10名	12名	5月22日（1日）
i 第1回			10名	11月22日（1日）
ii 第2回				
(b) 現地支援研修 現地で学ぶ 農作業安全	・農作業事故の現状 ・農業機械の安全対策	(依頼主)	8名	4月12日
		福島市	21名	5月19日
		JA東西しらかわ	124名	6月5日
		福島県米改良協会	45名	7月6日
		会津農林事務所	45名	9月18日
		JA夢みなみ	85名	9月19日
		南会津農林事務所	7名	2月20日

d 施設利用研修

名 称	主 な 内 容	対象者及び定員	受講者数	期 間
(a) 農業機械	農作業安全	農短大職員	26名	4月13日
	農作業安全 (専門技術向上)	普及指導員	12名	6月21日
	農作業安全	農業者	15名	5月19日
	農作業安全	農業者	15名	9月11日
	農作業安全	農業者	7名	2月 7日
	農作業安全	農業者	8名	2月 8日
	トラクタ・けん引運転免許取得	農短大職員	3名	3月11～12日
農作業安全	農短大職員	30名	3月25日	

2 研修生・講習生の受入れ

福島県農業総合センター講習生受入れ要綱及び福島県インターンシップ実施要綱に従い研修生等の受入れを行った。

(1) 福島県農業総合センター講習生の受入れ

受入部所	受入人数	期 間
果樹研究所	7名	平成30年4月5日～平成31年3月14日

(2) 福島県インターンシップの受入れ

受入部所	氏 名	期 間	派遣研修団体
農業短期大学校	大森 千明	平成30年8月20日～8月31日	宮城大学食産業学部
作物園芸部	遠藤 諭志	平成30年8月20日～9月2日	東北大学大学院 農学研究科
生産環境部	酒井 麻理子	平成30年8月23日～9月5日	宇都宮大学農学部
生産環境部	袴田 廉平	平成30年9月3日～9月15日	東海大学農学部

V 食の安全・環境と共生する農業支援

1 安全農業推進部の業務実績

(1) 指導・有機認証課の業務

ア 農薬に関する業務

(ア) 農薬販売届の受理（平成31年3月31日現在）

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
31	43	33	1,208

(イ) 農薬販売者立入検査（平成31年3月31日現在）

立入検査 延べ数	注意指導票による指導実件数							
	販売の 制限、禁 止	虚偽宣 伝等の 禁止	販売所 の届出	帳簿の 備付、記 載、保管	その他 (表示等)	指導延べ 件数計	左のうち 改善済み 件数	
239	65	0	0	15	37	42	94	94

(ウ) 主な農薬適正使用指導記録

月 日	内 容	対象者数
7月17、18日	農薬危害防止講習会	232
11月19、20、27日	農薬適正使用アドバイザー認定・更新研修	147
11月19、20、27日	農薬管理指導士認定・更新研修	34
2月1日	ゴルフ場農薬安全使用管理責任者講習会	58

(エ) ゴルフ場の検査・指導

農薬使用実績に基づく適正使用確認件数	44
--------------------	----

(オ) 航空防除（無人航空機）に関する指導

防除実施面積	11,565ha（水稻9,963ha(放射性セシウム吸収抑制用資材散布等を含む）、大豆1,355ha、麦191ha、他55ha）
事故発生状況	3件（5/27 県中、8/2 会津、8/19 県北）
指導対応状況	防除実施者等に対し、周辺住民等への事前情報提供、飛散防止、作業事故防止、事故発生時の報告方法等について文書で周知し、併せて防除所のホームページに情報を掲載した。

(カ) 病害虫防除指針掲載農薬登録変更内容の確認とホームページによる周知

防除指針掲載農薬の登録内容変更に関する情報	12回
-----------------------	-----

(キ) 農薬流通量調査

平成29年10月から平成30年9月までの期間（平成30農薬年度）を対象に、農薬卸売業者及びホームセンターから農薬販売量の報告を求め、県内の流通量を取りまとめた。

分 類	流通品目数	流通量 (t, kl)
殺菌剤	292	952
殺虫剤	342	1,563
殺虫殺菌剤	175	1,492
除草剤	528	2,417
その他	150	703
合 計	1,487	7,127

イ 農作物の野生鳥獣被害とりまとめ（調査対象期間 平成29年4月～平成30年3月）

総被害面積 (ha)	130.27 (鳥害13.20、獣害117.06)
総被害金額 (千円)	143,156 (鳥害29,920、獣害113,236)

ウ 肥料に関する業務

(ア) 知事登録普通肥料 登録・届出受理

新規登録	登録更新	変更届出	失効届出
0	6	24	2

(イ) 指定配合肥料届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出
5	0	33

(ウ) 特殊肥料生産・輸入届出受理

生産業者届出	変更届出	廃止届出
28	27	37

(エ) 肥料販売業務開始届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	有効届出数
83	102	161	1,151

(オ) 肥料生産・販売事業場立入検査

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
76	8	表示票、帳簿、届出内容、重量検査（製造業者）、内容成分（収去肥料）

(カ) 肥料入荷量調査

調査対象期間は、平成29年6月から平成30年5月までとした。

総入荷量は89,561tで、前年比94%であった。普通肥料の種類ごとの入荷量は以下のとおり。

(t)

窒素質	リン酸質	カリ質	複 合	石灰質	有機質	その他
3,384	4,643	9,373	54,306	13,321	2,090	2,444

石灰質はケイ酸質肥料を含む

(キ) 肥料生産数量調査

平成30年1月から12月までの1年間を対象に肥料の生産数量を調査し取りまとめた。

項 目	知事登録肥料	指定配合肥料	特殊肥料	輸入特殊肥料
事業者数	18 (14)	8 (4)	572 (450)	7 (2)
銘柄数	43 (24)	21 (8)	592 (506)	15 (2)
生産数量 (t)	2,579	1,630	206,651	70

()内は生産・輸入実績があるもの

エ 飼料に関する業務

(ア) 飼料販売届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	販売者総数
4	16	3	65

(実質廃止、取扱いなし、ペット用のみの業者は除く)

(イ) 飼料添加物販売届出受理

新規届出	変更届出	廃止届出	販売業者総数
1	8	1	21

(取扱いなしの業者は除く)

(ウ) 飼料製造・販売事業者立入検査

立入検査件数	収去・分析	主な検査・指導事項
46	5	・表示票、帳簿、届出事項、重量検査（製造業者） ・BSE 対応ガイドライン、有害物ガイドライン及び食品残さガイドライン等の遵守状況 ・栄養性及び安全性（収去飼料）

オ 有機認証に関する業務

(ア) 業務経過

月 日	内 容
4月13日	有機認証検査員委嘱状交付
5月23日、24日	FAMICによる登録認証機関の事業所調査
6月7日	認証書交付式
7月3日	第1回認証業務講習会（受講者20名）
9月18日	第1回公平性委員会
9月27日	格付実績及び面積報告（農林水産省へ）
10月15日、11月16日	FAMICによる実地調査の立会対応
11月14日	登録認証機関内部監査
1月30日	第2回認証業務講習会（受講者25名）
2月20日、28日	認証生産行程管理者全体研修会（参加者64名）
2月25日	第2回公平性委員会

(イ) 認証状況（平成31年3月31日現在）

申請受理件数	9 (119)	
受理後自ら申請を取り下げた件数	0 (2)	
新たな認証生産行程管理者数	3 (103)	
認証しなかった件数	0 (7)	
認証を取り消した件数	0 (2)	
認証を自ら取り下げた件数	9 (56)	
認証生産行程管理者数	44	個人39、組織5、農家総数56
認証ほ場面積（平成29年度）(a)	6876.95	水田5336.2、畑1540.75、その他0

() 内は業務開始からの累計

(ウ) 有機農産物格付実績 (kg) (平成29年度)

野菜	21,066
果樹	224
米	96,866
小麦	0
そば	7,020
大豆	59
その他豆類	0
雑穀	0
きのこ類	0
香辛料（ハーブ）	217
計	125,451

平成30年9月に農林水産大臣へ報告

(2) 発生予察課の業務

ア 病害虫発生予察事業

(ア) 普通作物

水稻は定点3か所、巡回672ほ場、麦類は巡回24ほ場、ダイズは巡回20ほ場において病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、予察灯3か所、フェロモントラップ等13か所で害虫の発生活長を調査した。

(イ) 果樹

リンゴで定点8か所、巡回34ほ場、モモで定点3か所、巡回20ほ場、ナシで定点5か所、巡回24ほ場、カキは巡回7ほ場で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ等38か所、カメムシ越冬量調査6か所で害虫の発生活長を調査した。

(ウ) 野菜・花き

キュウリで定点3か所、巡回8か所、トマトで定点4か所、巡回8か所、イチゴで定点5か所、巡回16か所、キクで定点2か所、巡回8か所で、病害虫の発生状況を定期的に調査した。また、フェロモントラップ17か所（センター2を含む）で害虫の発生活長を調査した。

(エ) 情報の提供

病害虫発生予察情報を延べ14回発表し、各作物の防除対策資料として提供した。また、モモのせん孔細菌病、斑点米カメムシ類、野菜・花き類のオオタバコガで計4回の注意報、トルコギキョウの斑点病とベト病(仮称)、ポインセチアの本ジロアザミウマで計3回の特殊報を発表した。

ホームページに各作物の病害虫発生状況、防除対策情報、BLASTAM、予察灯やフェロモントラップのデータなどの防除情報を提供した。

(オ) 国への報告事務

病害虫発生予察現況報告(13回)、ウンカ類発生現況報告(随時)、各農作物病害虫発生面積報告(10月、3月)、その他病害虫発生情報等を報告した。

(カ) 病害虫防除員

農家、農協職員74名を委嘱し、予察灯やフェロモントラップの調査及び病害虫発生状況情報を定期的に収集した。また、病害虫防除員の資質向上のため平成31年1月10日に病害虫防除員研修会を開催し、併せて横浜植物防疫所業務部 国内検疫担当 松浦貴之氏「植物検疫の仕組みと重要病害虫について」、公益社団法人緑の安全推進協会委託講師 石原産業株式会社 乾公正氏「変わる農業事情と農業を安全に使用するために～今年度、改正された農業取締法が農業の生産段階に及ぼす影響と農業の安全使用について～」の2つの講演による公開セミナーを開催した。

イ 病害虫診断同定

平成30年(1月1日～12月31日)の依頼件数は、76件で前年より37件多かった。

診断・同定の結果	病害	54件(糸状菌病20件、細菌病25件、ウイルス病9件)
	虫害	8件(昆虫類7件、ダニ類1件)
	原因不明	14件

ウ ミバエ類等侵入警戒調査事業

諸外国から侵入の危険性の高い病害虫、チチュウカイミバエ・ミカンコミバエ・火傷病5か所、コドリング2か所でフェロモントラップ等により侵入状況を調査した。チチュウカイミバエ、ミカンコミバエ及びコドリングは、誘殺されなかった。火傷病については、リンゴ、ナシにおいて、いずれの地点においても疑わしい症状が認められなかった。

エ ウメ輪紋ウイルス(plum pox virus)の発生状況調査

東京都のウメにおいて国内初確認されたウメ輪紋ウイルスによる病害(平成21年4月8日、東京都病害虫防除所発表)について、本県で生産されている核果類での発生状況を調査した。

調査区域は県内16か所とし、調査対象植物の栽培面積などから農林事務所ごとに調査数を設定した。ほ場における調査は目視による病徴確認を行った後、病徴の有無によらず1か所あたり5樹を選定し、1樹から成葉5枚以上を採取し、横浜植物防疫所に送付しウイルス検定を受けた。なお、調査にあたっては、各農林事務所農業振興普及部、及び農業普及所、農業総合センター果樹研究所、農業協同組合の協力を得て行った。

目視調査では一部の樹体で退緑症状が確認されたものの、すべての検体でウイルス検定は陰性であり、県内での発生は確認されなかった。

オ キウイフルーツかいよう病Psa3系統の発生状況調査

平成26年5月に国内で初めて発生が確認されたキウイフルーツかいよう病のPsa3系統について、本県で生産されているキウイフルーツでの発生状況を調査した。

キウイフルーツ生産園地のある農林事務所農業振興普及部及び農業普及所に、目視による病徴確認を依頼し、疑似症状が確認された際は報告を受け、現地調査を行うこととした。疑似症状は確認されなかった。

カ 種馬鈴しょ検査

種馬鈴しょによる有害動植物の蔓延を防止するため、種馬鈴しょの生産ほ場検査及び生産物検査に立ち会い、検査の補助を行った。平成30年度は計7回の検査補助を行った。

キ ダリア PSTVd 調査

平成22年に山梨県内の生産施設で栽培されていたダリアでポテトスピンドルチューバーウイルス(Potato spindle tuber viroid:PSTVd)が確認されたことを受け、農林水産省植物防疫所及び関係機関と協力の下で、本県で生産されているダリアの発生状況を調査し、感染範囲及び感染経路の特定を行った。

ク 病害虫の防除に直結する発生予察体制への転換委託事業

病害虫発生情報の収集や集計・発信を効率化するアプリケーションを作成し、従来の防除所職員による病害虫発生動向調査結果のみならず、生産者等が発信する広域な病害虫発生情報等を有効に用いることにより、病害虫防除の判断に要する情報に基づいた適時適切な病害虫防除を可能とするシステムを実証した。ここでは、病害虫調査データ収集アプリケーションについて、病害虫調査の現場で活用可能かどうか有効性を調査した。

ケ 主要病害虫の発生状況

(ア) 水稲

a いもち病

6月上旬に会津地方の置苗で葉いもちが確認されたため、6月18日に病害虫防除情報（葉いもち）を発表した。

本田での葉いもち初発確認日は、平年に比べ浜通りが5日早い7月6日、会津が3日早い7月11日、中通りが27日遅い8月2日であった。BLASTAMによる感染好適条件の出現日は限定的で、かつ少なく、6～7月が全体的に高温少雨で経過したため、葉いもちの発生ほ場割合は平年より低かった。

出穂期は平年より2～4日早かった。穂いもちの初発確認日は、中通りが平年より1日遅い8月21日、会津が2日早い8月22日、浜通りが10日遅い9月4日であった。8月下旬の巡回調査で発生程度「少」以上のほ場が確認されたのは中通りのみであった。9月上旬の発生ほ場割合は平年より低かったが、会津の一部で発生程度「多」のほ場が見られた。

b 紋枯病

初発は平年に比べ、中通り、会津で4日早く、浜通りで5日早く確認された。前年9月の発生ほ場割合が平年より高かったため、7月19日に病害虫防除情報（紋枯病）を発表した。8月上旬と9月上旬の発生ほ場割合は平年を上回った。9月上旬の発生ほ場割合は40%に達し、発生程度の高いほ場も中通りでわずかに確認された。

c 稲こうじ病

8月下旬から発生が見られ、9月上旬の発生ほ場割合は中通りで平年より高く、会津で平年よりやや低く、浜通りで平年並となり、県全体では平年よりやや高かった。

d ごま葉枯病

8月下旬から病斑が確認され、9月上旬に中通りと浜通りで発生程度「少」以上のほ場割合が平年より高くなったが、発生程度「中」以上のほ場は認められなかった。会津では発生程度「少」以上のほ場は認められなかった。

e イネミズゾウムシ

予察灯調査（郡山）では5月第4半旬に平年を上回る数の越冬成虫が誘殺されたが、5月第5半旬から6月第3半旬頃までの誘殺数は平年より少なかった。越冬成虫による食害発生ほ場割合は平年よりやや低かった。

f イネドロオイムシ（イネクビホソハムシ）

5月下旬に越冬世代成虫の本田侵入が確認され、侵入地点割合は平年並であった。6月下旬に県中地方で被害程度「中」のほ場も見られたが、県全体の発生ほ場割合は平年並であった。

g ニカメイガ（ニカメイチュウ）

フェロモントラップ調査では、5月下旬と7月下旬に誘殺のピークが見られた。巡回調査では一部のほ場で被害が認められたが、発生程度は「微」にとどまった。

h フタオビコヤガ（イネアオムシ）

予察灯調査では、6月下旬に会津で成虫の誘殺があり、7月中旬に最も大きいピークとなったが、中通り、浜通りも含め誘殺数は全般的に平年より少なかった。7月下旬の巡回調査では、各地方とも幼虫の食害は認められなかった。

i イナゴ類

6月下旬の巡回調査では、各地方とも発生ほ場割合は平年よりやや高かったが、8月上旬の巡回調査では、各地方とも概ね例年並となった。

j 斑点米カメムシ類

7月上旬の畦畔雑草のすくい取り調査で、発生地点割合及びすくい取り数が平年を上回ったことに加え、いわき市でクモヘリカメムシの本田侵入が水稲の出穂前に確認されたことを受け、7月19日に病害虫発生予察情報注意報第3号を発表した。その後、8月上旬以降の水田内でのすくい取り数は平年並で推移した。すくい取り調査による加害種別捕獲数はアカスジカスミカメが最も多く、次いでアカヒゲホソミドリカスミカメ、クモヘリカメムシ、ホソハリカメムシであった。坪刈り調査ほ場の斑点米混入率は、県全体では平年よりやや低かった。

k イチモンジセセリ（イネツトムシ）

浜通りに設置した青色粘着トラップ調査では、誘殺は平年よりやや早い6月下旬から始まり、7月中旬と8月中旬、9月上旬にピークが見られた。8月上旬の巡回調査では、各地方とも発生ほ場割合が平年より高かった。

(イ) ムギ類（平成 29 年産）

a 赤かび病

麦の出穂期、成熟期は平年よりやや早かった。程度別発生ほ場割合は浜通りで平年より高かったがすべて少発生であった。中通り及び会津の発生はごくわずかに認められた。

b 雪腐病

会津地方の小麦において、雪腐褐色小粒菌核病の発生が見られたが、株の枯死・消失はわずかだった。

(ウ) ダイズ

a 紫斑病

各地とも子実被害はほとんど認められなかった。

b 黒根腐病

発生はほとんど認められなかった。

c 吸実性カメムシ類

9月中旬の調査で、中通りでホソヘリカメムシとアオクサカメムシとクサギカメムシ、会津でホソヘリカメムシとブチヒゲカメムシ、浜通りでホソヘリカメムシとアオクサカメムシが認められ、25株あたりの寄生頭数は平年よりやや高かった。カメムシによる被害のほ場発生割合は各地とも高く、中発生程度のほ場も認められた。

d フタスジヒメハムシ

9月中旬の払い落とし成虫数は中通りと会津で少なく、浜通りで多く、県全体では平年並だった。子実被害の発生ほ場割合は各地とも低く、県全体でも低かったが浜通りでは中発生程度のほ場割合が高かった。

e マメシンクイガ

発生ほ場割合は平年並で、被害程度の高いほ場も一部認められた。

f ウコンノメイガ

7月下旬の成虫叩き出し調査では、会津で成虫の飛び出しを確認した。8月中旬調査において、県全体の平均葉巻数は平年並だった。

(エ) リンゴ

a 斑点落葉病

各地域で7月下旬から発生が確認された。発生ほ場割合は、県内全域でやや低く推移した。発生程度は少発生で推移し、発生程度の高いほ場は確認されなかった。

b 褐斑病

新梢葉での発生は、各地域とも10月上旬に確認され、発生ほ場割合は中通りでやや低く、会津は平年並であった。

果実での発生は、調査ほ場では確認されなかった。

c 腐らん病

発生ほ場割合は中通り、会津ともに平年よりやや低かった。

d 輪紋病

中通り南部、会津で10月から発生が確認された。発生ほ場割合は、中通り南部では平年よりやや低く、会津では平年並であった。発生程度はやや低かった。

e 炭疽病

中通り南部及び会津で10月上旬から発生が確認され、発生ほ場割合は中通り南部で平年よりやや高く推移し、会津で平年並であった。発生程度は各地域とも低かった。

中通り北部の調査ほ場では、果実での発生が確認されなかった。

f シンクイムシ類

スモモヒメシンクイによる果実被害は中通り北部で9月から確認され、発生ほ場割合は平年並であった。中通り南部、会津では確認されなかった。ナシヒメシンクイによる果実被害は、9月に会津で確認されたが、発生ほ場割合は低かった。モモシンクイガによる果実被害は、10月から会津で確認されたが、発生ほ場割合は低かった。

g アブラムシ類

アブラムシ類の新梢における発生は、中通り北部、会津で5月、中通り南部で6月から確認された。発生ほ場割合は全地域ともに平年並であった。

(オ) モモ

a せん孔細菌病

春型枝病斑の発生は、福島地域、伊達地域ともに調査開始時である4月中旬から確認された。発生ほ場割合は、4月中旬においては福島地域で平年より高く、伊達地域では平年よりやや高かったため病害虫発生予察情報・注意報第1号(4月20日付け)を発表し、春型枝病斑の除去を呼びかけた。5月以降は福島地域、伊達地域ともに平年並であった。

新梢葉での発生は、福島地域、伊達地域ともに5月下旬から確認された。発生ほ場割合は、5月下旬において福島地域で平年よりやや高く、伊達地域で平年より高く、それ以降も両地域で平年よりやや高く推移し、最終的には平年並に高い状況となった。一部ほ場では発病程度も高かったため、病害虫発生予察情報・注意報第2号(5月30日付け)、防除情報(6月29日付け)を発表し、春型枝病斑や罹病葉・果実の早期除去を呼びかけた。また、防除情報(8月30日付け)を発表し、秋期防除を呼びかけた。

果実での発生は、福島地域、伊達地域ともに6月上旬から確認された。発生ほ場割合は、福島地域では平年よりやや高く推移したが、収穫期頃は平年並で、伊達地域では収穫期頃まで平年よりやや高く推移し、一部ほ場では発生程度も高かった。なお、調査対象品種の「あかつき」は7月末でほぼ収穫終了となった。

b シンクイムシ類

ナシヒメシンクイによる新梢被害は8月以降に確認され、発生ほ場割合は平年並であった。果実被害は確認されなかった。

モモノゴマダラノメイガによる果実被害は確認されなかった。

モモシンクイガによる果実被害は確認されなかった。

c ハマキムシ類

越冬世代による花らい寄生は確認されなかった。

新梢被害、果実被害ともに確認されなかった。

d ハダニ類

伊達地域では6月から、福島地域では7月から発生が確認され、発生ほ場割合は福島地域では平年よりやや低く推移し、伊達地域では平年並に推移し、8月以降は平年より低く推移した。優占種はクワオオハダニ、ナミハダニであり、一部のほ場ではカンザワハダニ発生もみられた。リンゴハダニについては両地域ともに確認されなかった。

(カ) ナシ

a 黒星病

果そう基部での発生は、5月からみられ、発生ほ場割合は中通り北部でやや高く、中通り南部、浜通りで平年並であった。このため、防除情報(5月30日付け)を発表し、罹病部位の除去と薬剤散布を呼びかけた。

新梢葉での発生は、中通り北部では6月からみられ、発生ほ場割合は平年並であったが、8月以降は平年よりやや高く推移した。中通り南部では6月から発生がみられ、発生ほ場割合は平年並であった。浜通りでは6月から発生がみられ、発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。中通り北部での発生ほ場割合が高かったため、防除情報(8月30日付け)を発表し、秋期防除の徹底を呼びかけた。

果実での発生は、中通り北部では8月からみられ、発生ほ場割合は平年並に推移した。中通り南部では6月からみられ、発生ほ場割合は平年並に推移した。浜通りでは7月からみられ、発生ほ場割合は平年よりやや低く推移した。

b アブラムシ類

いわきでは5月から、中通りでは6月から発生がみられた。発生ほ場割合は全域で平年並であった。

c クワコナカイガラムシ

主枝での発生及び果実被害は各地方とも確認されなかった。

d ハダニ類

浜通りでは5月から、中通り北部では7月から、中通り南部では8月から発生がみられ、発生ほ場割合は中通りで8月から平年より高く、浜通りで平年並に推移した。優占種は、中通りがナミハダニ、浜通りがクワオオハダニであり、カンザワハダニの寄生も認められた。

(キ) カキ

a 円星落葉病

発生ほ場割合は平年並で、一部では発生程度が高いほ場もみられた。

(ク) 夏秋トマト

- a 灰色かび病
5~6月の発生ほ場割合は平年並だったが、7月以降は発病程度の高いほ場が確認された。
- b 葉かび病
巡回調査では6月から発生を確認した。7月以降は一部発病程度の高いほ場があったが、概ね平年並に推移した。
- c オオタバコガ（タバコガ類）
フェロモントラップによる誘殺時期は8月を中心に全県的に多かったが、被害果の発生は平年並に推移した。
- d コナジラミ類
定植直後から発生を確認した。7月の寄生株率が平年よりやや高く推移し、それ以降は一部で多発ほ場が見られた。なお、巡回調査ほ場における発生種はオンシツコナジラミで、タバココナジラミの発生は確認されなかった。
- e アザミウマ類
巡回調査では5月から被害果（白ぶくれ果）の発生が確認された。発生ほ場割合は調査期間を通じて平年並に推移した。

(ケ) 夏秋キュウリ

- a ベと病
平年並の6月から発生を確認した。8月の発生ほ場割合は平年よりやや高かったが、発生程度は低く、発生量としては平年並で推移した。
- b うどんこ病
平年並の6月から発生を確認し、発生ほ場割合は平年よりやや少なく推移した。
- c 褐斑病
平年より遅く8月頃から発生を確認し、発生ほ場割合は概ね平年並だったが発生程度は平年よりやや低かった。
- d モザイク病
巡回調査では7月から発生を確認した。発生ほ場割合は平年並だった。
- e アブラムシ類
定植直後から発生を確認した。6~7月の発生ほ場割合は平年よりやや高かった。
- f ハダニ類
6月から発生が確認された。発生ほ場割合は、平年よりやや高く推移した。

(コ) イチゴ（平成28年定植）

- a 灰色かび病
果実での発病は3月以降に確認されたが、発生ほ場割合は平年よりもやや低かった。
- b うどんこ病
発生ほ場割合は、調査期間を通じて平年よりやや高く、12月以降は果実での発生が目立った。
- c 炭疽病
定植直後から発病株が確認され、発生量は平年並であった。
- d アブラムシ類
定植直後から発生が確認され、発生ほ場割合は概ね平年並だった。
- e コナジラミ類
定植直後から発生を確認した。発生ほ場割合は概ね平年並~やや低く推移した。
- f アザミウマ類
平年よりやや早く、11月から花での寄生を確認した。発生ほ場割合は平年並~やや低く推移した。
- g ハダニ類
ナミハダニ主体で定植直後から発生が確認され、発生ほ場割合は平年より高く、寄生株率の高いほ場が多かった。
- h ハスモンヨトウ
定植後の10月から被害を確認した。発生ほ場割合は概ね平年並に推移した。

(サ) キク

a 白さび病

平年並の5月から発生を確認し発生ほ場割合はやや高かった。6月以降は調査期間を通じて概ね平年並に推移したが、一部の罹病しやすい品種では多発生の状況もみられた。

b アブラムシ類

定植直後から発生が見られ、7月以降の発生ほ場割合はやや低かったが、発生程度は概ね平年並に推移した。

c ハダニ類

定植直後から発生が見られ、発生ほ場割合は概ね平年よりやや高く推移した。一部多発ほ場も見られた。

d オオタバコガ (タバコガ類)

被害の発生は6月から確認された。フェロモントラップによる誘殺時期は8月を中心に全体的に多く、被害茎の発生は平年より多かった。

e アザミウマ類

定植直後から発生が見られ、6月以降発生ほ場割合は平年よりやや高く、一部発生程度が高いほ場がみられた。

f ナモグリバエ

5月頃から6月まで発生が確認された。その後の一部ほ場で発生は見られたが、5、6月の発生ほ場割合は平年並だった。

(シ) リンドウ

a 葉枯病

巡回調査では5月から発生を確認し、発生ほ場割合は6月にやや高かったが発生程度は低く、調査期間を通じて概ね平年並に推移した。

b 褐斑病

巡回調査では8月に発生を確認した。発生ほ場割合は平年並に推移した。

c ハダニ

発生種はカンザワハダニで、5月から発生が認められた。一部ほ場で発生程度が高い時期があった。

d リンドウホソハマキ

本種による芯折れ被害は5月から確認し、一部ほ場で発生程度が高かった。

(3)分析課の業務

ア 分析課の体制

平成 23 年 3 月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う農林水産物に係る緊急時環境放射線モニタリングの検査を実施するため、平成 23 年 9 月 1 日に安全農業推進部内に分析課が設置された。平成 30 年度は、課長以下 11 名体制でゲルマニウム半導体検出器 11 台を稼働させて検査を実施した。

イ 農林水産物に係る緊急時環境放射線モニタリング

災害対策基本法及び原子力災害対策特別措置法等に基づき農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査を実施した。分析課は、主務課が作成したサンプリング計画に基づき、農林事務所等が採取した試料の放射能(放射性セシウム)を分析し、検査結果をオフサイトセンターに報告した。

県が公表した農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の実施状況は表 1 のとおりである。

農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング実施状況

平成31年3月29日現在
福島県環境保全農業課

【平成30年度】

食品群	品目数	基準値(※1) (100Bq/kg) 以下件数	基準値(※1) (100Bq/kg) 超過件数	検査結果 件数計	月 別												
					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
玄米(※2)	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
穀類(玄米除く)	10	236	0	236	0	0	1	39	27	6	49	66	48	0	0	0	0
野菜	184	1,909	0	1,909	202	248	309	357	180	108	190	156	63	35	21	40	
果実	37	546	0	546	0	1	57	50	72	170	107	80	8	0	1	0	
原乳	1	350	0	350	28	28	28	35	28	28	35	28	28	28	28	28	
肉類	5	3,856	0	3,856	347	270	306	309	361	335	303	475	331	261	263	295	
鶏卵	1	96	0	96	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	
はちみつ	1	34	0	34	0	18	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
牧草・飼料作物	—	767	0	767	0	66	199	44	74	109	104	89	75	4	3	0	
水産物(海産)(※3)	149	6,187	0	6,187	630	450	486	452	512	440	452	615	485	464	624	577	
水産物(河川・湖沼)(※3)	13	881	5	886	85	131	113	128	99	88	80	80	21	7	0	54	
水産物(内水面養殖)	6	61	0	61	5	6	5	7	4	5	2	6	4	4	9	4	
山菜(野生)	17	658	1	659	193	301	73	1	0	0	0	1	3	4	42	41	
山菜(栽培)	1	138	0	138	61	71	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
きのこ(野生)	36	129	0	129	0	1	0	0	3	49	62	14	0	0	0	0	
きのこ(栽培)	28	807	0	807	25	39	43	34	38	163	219	116	49	32	20	29	
果実(野生)	1	6	0	6	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	0	0	
樹実類	2	37	0	37	0	0	0	0	0	5	14	10	7	1	0	0	
合 計(※3)	492	16,702	6	16,708	1,584	1,638	1,649	1,465	1,406	1,518	1,629	1,746	1,130	848	1,019	1,076	

(※1) 食品衛生法における食品の基準値(セシウム134、セシウム137の合算値)
(一般食品)100Bq/kg、(牛乳)50Bq/kg

(※2) 玄米は全量全袋検査において基準値を超える可能性があるとして判断された場合で、ゲルマニウム半導体検出器による詳細検査件数を集計する
全量全袋検査は、例年、約1,000万点行われており、その検査結果は下記ホームページに公開されている
福島県 農林水産部 水田畑作課 (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36035b/zenryouzenhukurokensa-kensakekka.html>)
ふくしまの恵み安全対策協議会 (<https://fukumegu.org/ok/kome/>)

(※3) シロザケ(筋肉)、シロザケ(精巢)、シロザケ(卵巣)、ズワイガニ(オス)、ズワイガニ(メス)はそれぞれ1品目として集計する
またシロザケ(筋肉)は「海産」と「河川・湖沼」でそれぞれ1品目として集計するが、品目数合計では1品目として集計する

● 食品群の区分方法を変更し、品目数を修正(平成26年5月2日、平成29年9月8日)

詳細は福島県 農林水産部 環境保全農業課ホームページ参照 (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/36021d/monthly-report.html>)

ウ その他

出荷等制限品目の解除可否を判断する等、農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査に資するため、県の自主的な検査を次のとおり実施した。

検査名	検査実績	対 象 品 目
事前確認検査	3,808点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の品目のうち、 出荷等制限品目の解除可否を判断する検査等
その他の検査	359点	農林水産物の緊急時環境放射線モニタリング検査の他に主務課 が必要とし、環境保全農業課が認める品目等の検査

2 有機農業推進室の業務実績

(1) 有機農業推進担当者等連携会議の開催

有機農業の技術確立、普及を目的とし次のとおり開催した。

回	開催月日	内 容
第1回	4月18日	平成30年度環境にやさしい農業拡大推進事業、事業計画等について協議
第2回	5月18日	実証ほ及び産地見学会、理解促進講座、普及活動・試験研究の進捗状況など協議
第3回	6月15日	実証ほの中間報告、農業総合センターまつりイベントなど協議、会津実証ほ現地見学
第4回	7月13日	事業推進活動状況及び有機農業理解促進イベントなど協議、中通りほ場見学を実施
第5回	8月21日	産地見学会・有機農業理解促進イベントの浸食状況など協議、中通りほ場見学を実施
第6回	10月3日	年度評価及び次年度事業実施計画、産地見学会及び有機栽培米商談会など協議
第7回	12月5日	有機栽培米商談会、有機農業セミナー等各種イベント、平成31年度事業など協議
第8回	2月6日	事業進捗状況報告、平成31年度事業など協議（別途実証ほ成績検討会の実施）

(2) 各種技術研修会等の開催

有機農業技術に関する栽培技術や販路拡大の支援、実需者などの理解促進を図るため、研修会などを開催した。

回	開催月日	場 所	研修名	内 容	参加者数
1	9月7、8日	農業総合センター	親子でトマト収穫体験	有機農業理解促進のためのミニ勉強会と有機農業推進室が栽培管理するトマトの収穫体験を実施した。	親子76名
2	10月11日 10月27日	福島市、二本松市東和地区	桜の聖母短期大学生向け理解促進講座	有機農産物の定義や販売するためのルールと福島県内における取組に関する座学及び有機農産物生産ほ場見学をしながら生産者や流通業者と交流した。	対象学生35名
3	2月20日	農業総合センター	環境にやさしい農業セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・機械除草技術を中心とした水稲有機栽培 中央農業研究センター 三浦重典氏 ・天敵を活用した有機施設トマト栽培 中央農業研究センター 長坂幸吉氏 ・現地実証ほ成果報告（4か所） 	89名

(3) 有機農産物販売促進支援

有機農産物販売促進活動を、次のとおり実施した。

回	開催月日	場 所	行 事 名
1	9月7、8日	農業総合センター	農業総合センターまつり(有機農産物販売)
2	9月23日 10月7日	福島市、郡山市、白河市、会津若松市、喜多方市、いわき市	福島県有機栽培米生産者訪問見学会（米穀小売店28名）
3	12月9日	東京都文京区	首都圏における福島県有機栽培米商談会（8団体）

(4) 有機農業者組織への活動支援

有機農業者組織への活動支援を次のとおり行った。

対象組織名	支 援 内 容	活 動 月 日
	現地ほ場研修会	7月30日
オーガニック	会津有機農業組織との交流会	6月28日
ふくしま安達	有機農産物出荷等打合せ	11月19日
	意見交換会・総会	平成31年3月7日

(5) 講演会、視察対応

ア 日本政策金融公庫・桜の聖母短期大学「大人のランチ会」（6月19日）

イ あいコープふくしまとの有機農業交流会（7月9日）

ウ フルーツショップ菊池 有機農業理解促進社内研修支援（10月5日）

(6) 広報誌「オーガニック通信」の発行

有機農業推進のための各種情報を掲載した広報誌を3回発行した。

第1号(6月18日発行) 288部(全県)

第2号(10月22日発行) 288部(全県)

第3号(3月20日発行) 214部(中通り)

(7) 農業総合センター農業短期大学校での有機農業の講義・研修の実施

ア 本科2学年の学生に対して5月から8月にかけて7回の講義を行った。

イ 就農研修(中級)有機農業講座の受講生10名に対して、研修を実施した。

6月12日 有機農業に関する講義・ぼかし肥づくり実習 所内

6月19日 水稻有機栽培に関する講義・現地研修 所内、郡山市有機ほ場

8月7日 野菜有機栽培に関する講義・現地研修 所内、二本松市有機ほ場

VI 県民との交流・情報発信

1 交流事業

(1) 第13回福島県農業総合センターまつり

会 場	開催月日	入場者数	内 容
本部 (畜産研究所との 合同開催)	9月7日(金) ～8日(土)	3,812人 1,748人(7日) 2,064人(8日)	試験研究成果展示・セミナー、農業技術相談、 ほ場案内ツアー、UV樹脂細工体験、 米の食味試験体験、実験体験、有機農産物収穫体験、 アシストスーツ着用体験、農業短大PR、 畜産研究所コーナー(成果展示、バター作り体験)、 農業資材展示販売、地産地消直売展、生産物販売 他
果樹研究所	9月14日(金)	1,040人	試験研究成果展、試験ほ場公開、果物セミナー、 果樹の根圏制御栽培に関する講演、果樹技術相談、 農業資材展示販売、生産物直売展 他

(2) 各種セミナー

ア 農的楽しみセミナー

開催日	内 容	参加人数	講 師	備 考	
6月25日(月)	ブルーベリー コース	基礎知識と収穫体験	14名	湯田 美菜子	展示母屋、ブルーベリー園
7月23日(月)		加工を楽しむ	14名	國分 計恵子	食味調査室
12月3日(月)		剪定を学ぼう	13名	湯田 美菜子	展示母屋、ブルーベリー園
8月24日(金)	始めてみよう家庭菜園	11名	八木田 靖司 石栗 詩歩	展示母屋、展示ほ場	
11月16日(金)	春に向けて寄せ植えにトライ	9名	山口 繁雄	展示母屋	
11月22日(木)	家庭菜園のプランニングと土作り	7名	八木田 靖司 石栗 詩歩 横井 直人	展示母屋	
11月30日(金)	家庭用農機を上手に使おう	4名	(株)南東北クボタ 鈴木 啓氏 太田 智大氏 (株)宮丸アタッチメント研究所 東北営業所 所長 鈴木 嘉兼氏	展示母屋、展示ほ場	

イ 子どもアグリ科学教室

回	月 日	内 容	講 師	参加人数
1	7月28日(土)	おこめの科学	芳賀 三千代	20名

(3) 第9回田んぼの学校

回	月 日	内 容	講 師	参加人数
1	5月24日(木)	講義「米づくり作業と田植えの方法・ 注意について」 実習「田植え作業」	吉田 直史	8名
2	6月28日(木)	講義「お米づくりの今と昔」 実習「田んぼの除草」	芳賀 三千代	8名
3	9月19日(水)	講義「田んぼの生き物について」 講義「田んぼの役割について」 実習「田んぼの生き物観察」	芳賀 三千代	8名
4	10月4日(木)	講義「稲刈り作業について」 実習「稲刈りとはせ掛け作業」	吉田 直史	8名
5	11月12日(火)	講義・実習「お米の食べ比べについて」	大寺 真史	8名

※ 郡山市立高倉小学校の5年生児童を対象とした

(4) 視察見学者の受入れ状況

月	本 部					果樹研究所					畜産研究所				
	団体数				人数	団体数				人数	団体数				人数
	県内	県外		計		県内	県外		計		県内	県外		計	
		国内	国外				国内	国外				国内	国外		
4月	3	1	1	5	60	1	1	0	2	35	1	1	0	0	8
5月	1	0	2	3	31	3	0	0	3	32	0	1	0	1	3
6月	6	7	1	14	289	5	2	0	7	123	0	0	0	0	0
7月	3	9	3	15	189	5	7	0	12	241	2	1	0	3	34
8月	1	3	8	12	249	3	4	0	7	105	0	0	0	0	0
9月	7	7	0	14	202	2	3	0	5	134	0	0	0	0	2
10月	11	3	3	17	258	4	5	0	9	168	0	0	0	0	0
11月	5	7	2	14	294	0	5	0	5	25	1	0	0	1	30
12月	4	6	0	10	238	0	2	0	2	25	1	0	0	0	25
1月	2	0	5	7	70	2	40	0	6	26	0	0	0	0	0
2月	2	2	2	6	64	1	0	0	1	4	1	0	0	1	26
3月	3	1	1	5	51	1	1	0	2	17	0	0	0	0	0
計	48	46	28	122	1995	27	34	0	61	935	6	3	0	6	128
月	会津地域研究所					浜地域研究所					浜地域農業再生研究センター				
	団体数				人数	団体数				人数	団体数				人数
	県内	県外		計		県内	県外		計		県内	県外		計	
		国内	国外				国内	国外				国内	国外		
4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	9
5月	1	0	0	1	10	0	0	0	0	0	3	1	0	6	13
6月	0	2	0	2	33	0	0	0	0	0	0	1	0	1	20
7月	2	2	0	4	43	2	0	0	2	27	3	1	0	4	17
8月	1	0	0	1	21	2	1	0	2	31	0	0	0	0	0
9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10月	1	0	0	1	10	0	0	0	0	0	2	1	0	3	46
11月	0	2	0	2	10	0	0	0	0	0	0	1	0	1	18
12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	10
3月	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	1	0	0	1	1
計	5	6	0	11	127	5	1	0	5	62	11	7	0	19	135

注) 人数は個人見学者と団体見学者の合計。畜産研究所は沼尻分場を含む。

2 施設の利用状況

(1) 多目的ホール、大会議室

ア 件数及び利用者数

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	9	1,342	8	765	8	460	25	2,567
5月	11	1,135	8	475	11	905	30	2,515
6月	10	600	24	2,390	7	340	41	3,330
7月	6	335	18	1,305	9	810	33	2,450
8月	4	125	21	2,405	6	350	31	2,880
9月	5	845	20	2,040	1	100	26	2,985
10月	6	625	24	1,895	12	630	42	3,150
11月	3	270	30	2,360	11	665	44	3,295
12月	0	0	16	1,380	20	1,725	36	3,105
1月	1	30	5	390	12	990	18	1,410
2月	9	1,205	19	1,940	8	560	36	3,705
3月	6	515	11	910	3	240	20	1,665
合計	70	7,027	204	18,255	108	7,775	382	33,057

イ 会場別（多目的ホール）

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	4	1,162	3	500	5	330	12	1,992
5月	7	1,040	5	290	5	620	17	1,950
6月	4	360	15	1,910	2	150	21	2,420
7月	2	160	2	280	7	710	11	1,150
8月	1	0	7	1,140	3	150	11	1,290
9月	4	800	8	1,220	1	100	13	2,120
10月	3	500	10	950	6	380	19	1,830
11月	1	150	14	1,630	6	495	21	2,275
12月	0	0	7	820	12	1,320	19	2,140
1月	0	0	2	170	5	560	7	730
2月	5	900	9	1,175	5	450	19	2,525
3月	2	200	4	500	1	150	7	850
合計	33	5,272	86	10,585	58	5,415	177	21,272

ウ 会場別（大会議室）

月	農業関係		一般		県関係		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
4月	5	180	5	265	3	130	13	575
5月	4	95	3	185	6	285	13	565
6月	6	240	9	480	5	190	20	910
7月	4	175	16	1,025	2	100	22	1,300
8月	3	125	14	1,265	3	200	20	1,590
9月	1	45	12	820	0	0	13	865
10月	3	125	14	945	6	250	23	1,320
11月	2	120	16	730	5	170	23	1,020
12月	0	0	9	560	8	405	17	965
1月	1	30	3	220	7	430	11	680
2月	4	305	10	765	3	110	17	1,180
3月	4	315	7	410	2	90	13	815
合計	37	1,755	118	7,670	50	2,360	205	11,785

(2) 開放実験室

(利用件数)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	1	1	0	0	0	3	41	18	12	8	3	1	88

(3) 図書室

ア 受入れ書籍類

項目	冊数
図書類	57冊
雑誌類	81冊
資料類	102冊

イ 県民貸出冊数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
貸出者数	13	6	5	2	6	8	7	2	4	5	3	5	66
貸出冊数	33	12	11	3	14	16	20	2	9	5	4	10	139

ウ 県民開架室入室者数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
入室者数	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	0	4

3 農業総合センター研究成果発表会

区分	日時	場所	参加者数	内 容								
				発表課題数								その他
				口頭発表				ポスター発表				
計	一般	放射線	営農再開	計	一般	放射線	営農再開					
本部	平成31年 3月7日(木) 10:00~15:00	郡山市 農業総合センター 多目的ホール	95名	18	11	6	1	44	34	7	3	実機展示*2
果樹	3月8日(金) 10:00~15:00	福島市 JA福島ビル 1001会議室	78名	23	14	9	-	23	14	9	-	
畜産	3月11日(月) 13:30~16:00	郡山市 農業総合センター 多目的ホール	53名	6	4	1	1	6	4	1	1	
会津	3月12日(火) 13:00~16:00	会津坂下町 中央公民館 大研修室	79名	18	18	-	-	23	23	-	-	実機展示*3
浜通り	3月8日(金) 10:00~15:30	南相馬市 環境創造センター環境放射線センター 大会議室	77名	17	5	1	11	17	5	1	11	

*1 参集範囲：生産者、生産団体、消費者、民間企業、関係機関等

*2 中型ロボットトラクタ、エゴマ選別機

*3 カスミソウどこでも電照栽培装置

*4 本部、会津、浜通り各会場において「品種育成の取り組み（福島県オリジナル品種の育成状況について）」発表

4 研究成果の発表

(1) 学会等研究発表 その1

No	所属	発表、講演者	演 題	名 称 等	年 月
1	安全農業推進部	上野 美和 大竹 裕規	福島県におけるイチゴのナミハダニ雌成虫に対する各種殺ダニ剤の効果	第72回北日本病害虫研究発表会	2019. 2
2		大竹 裕規 小松 健太郎	福島県におけるトルコギキョウ斑点病の発生状況と薬剤感受性	第72回北日本病害虫研究発表会	2019. 2
3		野地 晴奈 大竹 裕規 高倉 慎	福島県におけるモトジロアザミウマの発生状況と薬剤感受性	第72回北日本病害虫研究発表会	2019. 2
4	生産環境部	中山 秀貴 佐藤 翔平	2011年採取土壌による福島県水田土壌養分の実態把握	日本土壌肥料学会 2018年度東北支部大会	2018. 7
5		松岡 宏明 齋藤 正明 荒井 義光 鈴木 芳成 信濃 卓郎	福島県内の農地における放射性物質に関する研究(第43報)－除染後水田での生育ムラ対策と牛ふん堆肥による地力回復効果－	日本土壌肥料学会 2018年度神奈川大会	2018. 8
6		馬淵 志奈	近赤外分光法を応用したあんぼ柿の糖度・水分簡易測定	日本食品科学工学会 第65回大会	2018. 8
7		関澤 春仁	カキ果実および葉の生育ステージ別の放射性セシウム濃度(第2報)	園芸学会平成30年度 秋期大会	2018. 9
8		三本 菅 猛 山内 富士男	福島県会津地域の施設栽培アスパラガスから採集したハダニ類の薬剤感受性	第72回北日本病害虫研究発表会	2019. 2
9		清田 裕司	福島県で見出されたQo I 剤耐性イネいもち病菌の薬剤防除効果の検証	第72回北日本病害虫研究発表会	2019. 2
10		松岡 宏明 片桐 優亮 鈴木 芳成 吉川 省子 井倉 将人 江口 定夫 山田 大吾 永田 修 信濃 卓郎	福島県中山間地を中心とした水田での放射性セシウム吸収抑制対策後の放射性セシウムとカリウムの分布	第20回「環境放射能」 研究会	2019. 3

(1) 学会等研究発表 その2

No	所属	発表、講演者	演 題	名 称 等	年 月
11	作物園芸部	熊谷 千敏	ダリア切り花における糖処理濃度が開花および日持ちに及ぼす影響	園芸学会東北支部平成30年度大会	2018. 8
12		佐久間 光子	大苗利用によるトルコギキョウ2月定植作型の開発	第61回東北農業試験研究発表会	2018. 8
13		新妻 和敏 佐久間 祐樹 吉田 直史 藤澤 弥榮	塩化カリ追加施用による放射性セシウム吸収抑制対策が水稻の生育・収量へ及ぼす影響	日本作物学会東北支部会第61回講演会	2018. 8
14		村越 佳奈子	リアルタイムPCR法によるアスパラガス超雄株判別法の比較	園芸学会東北支部平成30年度大会 (ポスター発表)	2018. 8
15		鈴木 譽子 大竹 智美 佐竹 大樹	カラーの側芽を利用した培養増殖技術の開発	園芸学会東北支部平成30年度大会 (口頭発表)	2018. 8
16		小森 秀雄 古和田 壘	福島県における黒根腐病の被害実態と対策	第61回日本作物学会東北支部会講演会	2018. 8
17		村越 佳奈子 大竹 智美	新規手法による福島県保有アスパラガス系統の超雄判別	園芸学会平成31年度春季大会(口頭発表)	2019. 3
18	果樹研究所	吉田 昂樹	日本ナシのニセナシサビダニに対する薬剤の防除効果	第 61 回東北農業研究発表会	2018. 7
19		安達 義輝 桑 名 篤 南 春 菜 渡邊 善仁 増子 俊明	オウトウ生産の省力化に向けた試験研究の取組み	平成30年度寒冷地果樹研究会現地検討会	2018. 7
20		佐藤 守 篤 桑 名 篤 額田 光彦 高瀬 つぎ子 大野 剛 山口 克彦	カキ‘蜂屋’における樹体洗浄が果実、葉、樹皮、着生ゴケ中 ¹³⁷ Cs濃度および集水効率に及ぼす影響	平成30年度園芸学会秋季大会	2018. 9
21		桑 名 篤 安達 義輝 芝 祥太郎 岡田 初彦 増子 俊明	盛土式根圏制御栽培法によるブドウの生育と収量および果実品質	平成30年度園芸学会秋季大会	2018. 9
22		三田村 諭 安達 義輝 赤井 広子 佐藤 守 篤 岡田 初彦 山本 俊哉	モモ早生新品種‘はつひめ’の摘果時期の違いによる果実肥大への影響と収穫適期の検討	平成30年度園芸学会秋季大会	2018. 9
23		安達 義輝 桑 名 篤 三田村 諭 南 春 菜 渡邊 善仁 増子 俊明	モモジョイントV字トレリス栽培の果実生産性	平成30年度園芸学会秋季大会	2018. 9
24		七海 隆之 菅野 孝盛	福島県におけるリンゴ褐班病菌のチオファネートメチル及びクレソキシムメチルに対する感受性	第72回北日本病害虫研究発表会	2019. 2
25		菅野 孝盛 七海 隆之	福島県県北地方におけるナシ黒星病菌のDMI剤に対する感受性	第72回北日本病害虫研究発表会	2019. 2
26		中村 傑 吉田 昂樹 菅野 孝盛 荒川 昭弘	福島県のリンゴにおけるリンゴハダニ雌成虫の主要殺ダニ剤に対する感受性	第72回北日本病害虫研究発表会	2019. 2

(1) 学会等研究発表 その3

No	所 属	発表、講演者	演 題	名 称 等	年 月
27	果樹研究所	渡邊 善仁	福島県におけるわい性台木を用いた中密植低樹高開心形栽培	寒冷地果樹研究会	2019. 2
28		七海 隆之 菅野 孝盛 柳沼 久美子	福島県におけるモモせん孔細菌病の春型枝病斑の発生様相とその剪除効果	平成31年度日本植物病理学会大会	2019. 3
29		佐藤 守 渡邊 善仁 高瀬 つぎ子 高田 大輔 山口 克彦	山間地コブズ園における ¹³⁷ Csの果実への移行要因の検証および汚染量診断法の開発	平成31年度園芸学会春季大会	2019. 3
30		安達 義輝 桑 名 篤 三田村 諭 南 春 菜 渡邊 善仁 増子 俊明	オウトウジョイントV字トレリス栽培の果実生産性	平成31年度園芸学会春季大会	2019. 3
31		佐藤 守 桑 名 篤 南 春 菜 渡邊 善仁 高田 大輔 大野 剛 菊 永 英 寿 大 槻 勤	幼果期と収穫期における果実および葉中 ¹³⁷ Cs濃度の経時的推移	第20回「環境放射能」研究会	2019. 3
32		佐藤 守 渡邊 善仁	樹園地における空間線量率の実効半減期及び剥土による空間線量率の低減効果	第5回福島大学環境放射能研究所成果報告会	2019. 3
33	畜産研究所	長谷川 裕貴	肉用牛への圧ぺん玄米の給与実証試験	第57回福島県獣医畜産技術総合研究発表会	2018. 7
34		小林 準	デュロック種種豚「フクシマD桃太郎」の開放型育種	第61回東北農業試験研究発表会	2018. 7
35		青山 勝也	県産飼料による豚肉生産に関する研究-高水分の酒粕の飼料化-	110回日本養豚学会	2019. 3
36	会津地域研究所 作物園芸部	佐藤 弘一 佐々木 園子 大寺 真史 菊地 伸広	酒造好適米における品質判定器による玄米品質評価	日本作物学会東北支部会	2018. 8
37	浜地域研究所	菅野 拓朗	平成 29 年夏季の寡照が水稻の登熟に及ぼした影響	第 61 回東北農業試験研究発表会	2018. 7
38		三田村 敏正	福島県浜通り地方におけるカンパニユラの冬期間無加温栽培	園芸学会東北支部平成30年度大会	2018. 8
39		遠藤 わか菜	異なるケイ酸肥料と施肥位置の違いが水稻の生育・ケイ酸吸収に及ぼす影響	日本土壌肥料学会 神奈川大会	2018. 8
40		三田村 敏正	東電福島第一原発事故による営農中断と除染が水田生物に及ぼした影響	日本昆虫学会第 78 回大会	2018. 9
41		三田村 敏正	原子力災害に伴う営農中断後の水田における水生生物相	第66回日本生態学会大会	2019. 3

(1) 学会等研究発表 その4

No	所 属	発表、講演者	演 題	名 称 等	年 月
42	浜地域農業 再生研究セ ンター	矢ヶ崎 泰海 齋藤 隆 佐藤 睦人	福島県内の農地における放射性物質 に関する研究-林縁近傍におけるコ マツナ栽培の安全性の実証-	環境放射能除染学 会第7回研究発表 会	2018. 7
43		小野 司	導電性防草シートを用いた電気柵に おける適正電圧の維持	第61回東北農業試 験研究発表会	2018. 7
44		齋藤 隆 菅野 拓朗 柳田 和弘 大川 泰一郎 横山 正	福島県内の農地における放射性物質 に関する研究(第44報) -低カリウム条件下における飼料用 米品種・系統の ¹³⁷ Cs移行リスク評価 -	日本土壤肥料学会 神奈川大会	2018. 8
45		矢ヶ崎 泰海 保高 徹生 佐藤 翔平 齋藤 隆 佐藤 睦人	福島県内の農地における放射性物質 に関する研究(第45報)-水稲にお けるセシウム吸着シートを用いた土 壌中可給態放射性セシウムの評価-	日本土壤肥料学会 2018年神奈川大会	2018. 8
46		齋藤 隆 松木 伸浩	除染後農地における各種緑肥作物す き込みによるイタリアンライグラス の生育に及ぼす影響	日本作物学会第 246回講演会	2018. 9
47		小野 司	ブドウ栽培ビニールハウスにおける 中型哺乳類対策	関東東海北陸農業 試験研究推進会議 鳥獣害研究会	2018.11
48		齋藤 隆	避難指示区域等における KURAMA を活用した研究の取り組み	第327回生存圏シ ンポジウム「第8 回 東日本大震災以 降の福島県の現状 及び支援の取り組 みについて」	2018.12
49		根本 知明 安田 貴則 江川 孝二	たばこ管理機を用いた小ギクの省力 的な薬剤散布方法	第72回北日本病害 虫研究発表会 (ポスター発表)	2019. 2
50		松木 伸浩 齋藤 隆	地力増進作物におけるアルファルフ アタコゾウムシの発生状況	第72回北日本病害 虫研究発表会 (ポスター発表)	2019. 2
51		松木 伸浩 遠藤 わか菜 吉岡 明良 田淵 研 三田村 敏正	原子力災害に伴う営農中断後の水田 におけるトウキョウダルマガエルの 生息状況	第66回日本生態学 会大会	2019. 3
52		齋藤 隆	除染後農地における各種緑肥作物を 利用した地力回復技術の開発	HV 利用農法研究会 2019春季検討会	2019. 3
53		齋藤 隆 松木 伸浩	避難指示区域等の除染後農地にお ける緑肥作物を利用した地力回復技 術の開発	第5回福島大学環 境放射能研究所成 果報告会	2019. 3
54		矢ヶ崎 泰海 齋藤 隆 佐藤 睦人	林縁近傍の農地における薬物野菜栽 培の安全性および放射性セシウム移 行要因	第5回福島大学環 境放射能研究所成 果報告会	2019. 3
55		吉岡 明良 松木 伸浩 三田村 敏正 遠藤 わか菜 清水 明 小熊 宏之 深澤 圭太 三島 啓雄 熊田 那央 神宮 翔真 田淵 研	赤トンボ類自動撮影装置の開発と福 島県の営農再開水田における応用	第63回日本応用動 物昆虫学会大会	2019. 3
56	齋藤 隆 松木 伸浩 佐藤 孝	除染後農地におけるヘアリーベッチ の栽培・すき込みが水稲収量および 放射性セシウム吸収に及ぼす影響	日本作物学会第 247回講演会	2019. 3	

※ 斜体字は当機関外所属

(2) シンポジウム等講演

No	所 属	講演者	内 容	名 称 等	年 月
1	安全農業推進部	氏家 隆	福島県農業総合センターでの放射能分析における取組	第216回農林交流ワークショップ食品を対象とした放射能分析(初級者編)	2019. 2
2	生産環境部	関澤 春仁	あんぽ柿基準値超要因の解析	日本学術会シンポジウム	2018.12
3		松岡 宏明	福島県中山間地における除染後農地での緑肥を活用する際の現状と課題	ヘアリーベッチ利用農法研究会	2019. 3
4	作物園芸部	吉田 佳充	福島県におけるイチゴ振興への取組	北日本イチゴ研究会	2018. 8
5		佐久間 光子	大苗利用によるトルコギキョウ2月定植作型の開発	農業総合センターまつり	2018. 9
6		鈴木 詩帆里	露地小ギクの電照による夏秋需要期の安定生産	農業総合センターまつり	2018. 9
7		三浦 吉則	福島県オリジナル品種開発の取り組みについて	あさかの学園大学講演	2018.10
8		八木田 靖司	福島県におけるタマネギ栽培の現状及び秋まきタマネギ直播栽培の取組	越冬タマネギ研究会	2018.10
9		吉田 直史	福島県育成品種「天のつぶ」「里山のつぶ」	平成30年度東北地域マッチングフォーラム	2018.11
10		佐久間 光子	夏秋トルコギキョウと低温性花きの組合せ周年生産実証研究の成果	平成30年度東京農業大学相馬復興支援プロジェクト活動報告会	2019. 2
11	果樹研究所	荒川 昭弘	落葉果樹における土着カブリダニ類を生かしたハダニ類防除	生物的防除部会講演会	2018. 6
12	浜地域研究所	三田村 敏正	東日本大震災の津波等による昆虫における希少種の変化と福島県レッドリストの改訂	平成30年度第2回環境動態部門セミナー	2018.10
13		三田村 敏正	あなたの身近にいる外来生物について	土地・水調整課 出前講座	2018.11
14	浜地域農業再生研究センター	小野 司	わかりやすい野生鳥獣対策	広野町国際フォーラム「被災地からのメッセージ」	2018.10
15		矢ヶ崎 泰海	水稲におけるセシウム吸着シートを用いた土壤中可給態放射性セシウムの評価	環境水等の放射性セシウムモニタリングコンソーシアム 第6回研究会	2018.11
16		小野 司	避難指示区域におけるイノシシの成獣捕獲率向上	先進技術の開発と地域の力による獣害対策の成果	2019. 2

(3) 学会誌等投稿 その1

No	所 属	著 者	題 名	発表誌名	巻 (号) 頁	年 月	
1	安全農業推進部	大竹 裕規 柳井 柚香	ピーマン炭疽病の発生程度に影響を与える要因	北日本病害虫研究会報	第 69 号 p85	2018. 12	
2		小松 健太郎 齋藤 ちひろ 藤田 尚子	福島県中通り南部におけるナシヒメシンクイの発生回数	北日本病害虫研究会報	第 69 号 p216 (講要)	2018. 12	
3	生産環境部	松岡 宏明	放射性セシウム吸収抑制対策のためのカリ資材の施用効果	Proceedings of the 19th Workshop on Environmental Radioactivity	p207-210	2018. 7	
4		中山 秀貴 佐藤 翔平 荒井 義光 佐藤 睦人	小型カリウムイオンメーターによる土壌交換性カリ含量簡易測定の方法向上のための改良	日本土壌肥料学雑誌	89, (4), 311	2018. 8	
5		清田 裕司	福島県における QoI 剤耐性イネいもち病菌の発生状況と発生要因 (第 2 報)	北日本病害虫研究会報	第 69 号 p203 (講要)	2018. 12	
6		菅野 英二 畑 有季	温度と土壌水分条件がアスパラガス疫病の発病に及ぼす影響	北日本病害虫研究会報	第 69 号 p206 (講要)	2018. 12	
7		畑 有季 菅野 英二	生物検定による診断手法を用いた福島県内におけるアスパラガス土壌病害の発生状況の解明	北日本病害虫研究会報	第 69 号 p206 (講要)	2018. 12	
8		山内 富士男 三本菅 猛	トマト苗に対する高濃度炭酸ガス処理によるモモアカアブラムシの防除効果	北日本病害虫研究会報	第 69 号 p213 (講要)	2018. 12	
9		三本菅 猛 山内 富士男	福島県内のニラ産地から採集したネダニ類に対する各種薬剤の防除効果	北日本病害虫研究会報	第 69 号 p215 (講要)	2018. 12	
10		関澤 春仁 堀井 幸江 桑名 篤 八戸 真弓 濱松 潮香	同一ほ場におけるカキ幼果のセシウム-137 濃度の樹間差	RADIOISOTOPES	68(5) p345-354	2019. 5	
11		企画経営部	小泉 拓真	ICT を活用した水稲の大規模経営体の地域モデル	東北農業研究	第 71 号 p103-104	2018. 12
12		作物園芸部	佐久間 光子	大苗利用によるトルコギキョウ 2 月定植作型の開発	東北農業研究	第 71 号 p93-94	2018. 12
13	新妻 和敏 佐久間 祐樹 吉田 直史 藤澤 弥榮		塩化カリ追加施用による放射性セシウム吸収抑制対策が水稲の生育・収量へ及ぼす影響	日本作物学会東北支部会報	第 61 号 p29-30	2018. 12	
14	小森 秀雄 古和田 壘		福島県における黒根腐病の被害実態と対策	日本作物学会東北支部会報	第 61 号 p37-38	2018. 12	

(3) 学会誌等投稿 その2

No	所属	著者	題名	発表誌名	巻(号)頁	年月
15	果樹研究所	七海 隆之 柳沼 久美子	ストレプトマイシン感受性の異なるモモせん孔細菌病菌に対するストレプトマイシン水和剤の防除効果	日本植物病理学会報	第84巻 第3号 p219	2018. 8
16		吉田 昂樹 菅野 孝盛 川口 悦史 荒川 昭弘	モモのモモシクイガへの広域的な交信かく乱処理継続の効果	北日本病害虫研究会報	第69号 p191-194	2018. 12
17		七海 隆之 柳沼 久美子	秋季におけるモモせん孔細菌病菌の密度の推移	北日本病害虫研究会報	第69号 p209	2018. 12
18		Mamoru Sato, Hiroko Akai, Yuici Saito, Tugiko Takase, Hidetoshi Kikunaga, Nobuhito Sekiya, Tsutomu Ohtsuki, Katsuhiko Yamaguchi	Use of different surface covering materials to enhance removal of radiocaesium in plants and upper soil from orchards in Fukushima prefecture.	Journal of Environmental Radioactivity Special section on Advancing D&ER Programmes	196: 204-211	2019. 1
19		Mamoru Sato, Kaori Matsuoka, Tugiko Takase, Natsuko I. Kobayashi, Hidetoshi Kikunaga, Daisuke Takata, Keitaro Tanoi, Tsutomu Ohtsuki, Shinnosuke Kusaba, Katsuhiko Yamaguchi.	Vertical migration of ¹³⁷ Cs in Japanese orchards after the Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant accident.	Horticultural Journal	doi: 10.2503/hortj.UTD-006	2019. 1
20	畜産研究所	小林 準	デュロック種種豚「フクシマD桃太郎」の開放型育種	東北農業研究	第71号 p49-50	2018. 12
21	会津地域研究所 作物園芸部	佐藤 弘一 佐々木 園子 大寺 真史 菊地 伸広	酒造好適米における品質判定器による玄米品質評価	日本作物学会 東北支部会報	第61号 p5-8	2018. 12
22	会津地域研究所	五十嵐 裕二	オタネニンジンの新しい「国産化」	生物工学会誌	97巻4号 p1-5	2019. 4
23	浜地域研究所	菅野 拓朗	平成29年夏季の寡照が水稻の登熟に及ぼした影響	東北農業研究	第71号 p13-14	2018. 12

(3) 学会誌等投稿 その3

No	所 属	著 者	題 名	発表誌名	巻(号)頁	年 月
24	浜地域農業再生 研究センター	松木 伸浩 根本 知明	水田畦畔法面のグラウンド カバープランツ「クレー ピングベントフラス」お ける斑点米カメムシ類の 発生	北日本病害虫 研究会報	第 69 号 p115-118	2018. 12
25		矢ヶ崎 泰海 齋藤 隆 新妻 和敏 佐藤 睦人 太田 健	水稻への放射性セシウム 移行に対する 土壌化学性の違いに応じ たリスク管理のための統 計モデル I. 統計モデル の選択	日本土壌肥料 学雑誌	90 巻 2 号 p123-130	2019. 4
26		矢ヶ崎 泰海 齋藤 隆 新妻 和敏 佐藤 睦人 太田 健	水稻への放射性セシウム 移行に対する 土壌化学性の違いに応じ たリスク管理のための統 計モデル II. リスク管理 のための統計モデルの応 用	日本土壌肥料 学雑誌	90 巻 2 号 p131-137	2019. 4

※ 斜体字は当機関外所属

(4) 雑誌等投稿

No	所 属	著 者	題 名	発表誌名	巻(号)頁	年 月
1	生産環境部	國分 計恵子	伝統技術を継承し先端技術 であんぼ柿産地復興～JA ふ くしま未来伊達地区本部「あ んぼ工房みらい」～	農業	平成31年2 月号	2019. 2
2	果樹研究所	川口 悦史 荒川 昭弘 佐々木 正剛	モモでの土着天敵類を利用 したハダニ類の管理技術	果実日本	第 73 巻 6 月号 p42-46	2018. 6
3		川口 悦史 荒川 昭弘 佐々木 正剛	土着カブリダニ類を活かし たモモとナシのハダニ類管 理	JATAFF ジャ ーナル	Vol. 6 No. 9 p28-31	2018. 9
4	畜産研究所	齋藤 大士	糸桜系基幹種雄牛「福平晴」 の紹介	畜産福島	610号 p1-2	2018. 7
5		長谷川 裕貴	肉用牛へ圧ぺん玄米の給与 実証試験	畜産福島	611号 p4-5	2018. 9
6		妹尾 毅	歴代最高成績！新基幹種雄 牛「勝忠安福」の紹介	畜産福島	612号 p2-4	2018. 12
7		中村 フチ子	子実用トウモロコシ現地実 証試験の紹介	畜産福島	613号 p3	2019. 1
8	会津地域研究所	大竹 真紀	宿根カスミソウの電照栽培 (無電源ほ場における移動 式太陽光蓄電装置の開発)	施設と園芸	No. 183	2018. 10
9		川島 寛	被膜尿素肥料 (Jコート) を 用いた水稻の生育収量と被 膜の崩壊程度	農業と科学	710号 p1-5	2019. 5
10	浜地域農業再生 研究センター	志村 浩雄	避難指示区域等の営農再開 に向けた浜地域農業再生研 究センターの取組み	生活と環境	Vol. 65 No. 755 p54-57	2019. 3

※ 斜体字は当機関外所属

5 刊行物

刊 行 物 名	発行年月	発行部数
平成29年度農業総合センター業務年報	30. 9	※
福島県農業総合センター研究報告 第10号	31. 3	100
平成29年度福島県農業総合センター研究成果	31. 3	※
第37号	30. 8	1,000
ラウンド農ふくしま 第38号	30. 11	1,000
第39号 (先端プロ特集号)	31. 2	1,000

※ 農業総合センターホームページに掲載

6 主要作物の生育情報の提供

内 容	提供回数	月 日
作況情報 [※]	12	6月 5、12、19、26
		7月 3、10、17、24、31
		8月 7、14
		1月 18
大豆生育状況	4	7月 30、 8月 10、 9月 7、 2月 1
麦類生育状況	7	4月 2、 5月 1、 6月 30、 8月 27 12月 15、 3月 1、 20
果樹の生育概況	20	H30 4月 2、12、23、 5月 1、16、 6月 1、18、 7月 2、17、 8月 1、16、 9月 3、18、 10月 1、15、 11月 1、 12月 3
		H31 3月 4、11、22

※ 農業総合センターホームページに掲載

7 インターネットによる情報提供

(1) 農業総合センターホームページにおいて、各種技術情報、交流事業の情報等の提供を行った。
ホームページアクセス数(トップページアクセス数)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
3,747	3,813	7,418	7,272	7,196	8,472	6,725	6,703	5,379	5,946	7,507	8,008	78,186

※1 6月にホームページを <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/37200a/>へ移転した。

(旧ホームページアドレス <http://www.pref.fukushima.lg.jp/w4/nougyou-centre/index.htm>)

※2 そのため、4~5月は旧ホームページのアクセス件数、6月は新旧ホームページのアクセス件数の合算、7月以降は新ホームページのアクセス件数となっている。

8 マスメディアによる報道 その1

※ 媒体 新：新聞、 雑：雑誌、 テ：テレビ、 イ：インターネット、 他：その他

No	媒体	掲載・放送月日	掲載紙・報道局	報道内容	取材対応
1	新	4月12日	日本農業新聞	福島の実現に貢献 県農業短大校 志高く 56人入校	農業短期大学校
2	新	4月13日	リード矢吹	アグリカレッジ福島「入校式」 5学科に56人が、 畠副知事はじめ多くの来賓が祝福	農業短期大学校
3	新	4月15日	福島民友	農業担い手への一歩 県短期大学校で入校式	農業短期大学校
4	テ	5月2日	福島テレビ	きびたんGo!～ふくしまからはじめよう～ 「県職員の仕事を知っていますか」	果樹研究所
5	テ	5月15日	福島テレビ (レポートプラス)	会津地域研究所の大田植え	会津地域研究所
6	新	5月18日	福島民友	会津地域研究所の大田植え	会津地域研究所
7	テ	5月21日	テレビユー福島	Nスタふくしま 農業短期大学校がJGAP取得 農産物の安全性を評価	農業短期大学校
8	新	5月22日	福島民報	「JGAP」取得 知事報告 県農業総合センター農業短期大学生	農業短期大学校
9	新	5月22日	福島民友	「JGAP」取得を報告 知事に県農業短大の学生ら	農業短期大学校
10	新	5月22日	日本農業新聞	トマトでJGAP 福島県農業総合センター農業短大 知事に報告	農業短期大学校
11	テ	5月26日	福島テレビ	キビタン県政トピック 矢吹町の県農業短期大学校「JGAP」取得を知事報告	農業短期大学校
12	新	6月3日	福島民報	6次化の重要性考える 県農業短期大学校30周年で記念講演	農業短期大学校
13	新	6月5日	日本農業新聞	農作業安全に刈り払い機講習	農業短期大学校
14	新	6月7日	リード矢吹	農短大同窓会30周年記念講演会 基調講演や調理実演に300人が	農業短期大学校
15	新	6月8日	福島民友	県産食材の活用法紹介 県農業短大同窓会創立30年で講演	農業短期大学校
16	新	6月25日	朝日新聞	シリーズふくしまキャンパスレポート 祝開校30周年 アグリカレッジ福島	農業短期大学校
17	新	6月26日	福島民報	休耕田でタマネギ栽培	浜地域農業再生研究センター
18	新	6月26日	福島民友	栽培野菜や花卉販売 あすからアグリカレッジ	農業短期大学校
19	テ	6月27日	テレビユー福島	Nスタふくしま 県民においしさPR 学生が育てた農産物販売会	農業短期大学校
20	新	6月28日	河北新報	除染の畑にタマネギ	浜地域農業再生研究センター
21	新	6月29日	日本農業新聞	福島県で初確認 トルコギキョウ斑点病	安全農業推進部
22	新	6月29日	福島民友	タマネギ栽培法学ぶ	浜地域農業再生研究センター
23	テ	7月6日	KFB福島放送	Let's チャレンジ!ふくしま 農業の未来を拓く	農業短期大学校
24	新	7月11日	福島民友	26日からオープンキャンパス	農業短期大学校
25	新	7月13日	日本農業新聞	作業軽労化”後押し” (マッスルスーツ)	イノフィス
26	新	7月20日	日本農業新聞	3道県で初確認 トルコギキョウベと病	安全農業推進部
27	新	7月20日	福島民友	「トルコギキョウベと病」国内初確認	安全農業推進部
28	新	7月21日	日本種苗新聞	除染後農地の地力回復-圃場で緑肥の有効性を検証-	浜地域農業再生研究センター
29	新	7月28日	福島民報	農業学校に理解深める 矢吹のアグリカレッジ福島 施設見学や授業体験	農業短期大学校
30	新	7月30日	福島民友	コメの種子生産④	作物園芸部 稲作科
31	新	8月2日	福島民友	モモの選別・加工解説 果実の加工研修会	農業短期大学校
32	新	8月6日	福島民友	コメの種子生産⑤	作物園芸部 稲作科

8 マスメディアによる報道 その2

※ 媒体 新：新聞、 雑：雑誌、 テ：テレビ、 イ：インターネット、 他：その他

No	媒体	掲載・放送月日	掲載紙・報道局	報道内容	取材対応
33	新	8月17日	リード矢吹	今回も売り切れ続出 アグリカレッジ福島「農産物直売」	農業短期大学校
34	新	8月20日	日本農業新聞	人工筋肉 作業楽に（マッスルスーツ）	イノフィス
35	新	9月4日	福島民報	基幹種雄牛に「勝忠安福」	畜産研究所
36	新	9月4日	福島民友	県基幹種雄牛に「勝忠安福」福島県選抜枝肉形質が歴代最高値	畜産研究所
37	テ	9月4日	NHK福島放送局	県内ニュース 霜降り”最高成績”種牛お披露目	畜産研究所
38	新	9月4日	福島民友	囲いわなの先行事例共有	浜地域農業再生研究センター
39	新	9月4日	福島民報	有害鳥獣捕獲にICT活用	浜地域農業再生研究センター
40	テ	9月5日	福島テレビ	ニュースプラスワード 「新しい県の種雄牛・勝忠安福とは」	畜産研究所
41	テ	9月5日	テレビユー福島	Nスタふくしま 「脂が溶けやすくジューシー」 県史上最高の“霜降り和牛”誕生	畜産研究所
42	新	9月5日	河北新報	最高肉質の種雄牛「勝忠安福」デビュー 福島県が認定、風評払拭	畜産研究所
43	新	9月6日	日本農業新聞	「勝忠安福」福島の基幹種雄牛に BMS県歴代1位 8.8	畜産研究所
44	新	9月7日	福島民友	作業効率化へ除草ロボット	浜地域農業再生研究センター
45	新	9月7日	福島民報	除草ロボ実演	浜地域農業再生研究センター
46	新	9月9日	福島民報等	平成31年度アグリカレッジ福島 学生募集一 県からのお知らせ	農業短期大学校
47	新	9月13日	あぶくま時報	法面の除草ロボット	浜地域農業再生研究センター
48	新	9月19日	日本農業新聞	大苗利用による2月定植 ハウス占有期間短縮 (トルコギキョウの栽培法)	作物園芸部 花き科
49	新	9月21日	福島民友	「矢吹マルシェ」開館 来月16日まで 農産物 や洋菓子	農業短期大学校
50	テ	9月25日	福島テレビ	水稻有望系統「福島40号」「福島44号の特性	作物園芸部 品種開発科
51	新	9月26日	リード矢吹	アグリカレッジ福島 今年の「農産物直売」も大盛況	農業短期大学校
52	新	9月第3週号	農業共済新聞	トルコギキョウ大苗利用2月定植作型	作物園芸部
53	テ	10月7日	NHK福島放送局	NHK証言記録 東日本大震災 第78回 「高百合」	畜産研究所
54	テイ	10月7日	NHK福島放送局	首都圏の米穀店が田んぼを見学	有機農業推進室
55	新	10月8日	福島民報	営農再開へセミナー	浜地域農業再生研究センター
56	新	10月11日	産経新聞	福島和牛 史上最高の評価	畜産研究所
57	新	10月13日	福島民友	有機野菜の魅力体感「旬の時期に味強く」桜の聖母 短期大で講座	有機農業推進室
58	新	10月17日	リード矢吹	アグリカレッジ福島、文化祭 「櫛隆祭」21日 、校内で盛大に	農業短期大学校
59	新	10月23日	リード矢吹	アグリカレッジ福島「櫛隆祭」多くの来場者 で終始賑わう	農業短期大学校
60	新	10月30日	日本農業新聞	実習の作物販売盛況	農業短期大学校
61	新	11月1日	日本農業新聞	宿根カスミソウの移動式太陽光蓄電装置で電 照栽培	会津地域研究所
62	テ	11月5日	日本テレビ	News every 福島牛”過去最高”霜降り！問い合わせ殺到	畜産研究所
63	新	11月13日	リード矢吹	恒例の直売会 30分で完売 アグリカレッジ福島	農業短期大学校

8 マスメディアによる報道 その3

※ 媒体 新：新聞、 雑：雑誌、 テ：テレビ、 イ：インターネット、 他：その他

No	媒体	掲載・放送月日	掲載紙・報道局	報道内容	取材対応
64	テ	11月14日	福島テレビ	きびたんGo!ふくしまからはじめよう 美味しい福島牛を届けたい	畜産研究所
65	テ	11月21日	福島テレビ	「菜の花」の早期開花	作物園芸部 花き科
66	新	11月27日	福島民友	一次加工品づくりを学ぶ（農産加工研修）	農業短期大学校
67	新	11月30日	リード矢吹	今年最後の直売会に多くの人出 アグリカレ ッジ福島	農業短期大学校
68	新	12月3日	日経MJ	福島牛、高品質で脚光	畜産研究所
69	新	12月21日	日本農業新聞	雪下キャベツの食味変化	会津地域研究所
70	新	12月26日	福島民報	県産果実の魅力 発信 アグリカレッジ福島生 三重を訪問	農業短期大学校
71	他	12月26日	NHK福島放送局	福島の正月料理	農業短期大学校
72	新	12月26日	日本農業新聞	モトジロアザミウマ福島で初確認	安全農業推進部
73	新	12月26日	福島民友	病害虫「モトジロアザミウマ 県内で初確認	安全農業推進部
74	新	12月26日	福島民報	モトジロアザミウマ県内初確認	安全農業推進部
75	新	1月4日	日本農業新聞	未来開く新技術（ブロッコリー選別自動収穫機）	企画経営部
76	イ	1月10日	農業機械化広報	新技術開発情報（マッスルスーツ）	企画経営部
77	新	1月13日	福島民報	県女性経営者プラザ懸賞作文 福島	農業短期大学校
78	新	1月23日	日本農業新聞	遠藤さん知事賞輝く 福島県農村青年会議 プロジェクト発表	農業短期大学校
79	新	1月29日	日本農業新聞	果樹病害虫の発生動向と防除対策 モモせん 孔細菌病	果樹研究所
80	新	2月9日	日本農業新聞	高収益経営 指標示す（水田メガファームモデル）	企画経営部
81	他	2月26日	ラジオ福島	避難指示区域等における営農再開に向けた実 証研究の取り組み	浜地域農業再生 研究センター
82	新	2月28日	リード矢吹	アグリカレッジ福島「卒業記念講演」 鏡田辰也アナウンサー「人生と笑い」語る	農業短期大学校
83	新	3月7日	福島民報	「農業の発展に尽力する」 矢吹 アグリカレッジ福島卒業式	農業短期大学校
84	新	3月7日	福島民友	本県農業発展誓う 県短期大学校卒業式	農業短期大学校
85	新	3月8日	日本農業新聞	「キュウリ10アール10トン超」-少量培地を紹 介（福島県農業総合センター成果発表）	作物園芸部
86	テ	3月9日	KFB福島放送	県政トピックス 農業総合センター農業短期 大学校で卒業式	農業短期大学校
87	新	3月11日	福島民報	研究成果を披露	浜地域農業再生 研究センター
88	新	3月11日	リード矢吹	アグリカレッジ福島「卒業式」 第30期47人が農業のスペシャリストとして巣 立つ	農業短期大学校
89	新	3月19日	日本農業新聞	和牛コスト削減研究成果を発表	畜産研究所
90	イ	3月31日	農研機構	除染後農地での地力回復マニュアル -水稻編-	生産環境部

VII 職員・財産

1 職員数

(平成30年4月1日現在)

職種	本部	果樹研究所	畜産研究所	沼尻分場	会津地域研究所	浜地域研究所	浜地域農業再生研究センター	農業短期大学校	計
行政職	44(32)	2	2	1	1	1	1	33(30)	85(62)
研究職	73	17	23	3	9	6	9	0	141
医療職(二)				1					
技能労務職	17	9	15	5	5	4	0	5	60
計	134(32)	28	40	10	15	11	10	38(30)	286(62)

()は技術職員の内数

2 技術・研究に関する職員研修 その1

No	研修名	所属・職名	氏名	研修主催機関	研修テーマ	研修期間
1	平成30年度中央畜産技術研修会	畜産研究所 研究員	真船 優美	農林水産省	畜産技術職員として必要な知識の習得	6月5日～6月7日
		畜産研究所 研究員	石田 真菜			
2	平成30年度農業者研修教育施設指導職員新任者研修	農業短期大学校農業経営部 野菜経営学科教務	畑 有季	農林水産省 農林水産研修所	指導職員として必要な基礎的知識の習得	6月19日～6月22日
3	第42回近赤外線講習会(初級コース)	流通加工科 主任研究員	榊原 利浩	(国研)農研機構 食品研究部門	近赤外分光分析法の基礎(原理、事例等)	6月28日～6月29日
4	変角色差計を使用した物体表面の光沢測定手法の習得	流通加工科 主任研究員	棚橋 紺	福島県科学技術調整会議	食物表面の「つや」の解析	7月18日
5	平成30年度「輸出植物検疫協議の迅速化委託事業」に関わる害虫種の分類・同定研修会	安全農業推進部 技師	小松 健太郎	(国研)農研機構 中央農業研究センター	輸出植物検疫対象種の判別技術の向上	8月2日
6	平成30年度都道府県農業関係研究員等専門研修	会津地域研究所 研究員	高橋 元紀	(国研)農研機構 中央農業研究センター	耕地雑草の生態と防除技術に関する研修	8月29日～8月30日
7	平成30年度農作業安全推進研修 農作業安全指導・総合コース	農業短期大学校 研修部教務主任	猪狩 勉	農林水産省 農林水産研修所 つくば館水戸ほ場	農作業安全に関する指導に必要な知識・技術の習得	9月6日～9月7日
8	第207回地方審査委員認定講習会	畜産研究所 主任研究員	妹尾 毅	公益社団法人 社団法人 全国和牛登録協会	和牛の登録審査について	9月10日～9月13日
9	JGAP指導員基礎研修指導員	畜産研究所 主任研究員	新妻 恭子	特定非営利活動法人 GAP総合研究所	JGAP指導員として必要な知識の習得	9月13日～9月14日
10		畜産研究所 研究員	濱田 隼人			
11		畜産研究所 研究員	石田 真菜			
12	平成30年度東北ブロック普及職員研修	作物園芸部 研究員	八木田 靖司	(国研)農研機構 東北農業研究センター	水田地帯における加工・業務用野菜の安定生産を可能とする技術の普及	9月26日～9月27日
13	牛ゲノム選抜手法研修会	畜産研究所 研究員	齋藤 大士	(公社)畜産技術協会	ゲノム解析、SNP情報抽出に必要な知識・技術の習得	10月1日～10月11日
		畜産研究所 研究員	篠田 肇			
14	研究職員派遣研修	果樹研究所 研究員	芝 祥太郎	(国研)農研機構 果樹茶業研究部門	ブドウのDNAマーカーによる黒色系統選抜技術の習得	10月9日～12月7日

2 技術・研究に関する職員研修 その2

No	研修名	所属・職名	氏名	研修主催機関	研修テーマ	研修期間
15	研究職員派遣研修	畜産研究所 副主任研究員	青山 勝也	(国研) 農研機構 畜産物研究領域	食肉分析・解析及び 官能評価法の習得	10月10日～ 11月7日
16	平成30年度東日本地区 種豚登録講習会	畜産研究所 研究員	真船 優美	(一社) 日本養豚 協会	審査委員の養成及び 種豚選抜技術の習得	10月15日～ 10月16日
17	平成30年度中央畜産技 術研修会	畜産研究所 研究員	濱田 隼人	農林水産省	肉用牛生産技術指導 者として必要な知見 習得・能力向上	10月15日～ 10月19日
18	日本食品科学工学会第 1回フレッシュマンセ ミナー	流通加工科 研究員	馬淵 志奈	日本食品科学工 学会	若手研究員の技術向 上と産学横断的な交 流の促進	11月8日～ 11月9日
19	OPU実務者技術研修会	畜産研究所 研究員	篠田 肇	公益社団法人 畜産技術協会	経膈採卵技術の習得	11月15日～ 11月16日
20	日本動物超音波技術研 究会第11回大会	畜産研究所 研究員	石川 雄治	大会事務局(栃木 県畜産酪農研究 センター)	超音波診断技術に関 する繁殖診断実習・ 肉質診断実習	11月19日～ 11月20日
		畜産研究所 研究員	濱田 隼人			
		畜産研究所 研究員	齋藤 大士			
		畜産研究所 研究員	真船 優美			
		畜産研究所 沼尻分場 主任研究員	門屋 義勝			
21	第17回放射能測定講座	安全農業推進部 主査	池川 正人	(公財) 放射線計 測協会	ゲルマニウム半導体 検出器による放射能 測定法	11月28日
		安全農業推進部 副主査	武藤 健男			
22	平成30年度農林水産関 係若手研究者研修	浜地域農業 再生研究センター	安田 貴則	農林水産省 農林水産技術会議事務	若手研究者として必 要な知見習得、能力 開発	11月28日～ 11月30日
23	平成30年度病害虫防除 所職員等中央研修	安全農業推進部 技師	有賀 雅喜	農林水産省	植物防疫行政、発生 予察事業、病害虫の 診断・同定・防除	12月4日～ 12月7日
		生産環境部 研究員	鎌田 拓郎			
24	「イネ縞葉枯ウイルス を保毒するヒメトビウ ンカの簡易検定法に関 する研修会2018」	安全農業推進部 技師	有賀 雅喜	(国研) 農研機構 中央農業研究セ ンター	簡易ELISA法を利用 した保毒虫率の調査 法、及びヒメトビウ ンカと本病の発生生 態並びに総合的防除 対策を習得	12月13日
25	食品中の水の挙動と物 性への影響	流通加工科 研究員	馬淵 志奈	株式会社テック デザイン	水と食品物性の関係	1月11日
26	超音波診断技術の生産 現場での活用研修会	畜産研究所 研究員	石田 真菜	公益社団法人畜 産技術協会	画像診断の有効性を 高めるため、画像所 見と病態の基礎的知 見の習得	1月17日
27	平成30年度東北地区病 害虫防除所職員等研修 会	安全農業推進部 技師	野地 晴奈	農林水産省 東北農政局	植物防疫業務を行う に当たって必要な農 薬に関する知識の習 得	1月24日
		安全農業推進部 技師	上野 美和			
28	ウシの超音波画像診断 技術研修会	畜産研究所 研究員	篠田 肇	公益社団法人畜 産技術協会	早期妊娠鑑定および 雌雄判別技術の習得	1月29日

2 技術・研究に関する職員研修 その3

No	研修名	所属・職名	氏名	研修主催機関	研修テーマ	研修期間
29	レーザー回折式粒度分布測定装置による粒度分析手法の習得	流通加工科 主任研究員	棚橋 紺	福島県科学技術調整会議	そば粉の粒度分布分析およびデータ処理	1月30日
30	全酪連酪農セミナー-2019	畜産研究所 副主任研究員	瀧脇 広子	全国酪農業協同組合連合会	子牛の哺乳管理、離乳期管理、腸の健康と下痢、ロボット哺乳等、子牛の育成に関する知識の習得	2月18日
31	(株) 明治東北工場見学・生乳風味講習会	畜産研究所 副主任研究員 畜産研究所 研究員	瀧脇 広子 石田 真菜	(株) 明治東日本 事務所	乳製品の生産現場見学および生乳の異常風味の官能検査の実習	2月27日
32	平成30年度東北地区病害虫同定識別技術研修会	安全農業推進部 技師	上野 美和	農林水産省 東北農政局	病害虫防除所職員の同定診断技術の向上	2月28日～ 2月29日
33	地方病性牛白血病清浄化へのアプローチ	畜産研究所 研究員	石田 真菜	岩手大学	現場で実施されている清浄化対策の手法に関する知見の習得	3月6日

3 施設・ほ場の面積及び飼養家畜数

(1) 施設・ほ場の面積

区 分	建物		宅 地 (ha)	田 (ha)	畑 (ha)	山 林 (ha)	原 野 (ha)	その他 (ha)
	棟数	面積(m ²)						
農業総合センター (内訳)	67	28,886.54	12.1	12.5	19.2	4.8	0.3	3.6
交流棟	1	2,594.49						
管理研究・実験棟	1	7,039.93						
附属施設(建物)	65	19,252.12						
果樹研究所 (内訳)	24	4,749.41	1.9		8.1			
庁舎	1	1,680.86						
附属施設(建物)	23	3,068.55						
畜産研究所 (内訳)	75	18,541.72	19.0		40.3	2.7		
庁舎	1	1,166.48						
附属施設(建物)	74	17,375.24						
沼尻分場 (内訳)	25	6,548.72	8.6		114.9	121.6		3.3
庁舎	1	336.55						
附属施設(建物)	24	6,212.17						
会津地域研究所 (内訳)	25	7,129.10	4.6	9.7	5.5			1.3
庁舎	1	2,442.59						
附属施設(建物)	24	4,686.51						
浜地域研究所 (内訳)	15	1,508.52	0.6	2.4	1.0			
庁舎	1	472.50						
附属施設(建物)	14	1,036.02						
浜地域農業再生研究センター (内訳)	2	692.51	0.3					
庁舎	1	478.01						
作業所棟	1	214.50						
農業短期大学校 (内訳)	58	19,876.55	5.7	5.1	23.3	9.8	3.0	5.0
校舎	1	2,002.36						
附属施設(建物)	57	17,874.19						

(2) 飼養家畜数

ア 牛、豚及び鶏の飼養頭(羽)数

区 分	乳用牛			肉用牛						豚				鶏				
	経産牛	育成牛	子牛	種雄牛	種雌牛	育成牛	子直牛	待機牛	供卵牛	肥育牛	種雄豚	種雌豚	子肥育豚	肥育豚	保存鶏	育成鶏	種鶏	
畜産研究所	33	14	4	12	-	-	-	4	4	13	31	20	46	257	105	531	2,020	657
畜産研究所沼尻分場	-	-	-	-	85	-	50	-	-	-	21	-	-	-	-	-	-	-
農業短期大学校	10	5	-	-	9	1	7	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	-

※ 平成 31 年 3 月 31 日現在

平成30年度 福島県農業総合センター業務年報

令和元年9月

福島県農業総合センター

〒963-0531 福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地

電話 024-958-1700

FAX 024-958-1726

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/37200a/>
